

信頼される安心を、社会へ。

# SECOM



## ANNUAL REPORT 2014

Year ended March 31, 2014

**セコム** は、1962年に日本初のセキュリティサービス会社として創業以来、「社業を通じて社会に貢献する」という企業理念のもとに、時代に先駆けた「安全・安心」を守るサービスやシステムを創出し、その普及に取り組んできました。

セコムは、日本初の企業向けオンライン・セキュリティシステムに始まり、家庭向けのオンライン・セキュリティシステム、個人を対象にした屋外用携帯緊急通報システム「ココセコム」など、時代のニーズを的確に捉えたサービスやシステムをいち早く開発し、幅広いセキュリティサービスの普及に取り組むことで、発展を続けています。

セコムグループ（以下“セコム”）は、“いつでも、どこでも、誰もが「安全・安心」に暮らせる社会”を実現する「社会システム産業」の構築をめざしています。セコムの事業領域は、セキュリティサービス、防災、メディカルサービス、保険、地理情報サービス、情報通信、不動産・その他の事業と多岐にわたっており、各事業の伸長に加えて、それらの融合による相乗効果を生み出すことで、さらなる成長に向けて邁進しています。

現在、セコムは各事業の相乗効果によりグループ全体の業容を拡充するために、“ALL SECOM”（セコムグループ総力の結集）を推進しています。それにより、セコムならではの社会に不可欠な「安全・安心」で「快適・便利」なサービスやシステムを提供することで、「困ったときはセコム」と頼りにしていただける企業グループになろうとしています。

海外では、21の国と地域に進出し、各地の状況を踏まえてカスタマイズしたセコムならではのセキュリティサービス、防災、メディカルサービス、地理情報サービスなどを提供し、海外事業の強化・拡充に努めています。

---

目次

2	セコムのビジョン
4	財務ハイライト
6	株主の皆様へ
10	特集：“ALL SECOM”でビッグデータの有効活用を図りサービス創出を加速
14	SECOM Today（事業報告）
30	セコムのCSRへの取り組み
32	財務レビュー
37	監査済財務諸表
70	その他の財務データ
75	（参考）日本会計基準要約連結財務諸表
79	（参考）日本会計基準要約単独財務諸表
83	セコムグループ概要
87	セコムの主要事業領域
89	取締役、監査役および執行役員

---



### 「社会システム産業」の構築をめざして

「社会システム産業」とは、社会で暮らすうえで、より「安全・安心」で「快適・便利」なサービスやシステムを創造し、それらを統合化・融合化して、社会システムとして提供するものです。セコムは「社会システム産業」を構築するために、7つの事業セグメントのサービスを複合的に組み合わせたセコムならではのサービスやシステムの開発・提供に取り組んでいます。“いつでも、どこでも、誰もが「安全・安心」に暮らせる社会”を実現し、セコムのさまざまなサービスが社会に浸透することで、「困ったときはセコム」と頼りにされ、お客様の期待に応え続けながら、最終的には「気がついたらセコム」と言われるような企業グループになるようとしています。

セコムは、「社会システム産業」の構築をさらに加速するために、2010年に“ALL SECOM”を宣言しました。以来、社員が情報や目標を共有して、一丸となって事業活動を展開し、グループの総合力を最大限に発揮することで、一層の成長をめざしています。具体的には、「セキュリティ」「超高齢社会」「災害・BCP・環境」を切り口に、ビッグデータを有効活用して、セコムならではのサービスを創出していきます。

### 「セコムの理念」を実践して“ALL SECOM”を推進

創業以来、「社業を通じて社会に貢献する」という企業目標のもと、「社会システム産業」の構築をめざして、セコムの全社員が実践しているものに「セコムの理念」があります。その代表的なものには、進歩に対する意欲を持ち、現状を打破することで、独創的なサービスやシステムを創出する「現状打破の精神」、セコムにとって正しいかではなく、社会にとって正しいか、公平であるかを判断基準にする「正しさの追求」があります。この理念に基づいた事業活動が、セコムの成長・発展の大きな原動力となっています。

セコムの事業が拡大し、提供するさまざまなサービスが普及していくのに伴い、セコムに寄せられる社会やお客様の期待は、ますます高まっています。その期待に応えるために、セコムの全社員は「セコムの理念」を実践して“ALL SECOM”を推進し、社会のニーズを的確に捉えた「安全・安心」で「快適・便利」なサービスを提供する、企業グループを実現していきます。

# 財務ハイライト

## 米国会計基準

セコム株式会社および子会社 2014年3月31日終了年度を含む3会計年度	単位：百万円			単位：千米ドル
	2014年	2013年	2012年	2014年
純売上高および営業収入	¥ 921,178	¥ 858,438	¥ 769,643	\$ 8,943,476
営業利益	120,089	113,557	87,933	1,165,913
当社株主に帰属する当期純利益	73,979	70,580	41,237	718,243
総資産	1,440,705	1,340,350	1,179,824	13,987,427
当社株主資本	753,099	679,176	612,855	7,311,641

普通株式1株当たり:	単位：円			単位：米ドル
	当社株主に帰属する当期純利益	¥ 338.94	¥ 323.36	¥ 188.97
配当金	105.00	90.00	90.00	1.02
当社株主資本	3,450.36	3,111.64	2,807.77	33.50

- 注記：1. 米ドル金額は、便宜上、2014年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1米ドル=103円で換算しています。  
 2. 1株当たりの当社株主に帰属する当期純利益は、自己株式控除後の期中平均発行済普通株式数に基づいて計算しています。  
 3. 1株当たりの当社株主資本は自己株式控除後の期末発行済株式数に基づいて計算しています。  
 4. 1株当たりの配当金は、期中に承認され、支払われた額を表示しています。2014年3月31日決算後の同年6月25日の定時株主総会において、1株当たり115.00円の配当金が承認されました。(連結財務諸表注記18を参照)  
 5. 2014年3月31日に終了した年度より、不動産・その他の事業に区分される一部の事業に係る損益は非継続事業として連結損益計算書に表示しています。これに伴い、過年度の数値についても2014年3月31日に終了した年度の表示にあわせて組み替えています。



注記：2014年3月期の当社株主に帰属する当期純利益は、前期比34億円増加の740億円となりました。これは主として、防災事業で純売上高および営業収入の増加や原価低減などにより増益となったこと、情報通信事業で前期に新たに連結子会社となった(株)アット東京が通年で寄与したこと、およびセキュリティサービス事業で純売上高および営業収入の増加等により増益となったことによるものです。

2013年3月期の当社株主に帰属する当期純利益は、前期比293億円増加の706億円となりました。これは主として、国内防災業界大手ニッタン(株)および国内最高水準のデータセンター事業者アット東京の連結子会社化、ならびに販売用不動産評価損や長期性資産減損損失(非継続事業からの損失に計上)の減少によりです。

2012年3月期の当社株主に帰属する当期純利益は、前期比214億円減少の412億円となりました。これは主として、マンション市場の需要の低迷を契機として抜本的な事業の見直しを行ったため、販売用不動産評価損が増加したことや、景気の低迷を踏まえ、不動産などで長期性資産減損損失(非継続事業からの損失に計上)を認識したことによりです。

セコムは日本の法律に従い、日本会計基準での業績の開示が義務づけられています。ご参考までに、日本会計基準による財務ハイライトを以下に記載します。

## 日本会計基準

セコム株式会社および子会社 2014年3月31日終了年度を含む3会計年度	単位：百万円			単位：千米ドル
	2014年	2013年	2012年	2014年
売上高	¥ 822,228	¥ 765,635	¥ 679,173	\$ 7,982,796
営業利益	120,018	108,370	81,078	1,165,223
経常利益	126,677	113,618	87,839	1,229,874
当期純利益	69,876	63,658	35,489	678,408
総資産	1,328,226	1,249,110	1,101,884	12,895,398
純資産	830,369	764,139	671,517	8,061,835

普通株式1株当たり:	単位：円			単位：米ドル
	当期純利益	¥ 320.14	¥ 291.65	¥ 162.63
配当金	105.00	90.00	90.00	1.02
純資産	3,345.06	3,065.13	2,785.56	32.48

注記：1株当たりの配当金は、期中に承認され、支払われた額を表示しています。2014年3月31日決算後の同年6月25日の定時株主総会において、1株当たり115.00円の配当金が承認されました。





飯田 亮  
創業者

## セコムは、“ALL SECOM”で新サービスの創出を加速し、社会に役立つさまざまなサービスを実現することで、さらなる成長をめざします。

### 当期の業績

日本経済は、政府による経済対策や金融政策の効果などにより円安・株高が進行し、企業収益は改善傾向にあり、雇用・所得環境の改善も見られました。また、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要で個人消費が増加するなど、景気は、緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況の中、セコムは「社会システム産業」の構築をめざし、セキュリティサービス事業をはじめ、防災事業、メディカルサービス事業、保険事業、地理情報サービス事業、情報通信事業、不動産・その他の事業で、お客様のニーズに合致した質の高いサービス・商品を提供することに努めました。また、さらなる成長に向けて、各事業のサービスがそれぞれ自立しつつ、相互の連携をさらに深め、より一層の相乗効果を生み出すことを目的に、“ALL SECOM”を継続的に推進しました。

純売上高および営業収入は、前期に新たに連結子会社となった(株)アット東京やセキュリティサービスを提供する会社が通年で寄与したことをはじめ、不動産・その他の事業以外の全てのセグメントが増収となったことから、前期比627億円(7.3%)増加の9,212億円となりました。営業利益は、防災事業で純売上高および営業収入の増加や原価低減などにより増益となったこと、情報通信事業で前期に新たに連結子会社となったアット東京が通年で寄与したこと、およびセキュリティサービス事業で純売上高および営業収入の増加等により増益となったことなどから、前期比65億円(5.8%)増加の1,201億円となりました。当社株主に帰属する当期純利益は、営業利益が増加したことなどにより、前期比34億円(4.8%)増加の740億円となりました。

### 当期の配当金

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置づけ、連結業績の動向を総合的に判断して連結配当性向の水準を決定し、安定的かつ継続的に利益配分を行うことを基本方針にしています。その方針のもと、2014年6月25日の定時株主総会において、1株当たり配当金を前期比10円増配の115円にすることを提案し、承認されました。

また、株主の皆様への利益還元の機会を充実させるため、同株主総会で中間配当制度を導入する定款一部変更議案を提案し、承認可決されました。

### 新体制について

当社は、2014年5月8日開催の取締役会において代表取締役の異動を決議しました。この決議に伴い、2014年6月1日をもって、前田修司が代表取締役会長に、伊藤博が代表取締役社長にそれぞれ就任しました。

### 現状認識と主な取り組み

「安全・安心」で「快適・便利」な社会のニーズは、多様化・高度化しています。近年では、セキュリティシステムにさまざまな付加価値を付けたサービスやシステムが受け入れられているなど、当社が提供するサービスの成長余地は大きいと認識しています。このような状況下において、セコムは社会の変化をいち早く捉え、インフラや技術動向を見据え、独自の技術力と運用ノウハウを駆使して、お客様が必要とするサービスやシステムを、迅速かつ的確に開発・提供することが重要であると考えています。

セキュリティサービス事業では、新規のご契約先を開拓する営業活動を積極的に実施しました。また、既存のご契約先に対しては、一件一件訪問の上、関係強化と満足度向上を図りながら、新たなニーズを把握することで、セコムの豊富な商品群の中から最適なサービスやシステムを提案する活動を徹底しました。

法人向けでは、当期も引き続き、主力商品である高度な画像認識技術を搭載したオンライン画像監視システム「セコムAX」、防犯機能に出入管理機能を付加した「セコムLX」や、設備制御機能を付加した「セコムFX」などの高付加価値オンライン・セキュリティシステムの拡販に努めました。さらに、食品工場での毒物混入事件などを背景に、お客様の内部統制強化のニーズに応える防犯カメラシステムや出入管理システムなどの普及に努めました。

家庭向けでは、生活に身近で便利なさまざまなサービスを提供する機能を付加した「セコム・ホームセキュリティ G-カスタム」の拡販に努め、着実に普及が進んでいます。

海外においては、経済発展が続く中国や東南アジアを中心に「セコム方式」のセキュリティサービスの拡販に努めるとともに、新たにミャンマーに合弁会社ミャンマーセコムを設立しました。「セコム方式」のセキュリティサービスとは、セキュリティ機器をお客様の建物に取り付け、通信回線を通じてコントロールセンターと結ぶことで、24時間365日監視を行い、異常発生時には緊急対応を行うオンライン・セキュリティシステムのことです。

セコムは、「社会システム産業」を構築するために、セキュリティサービス以外の事業でも、さまざまな活動を行っています。防災事業では、国内防災業界大手で連結子会社の能美防災(株)とニッタン(株)が、それぞれの営業基盤や商品開発力などを生かして、高品質な自動火災報知設備や消火設備などの各種防災システムを提案し、ビルなどの火災報知設備のリニューアルやトンネル、病院などの防災システムの受注に努めました。



前田 修司  
代表取締役会長



伊藤 博  
代表取締役社長

メディカルサービス事業では、訪問看護サービスや薬剤提供サービスなどの「在宅医療サービス」を中心に、シニアレジデンスの運営、電子カルテの提供、医療機器・医薬品などの販売、介護サービス、提携病院の運営支援など、さまざまなメディカルサービスを提供しました。

また、サービス付き高齢者向け住宅や通所介護サービスなどが一体となった高齢者向け複合施設「セコムカリアあざみ野」の開設など、超高齢社会において求められるサービスを拡充しました。海外では、インドの現地企業、日系商社との合併で、インドのパンガロールに総合病院「サクラ・ワールド・ホスピタル」を開院しました。

保険事業では、オンライン・セキュリティシステム導入によるリスク軽減を保険料に反映した事業所向けの「火災保険セキュリティ割引」や家庭総合保険「セコム安心マイホーム保険」、がん治療費の実額を補償する「自由診療保険メディコム」、セコムの緊急対応員がお客様の要請に応じて現場急行サービスを行う自動車総合保険「セコム安心マイカー保険」など、セコムならではの保険の販売を推進しました。

地理情報サービス事業では、人工衛星や航空機などで地理情報を集積して加工・処理・解析した空間情報サービスを提供しています。当期は、道路や橋梁などの社会インフラの総点検や震災復興などの空間情報ニーズを的確に捉え、国内公共部門が堅調に推移したほか、国内民間部門、海外部門も受注が伸びました。

情報通信事業では、データセンターを中核に、セコムならではのBCP(事業継続計画)支援や情報セキュリティ、クラウドサービスを提供し、好調に推移しました。当期は、東日本大震災以降高まった災害対策への幅広いニーズに応えて、東京と大阪に新たな「セキュアデータセンター」を開設しました。また、セコム独自のビッグデータ解析を活用して的確な避難情報やBCP情報を提供する「リアルタイム災害情報サービス」の提供を開始しました。

不動産・その他の事業では、セコムならではの防犯・防災対策を充実させたマンションの開発・販売を行いました。

#### “ALL SECOM”で成長を加速させるための取り組み

セコムは、“ALL SECOM”で新サービスの創出を加速し、さらなる成長をめざしていきます。

セコムが新サービスを創出する際には、今後の社会の変化を見据えて、どのようなサービスが求められるのか、また社会が求めるサービスを実現するためには、どのような事業インフラや技術が必要なのかを重視しています。このようなアプローチが、時代を先取りした「世の中のない」「社会に役立つ」サービスを実現し、お客様に「こんなサービスが欲しかった」と喜ばれ、未来を共有する永続的なパートナーとして、当社を選んでいただくことにつながると考えています。

セコムは、データセンターを事業インフラの中核に据え、「セキュリティ」をベースに「超高齢社会」「災害・BCP・環境」の切り口から、今後も社会の変化がもたらす新たなニーズを先取りしたサービスの創造に積極的に取り組んでいきます。

多様化・高度化するセキュリティのニーズに対しては、記録画像をデータセンターで遠隔保存することも可能なネットワーク対応の次世代型防犯カメラシステム「セコムNVRシステム」を発売するなど、今後もセコムならではのセキュリティシステムを市場に投入して、お客様のセキュリティレベルの向上を図っていきます。超高齢社会に対しては、多様なニーズを見据えて、介護・医療・住まい・生活支援などを一体的に提供できるように努めていきます。インフラ整備の面では、次世代防災サービス「リアルタイム災害情報サービス」を運用する「セコムあんしん情報センター」を設立するなど、今後さらにデータセンターを基盤としたサービスを拡充させていきます。

セコムは、効率的なデータの集積・管理を安全に行う国内最大級のデータセンター事業会社であり、データセンターで集積されるビッグデータを新サービス実現のために不可欠なものとして重視しています。今後は、ビッグデータの解析をさらに進化させ、セコムが得意とする24時間365日のオペレーションを活用することにより、お客様が必要とする新サービスを創出していきます。

セコムは、「安全・安心」で「快適・便利」なサービスを提供することで、「困ったときはセコム」と頼りにされ、社会のさまざまなところにセコムのサービスが浸透し、「気がついたらセコム」と言われる存在になりたいと考えています。

お客様に必要な不可欠なサービスやシステムを提供して得られるのが、お客様からの信頼です。セコムの全社員は“信頼される安心を、社会へ。”というコーポレートメッセージのもとに、今後も一丸となって「社会システム産業」の構築をめざしていきます。

2014年1月30日、当社創業者の一人である取締役最高顧問の戸田が逝去しました。戸田は、創業以来、長年にわたってセコムグループの発展に尽くしてきました。ここに経営陣を代表し、哀悼の意を表します。

今後も、セコムの事業展開へのご理解とご鞭撻を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

2014年6月25日

飯田 亮

創業者

前田 修司

代表取締役会長

伊藤 博

代表取締役社長

セコムは、「セキュリティ」「超高齢社会」「災害・BCP・環境」を切り口に、社会の困りごとや日常の不安を“ALL SECOM”で解決すべく、収集したビッグデータを基に、セコムならではのサービスを創出し、さらなる成長をめざします。

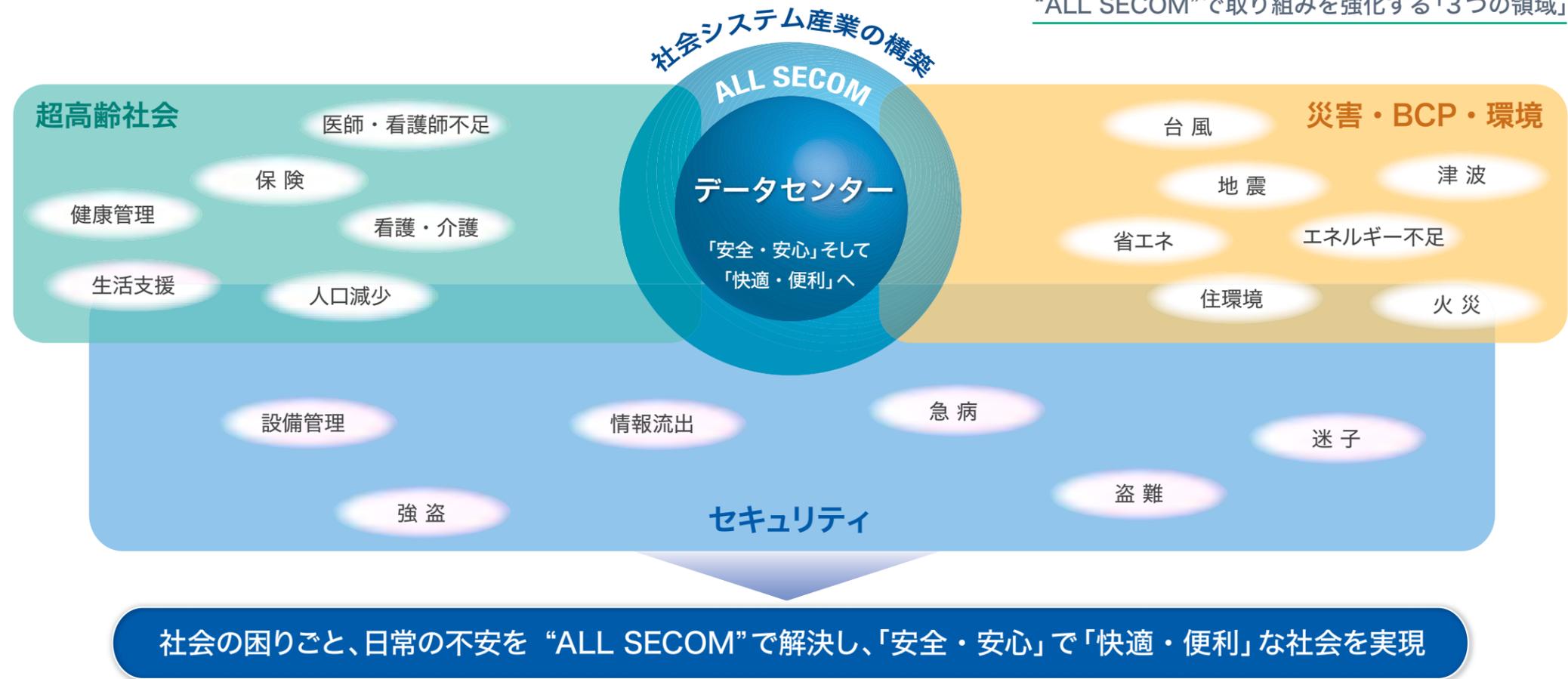
■ビッグデータの有効活用により

「リアルタイム災害情報サービス」を提供

災害が発生した時に、セコム独自のビッグデータ解析を活用して、お客様に信頼できる情報を提供するのが、次世代防災サービス「リアルタイム災害情報サービス」です。同サービスは、セキュリティサービス、防災、情報通信のノウハウを融合し、“ALL SECOM”で実現しました。セコムのセキュリティネットワーク、ソーシャルネットワーキングサービス(SNS)や公的機関による情報を、セコムの「セキュアデータセンター」に集約して解析することで、「安全な避難」や「事業継続の判断や指示」に必要な確度の高い情報を提供することができます。

避難情報は、個人・企業宛てに火災・液状化・冠水位置などの「危険情報」として、お客様の登録地や現在地によってカスタマイズして発信されます。BCP情報は、企業の管理者に専用サイトで災害関連情報として提供されます。その情報は企業から事前にお預かりしている店舗の位置などの情報とセコムが収集した災害情報により、災害発生地での状況判断や、誰をどこに向かわせるかといった指示に役立つようにカスタマイズされます。

「リアルタイム災害情報サービス」は、災害に強い「セキュアデータセンター」に併設した「セコムあんしん情報センター」が運営しています。同センターは、あらゆる災害発生時でもサービスを提供できる体制を整え、24時間365日災害情報を監視し、集積・分析して、お客様に配信します。セコムは、データセンターをセコムの各種サービスの中核拠点であるサービスセンターと位置づけ、ビッグデータを有効活用しながら社会に役立つサービスの創出を加速していきます。



■セコムの事業を支える重要な経営基盤

セコムの経営基盤の中で競争力の源泉と位置づけているのは、「技術力」「人財」「オペレーション体制」です。

「技術力」としては、セコムIS研究所が社会システム産業を実現するための将来のコア技術の創出に取り組み、セコム開発



「セキュアデータセンター」

センターがその基盤技術を生かして、お客様の声を反映させた独創性と信頼性の高いシステムを迅速・的確に開発しています。セコムは、技術力をセキュリティ市場で競争優位を確保する上で重要な経営資源のひとつと捉え、社会動向、犯罪動向、技術動向などを見据えながら、最新技術を活用したシステムを開発・提供しています。

「人財」としては、全国4カ所の研修センターで、緊急対処員をはじめ営業員、管理担当者などが、知識や技術とともに「セコムの理念」や安全のプロフェッショナルとしての行動規範を習得することで、質の高いサービスの提供に結びついています。

「オペレーション体制」としては、侵入・火災などの異常の24時間監視は、センサーなどのセキュリティ機器を活用し、緊急対処などの判断力や対応力を必要とする部分は人間が行っています。加えて、2,800カ所を超える緊急発進拠点を持つことにより、迅速な緊急対処を可能にしています。

セコムのセキュリティサービスの強みは、研究開発から機器の製造、販売、セキュリティプランニング、設置工事、24時間監視、緊急対処、メンテナンスまで、オンライン・セキュリティシステムを一貫して提供する体制にあります。また、レンタル方式でセキュリティシステムを提供することにより、お客様は初期の導入費用を抑え、加えてセコムがセキュリティ機器を維持・管理するので、常に品質の高いセキュリティサービスを利用することができます。

■「セキュリティ」への取り組み

セコムは、お客様の幅広いセキュリティニーズに応じて、付加価値の高いサービスやシステムを提供しています。

事業所向けでは、オンライン画像監視システム「セコムAX」をはじめとする豊富なラインアップで、テナントビル・工場・オフィス・店舗などのさまざまなニーズに応えています。また、家庭向けの「セコム・ホームセキュリティ G-カスタム」は、「安全・

特集：“ALL SECOM”でビッグデータの有効活用を図りサービス創出を加速



安心」を提供するオンライン・セキュリティシステムに加えて、生活をより「快適・便利」にするサービスが進化しており、屋外用携帯緊急通報システム「ココセコム」は、認知症の高齢者の徘徊対策に有効であることが注目されています。さらに、情報漏洩対策のニーズには出入管理システムを、犯罪の抑止には防犯カメラシステムを提供しています。

近年は、建物などのセキュリティだけではなく、情報のセキュリティも重要なテーマとなっています。セコムは、お客様の情報セキュリティ確保に必要な安全対策から監視、対処、正常化までのサービスを提供しています。最新の情報セキュリティとして、急速に被害が拡大しているインターネットバンキングにおける不正送金被害を防止する「セコムプレミアムネットサービス」の提供を開始しました。

■「超高齢社会」への取り組み

セコムは、超高齢社会を迎えた日本の現状と将来を見据えたサービスの提供に取り組んでいます。

突然の体調不良やけがなどへの不安を解消したい高齢のお客様に提供しているのが、「セコム・ホームセキュリティ」のオプションである高齢者向け救急時対応サービス「セコム・マイド

クタープラス」です。“ALL SECOM”で実現した「セコム・マイドクタープラス」は、救急対応と介護を一体化したサービスを提供しており、多くの貢献事例が報告されています。また、「セコム・ホームセキュリティ」のオプションサービスとして、メディカルサービスと生活支援サービスを組み合わせて高齢者の暮らしを定期的に見守る「お元気コールサービス」や「お元気訪問サービス」も利用でき、離れて暮らすご家族に見守りの報告をすることで、ご家族にも安心を提供しています。

セコムは、高齢者向け複合施設「セコムカリアあざみ野」を開設し、サービス付き高齢者向け住宅やデイサービス、地域交流スペースを提供しています。また、さまざまな在宅サービスで培ったノウハウを結集して、在宅医療・介護サービスの総合拠点「セコム在宅総合ケアセンター鎌倉」も開設しました。

セコムは、訪問診療などの在宅医療のニーズに応えるために、患者様の肌の色を正確に再現する「モバイル遠隔診療システム」を開発しました。このシステムにより、患者様は在宅のまま遠隔地にいる医師の視診を受けることが可能になります。

セコムは、超高齢社会が必要とするこのような各種サービスをシステムとして統合・連携させて、効率化を図るとともに、海外の国や地域への展開も図っていきます。



セコム・コントロールセンター



セキュリティから医療まで多岐にわたる研究を行うセコムIS研究所



「セコム在宅総合ケアセンター鎌倉」

■「災害・BCP・環境」への取り組み

災害・BCPについては、事前準備から災害発生時の現状把握、初動・復旧の支援まで、さまざまなサービスを提供しています。

災害に備えた事前準備には、「初動マニュアル作成支援サービス」などを用意しています。災害発生時の状況把握には、BCPを支援する「セコム安否確認サービス」を提供しており、災害発生時に企業の被災状況の情報収集と初動を支援しています。災害が発生した後、速やかに初動・復旧するためには、セコム独自のビッグデータ解析を活用した次世代防災サービス「リアルタイム災害情報サービス」を提供しています。

(株)パスコでは、人工衛星や航空機で収集した地表データなどを加工・処理・解析した空間情報を提供しており、2013年、台風による伊豆大島での河川の増水や土砂災害の被害状況の把握に、パスコの地図情報が活用されました。

環境の分野では、オンライン監視機能と設備制御機能を一体化して省エネ対策に貢献する安全管理・設備自動制御システム「セコムFX」を提供し、オフィスはもちろん、コインランドリーなどの無人店舗やマンションの共用部で、スケジュールに

合わせて照明や空調などを自動制御することで省エネを可能にし、経費節減が図れます。

「セコムあんしんエコ文書サービス」は、給与明細書などの紙文書を電子化し、紙の使用量削減を通じて、環境の保全などに寄与しています。

■社会で新たに必要となるサービスの創出・提供がセコムの使命

セコムが新たな事業を行う時の判断基準は、「社会にとって有益で、セコムが実施するのが最適かどうか」です。今後も社会に必要で実現していないサービスの開発・提供をセコムの使命と考え、ビッグデータを有効活用して、新たなサービスの創出に果敢に挑戦し、さらなる成長をめざします。



セコムの緊急対処員

社会情勢に対応した迅速な営業活動で、  
セコムならではの高性能なシステムを提案しています。

#### ■高付加価値システム「セコムLX」

##### 「セコムFX」の普及が拡大

セコムは、オンライン・セキュリティシステムの幅広いラインアップでさまざまなニーズに応えています。セキュリティだけでなく、お客様のコスト削減や省エネも実現する高付加価値システムの「セコムLX」と「セコムFX」の販売が好調に推移しています。

「セコムLX」は、防犯機能と出入管理機能を一体化したシステムです。防犯機能は、侵入監視・火災監視・非常通報を標準装備し、出入管理機能は、ICカードをカードリーダーにかざすだけで入退室ができ、その履歴を自動記録するため、企業は個人情報や管理データなどの大切な資産を守ることができます。また、社員証などのICカードをそのままセキュリティシステムの操作に使えるほか、出退勤管理のサービスも提供しているため、お客様は労務管理を効率的に行うことが可能となり、コスト削減に結びつけることができます。



セコム・コントロールセンター

「セコムFX」は、侵入・火災監視機能と設備制御機能を一体化したシステムです。侵入監視機能はお客様の操作やスケジュール設定に基づいて防犯センサーで監視し、火災監視機能は火災センサーで24時間監視します。設備制御機能は、照明、空調、看板灯、防犯カメラなどの設備をスケジュールに基づいて自動制御することができます。この設備制御機能により、無人店舗などでは、出入口のシャッターの開閉、照明や空調などの制御も可能です。また、小規模オフィスやショールームなどでは、社員の出退社時や昼休みなどのスケジュールに合わせて、照明・空調を自動制御することで、光熱費を抑え省電力にも貢献します。

#### ■食品工場の防犯カメラシステムの需要が増加

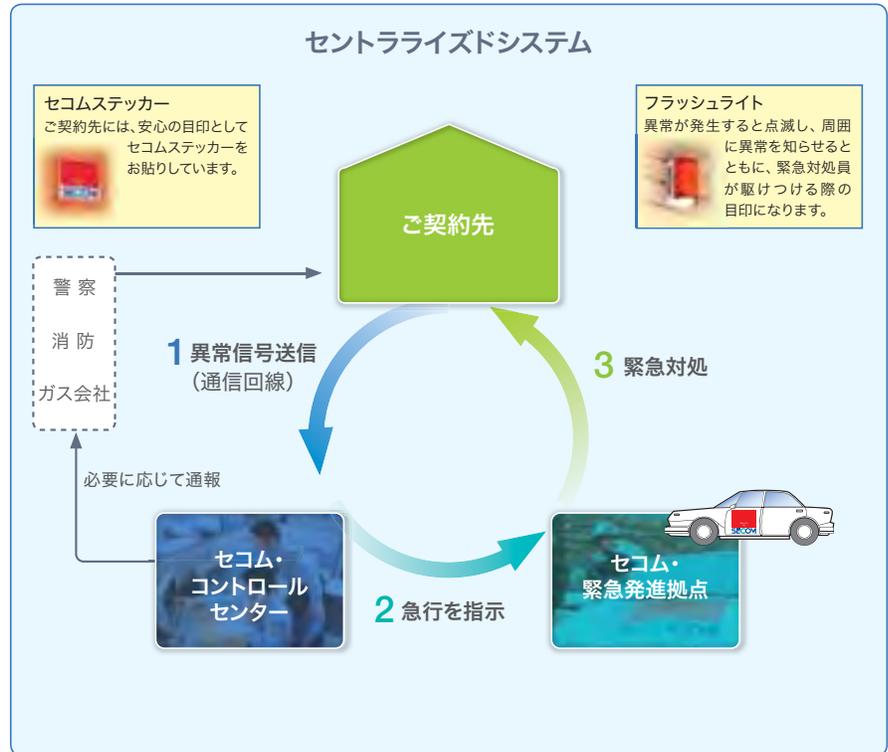
防犯カメラの画像が犯人逮捕の一助となるなど、防犯カメラは「安全・安心」のために欠かせない機器となっています。

また、2013年12月に発覚した食品工場での商品への農薬混入事件は、内部犯行であったため、多くの食品工場が従来の生産管理体制を見直すようになり、安全対策として内部統制を強化する防犯カメラシステムを導入する企業が増加しています。

セコムは、さまざまな防犯カメラシステムのニーズに積極的に応えることで、「安全・安心」な社会の実現に貢献していきます。



「セコムNVRシステム」



**■次世代型防犯カメラシステム「セコムNVRシステム」の提供を開始**

防犯カメラの普及が進むにつれ、電源の入れ忘れや録画設定の間違いで画像が記録されていないことや、画像の記録装置が故障した場合に部品の交換に手間がかかるなどの課題が出てきました。

そこで、お客様の管理負担を軽減するために、次世代型防犯カメラシステム「セコムNVRシステム」の提供を開始しました。また、オプションサービスの「セコム画像アーカイブサービス」のご利用を通じて「セキュアデータセンター」で記録画像を確実にお預かりすることで、画像の記録装置や画像管理が不要となります。カメラの故障、配線切断などの妨害行為も、セコムが常時監視しているため、確実な画像の記録を実現し、お客様のセキュリティレベルの向上にも貢献

します。さらに、フルハイビジョンカメラや照度補正カメラなど、カメラの種類も充実しています。

セコム独自の高度なセキュリティネットワークを利用した「セコムNVRシステム」は、複数店舗を所有するオーナーの方や、多くの支店を統括する責任者の方に、これまで以上の高い利便性と安心感をもたらすことを可能にしました。セコムはこれからも、より「安全・安心」「快適・便利」に防犯カメラシステムを使っていただけるように努めるとともに、一層の普及に取り組んでいきます。

**■携帯電話網利用が100万回線を突破、屋外・移動体向けサービスを拡充**

セコムは、2001年4月に発売した屋外用携帯緊急通報システム「ココセコム」で初めてネットワーク基盤として携帯電



自律飛行で不審者に接近が可能

セコムの技術を活用した自律型  
小型飛行監視ロボット

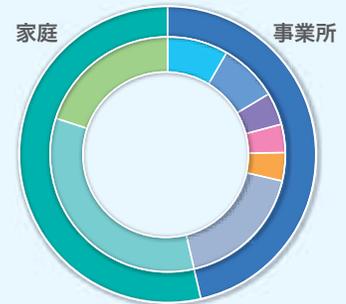


話網を利用し、GPS（全地球測位システム）衛星と携帯電話基地局の電波で携帯端末の位置を高精度に突き止めるサービスの提供を開始しました。それ以来、異常監視サービスや通報サービスの提供、最近では高齢者向け救急時対応サービス「セコム・マイドクタープラス」など、携帯電話網を活用したサービスを進化・拡大させ、携帯電話会社以外のMVNO（仮想移動体通信事業者）として、初めて回線数が100万回線を突破しました。

セコムでは、今後も携帯電話網を、さまざまな場所から情報を収集するネットワーク基盤と位置づけ、屋外を移動する人や車、物の安全を守るサービスの拡充や、収集した情報を活用したより高度で便利なサービスを実現していきます。

## セントライズドシステムの 契約先区分

(2014年3月31日現在)



■ 金融機関	8.6%
■ サービス業	7.9%
■ 小売・卸売業	4.5%
■ 製造業	3.9%
■ 政府機関	3.9%
■ その他	17.8%
■ 住宅(集合住宅を除く)	33.5%
■ 集合住宅	19.9%

## ■ 実用化をめざす自律型小型飛行監視ロボット

セコムの自律型小型飛行監視ロボットは、オンライン・セキュリティシステムと組み合わせることにより、敷地内に侵入してきた人や車のもとへ自律飛行し、最適な方向から撮影した動画をセコムに送信することで、より迅速な対応を可能にすることができます。

自律型小型飛行監視ロボットには、セコムがこれまで培ってきた画像解析技術やセンシング技術、ロボット技術、追跡技術などが応用されています。現在、セキュリティの技術、データセンターと情報セキュリティの技術、パスコの空間情報の処理・解析技術など、“ALL SECOM”の技術とノウハウを結集し、実用化をめざしています。



「セコム・ホームセキュリティ」は、  
多くのご家庭の「安全・安心」で「快適・便利」な暮らしをサポートしています。

### ■進化を続けている「セコム・ホームセキュリティ」

セコムは、1981年に日本初のホームセキュリティを開発・提供し、お客様のニーズに的確に応えながら、「安全・安心」だけでなく「快適・便利」も提供するシステムへと進化を続けています。

「セコム・ホームセキュリティ」は、住宅に設置したセキュリティ機器が侵入・火災・ガス漏れ・非常通報・救急通報を24時間365日監視し、センサーが異常を感知すると、異常信号をセコム・コントロールセンターへ送信する仕組みとなっています。セコム・コントロールセンターでは、管制員が

状況を確認して、緊急対処員に指示を出し、必要に応じて警察や消防に通報します。

「セコム・ホームセキュリティ」がお客様に支持されている理由は、セコムならではのセキュリティシステムを一貫して提供する体制のもとで、常に高品質なセキュリティサービスを提供していることに加え、“ALL SECOM”で「快適・便利」な暮らしをサポートするさまざまなサービスを提供しているためです。今後も、さまざまな年齢層や住宅タイプのニーズに応えることができる「セコム・ホームセキュリティ」を普及させていきます。



タッチパネルで簡単に操作ができる  
「セコム・ホームセキュリティ G-カスタム」



「セコム・ホームセキュリティ G-カスタム」は  
より「安全・安心」で「快適・便利」なサービスへ



高齢者向けの救急時対応サービス  
「セコム・マイドクタープラス」

### ■「セコム・ホームセキュリティ G-カスタム」を拡販

「セコム・ホームセキュリティ G-カスタム」は、セキュリティ機能に多彩な便利機能が付加されています。運転免許証・パスポート・健康保険証などの身分証明書や薬の処方箋など、お客様の大切な個人情報をセコムのデータセンターでお預かりする「データお預かり機能」や、セコムが提供するサービスの申し込みができる「オンライン便利機能」、ご家族やご親戚の間で写真や伝言メモを共有できる「データ共有機能」、セコムと提携している企業がお客様の生活に役立つ情報を提供し、お客様が商品を購入できる「マイページ機能」などが利用できます。

セコムは、「安全・安心」に加えて暮らしを豊かにする「セコム・ホームセキュリティ G-カスタム」を、さらに拡販していきます。

### ■高齢者の不安を解消する

#### 「セコム・マイドクタープラス」が好評

超高齢社会となった日本では、不意の体調不良やけがなどに不安を持つ人が増えており、そのような不安を解消するためにセコムが提供しているのが、救急と介護を一体化した高齢者向け救急時対応サービス「セコム・マイドクタープラス」です。

このサービスは、携帯電話・GPS機能・救急通報機能を備えた専用端末を使用し、いつでも・どこでも救急信号をセコムに送信することができます。セコムの管制員は、電話でお客様の状況を確認し、要請があれば訓練を受けた緊急対応員が急行します。看護師に相談したいという要請があれば、いつでもセコムナースセンターの看護師に電話健康相談をすることができます。救急車の手配要請があった場合

## 家庭向けセキュリティサービス



万一のときに駆けつけるセコムの緊急対処員



「セコム・ホームセキュリティ」ではセコムの看護師による健康相談も提供

は、データセンターでお預かりしているお客様の救急情報を専用端末に送信し、救急隊員や医療機関への情報提供に努めます。

さらに、専門的な介護の必要がある場合は、お客様があらかじめご契約している介護事業会社に対応を要請し、必要な介護サービスを受けることもできます。

同サービスは、個人向けには「セコム・ホームセキュリティ」のオプションサービスとして、自治体や法人向けには単独のサービスとして提供しています。

### ■需要が高まる賃貸集合住宅向けセキュリティシステム

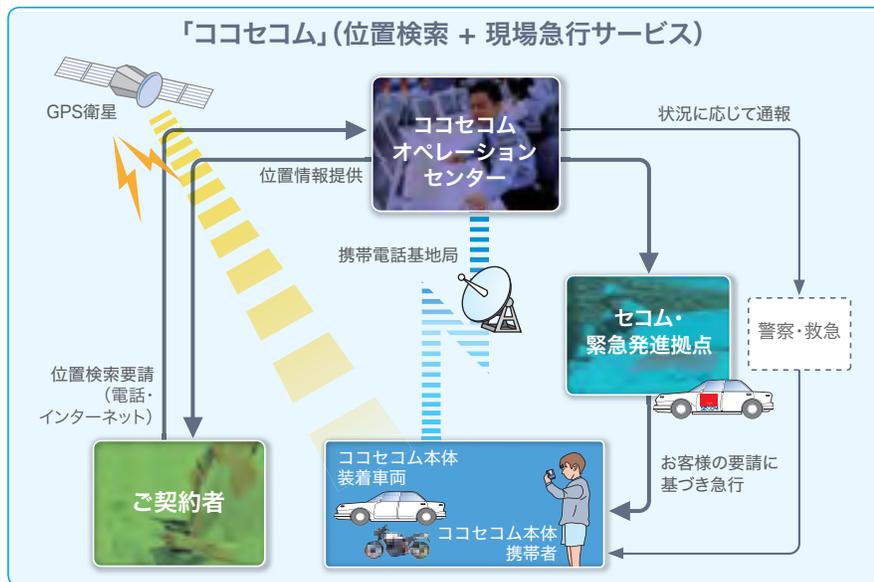
日本では、近年アパートの新築時に賃貸集合住宅向けセキュリティシステムを導入するケースが増加しています。セコムのセキュリティシステムを設置することで、入居者は「安全・安心」に住むことができ、賃貸者は「安全・安心なアパート」として他の物件と差別化を図ることができます。

今やアパートにも防犯・防災対策は不可欠となっており、セコムは新築だけではなく既設のアパートにも賃貸集合住宅向けセキュリティシステムを普及させていきます。

## その他のセキュリティサービス



「ココセコム」



ココセコムオペレーションセンター



「セコムAEDオンライン管理サービス」

### 人命を救う「セコムAEDパッケージサービス」の提案をさらに強化。 「ココセコム」は高齢の方々にも利用され用途が拡大しています。

#### ■「セコムAEDパッケージサービス」の普及をさらに推進

AED(自動体外式除細動器)は、心室細動になった時に、自動的に心電図を判断して心臓に電気ショックを与える医療機器です。

セコムは、2004年にAED機器一式をレンタルで貸し出す「セコムAEDパッケージサービス」を開始し、普及に努めています。同サービスは万一の盗難、破損、故障時でも無料でAEDの交換ができ、消耗品は期限内にセコムから自動的に設置先へお届けするなど、いざという時に確実にAEDを使用できるようにしています。また、サービスセンターへ24時間365日問い合わせができるなど、サポート体制も充実しています。さらに、AEDの普及とともに適切な管理が求められるようになってきているため、セコムでは2010年から点検や消耗品の交換を24時間オンラインで管理する「セコムAEDオンライン管理サービス」も提供しています。

セコムのAEDは、病院・消防以外の公共施設・民間施設での納入実績が高まっており、今後も尊い命を救うために、さらなる普及に取り組んでいきます。

#### ■高齢の方々の徘徊対策としても注目される「ココセコム」

屋外用携帯緊急通報システム「ココセコム」は、GPS衛星と携帯電話基地局の電波を利用して、携帯端末の現在位置を高精度に確認することが可能で、お客様が身の危険を感じた場合に携帯端末の通報ボタンを押すと、オペレーションセンターに緊急通報され、要請があれば24時間365日、緊急対応員が駆けつけます。

当初「ココセコム」は、主に子どもの連れ去り防止、自動車やオートバイの盗難防止などに活用されていましたが、その有用性が評価されるに従って、防犯対策、建設機械やATM(現金自動預払機)などの盗難対策、タクシーやバスなどの運行管理と、利用形態が拡大しています。近年では、認知症の高齢の方々が「ココセコム」を所持していれば徘徊対策に有効であることが改めて注目されており、この分野での普及も進めています。

セコムは、屋内だけではなく屋外の「安全・安心」も、「ココセコム」を通じて社会に提供しています。

## 海外でのセキュリティサービス



タイセコム ビタキイの緊急対処員



セコムマレーシアのセキュリティスタッフ



セコムオーストラリアのコントロールセンター

「セコム方式」の緊急対処サービス付オンライン・セキュリティシステムは、海外のお客様からも高く評価され、需要が拡大しています。

### ■ 12の国と地域でセキュリティサービスを展開

セコムは、1978年の台湾進出を皮切りに、現在12の国と地域でセキュリティサービス事業を展開しています。セコムのセキュリティサービス事業の特徴は、「セコム方式」の緊急対処サービス付オンライン・セキュリティシステムを、進出先の国や地域の状況に合わせてカスタマイズしているところにあります。国外では、セコムが事業の運営に責任を持ち、国内と同様に「セコムブランド」の高品質なサービスを提供しています。それにより、セコムの「安全・安心」のレベルが海外のお客様からも高く評価され、着実に需要が拡大しています。

### ■ 12番目の進出先としてミャンマー市場に参入

セコムは、12番目の進出先として、2014年3月に合弁会社ミャンマーセコムをヤンゴンに設立し、セキュリティサービスの提供開始をめざしています。経済成長が著しいミャンマーでは、今後も多くの日系企業や外資系企業の進出が見込ま

れており、各企業のセキュリティニーズに積極的に対応することで、需要を取り込んでいきます。

### ■ ベトナムでセキュリティサービス会社を設立

セコムは、2006年のベトナム進出当時、外国資本による警備業への参入規制により、コンサルティング事業を行ってきました。その後、2008年に外資規制が一部緩和されたことから、セコムベトナムセキュリティサービスを設立しました。現在、ベトナムは日系企業の進出でセキュリティニーズが高まっており、オンライン・セキュリティシステムなどの普及に努めています。

### ■ 各進出先でも積極的に事業を展開

台湾では、中興保全股份有限公司がセキュリティ業界のトップ企業として、オンライン・セキュリティシステムをはじめとする幅広いセキュリティサービスを提供しています。近年は、ホームセキュリティの普及やAEDの販売にも力を入れて



エスワン (韓国) の緊急対処車両



北京京盾セコムエレクトロニックセキュリティの  
コントロールセンター

■ セキュリティ事業を  
展開する国・地域

おり、台湾における「社会システム産業」の構築をめざしています。

韓国では、No.1シェアを誇るエスワンが、オンライン・セキュリティシステムだけではなく、「いつでも安心」をキーワードに、多様なニーズに応えるサービスを展開しています。また、2014年1月にビルディングソリューション事業に参入して、事業領域を拡大しました。

オーストラリアでは、セコムオーストラリアが大手金融機関や流通業をはじめとする民間企業、政府機関や国・地方公共団体に、長年にわたってサービスを提供しています。それらの実績が高く評価されて、同国の軍事施設にセキュリティシステムが導入されました。

ニュージーランドでは、セコムガードオールNZが金融機関や小売りチェーンストア向けサービスで培ったノウハウを強みに事業を展開し、ご契約先が着実に増加しています。

英国では、セコムPLCによる「セコム方式」の高品質なセキュリティサービスの提供がお客様に支持され、英国第3位のセキュリティ会社に成長しています。そのサービス品質は高く評価され、大手金融機関や警察関連施設にもセキュリティシステムを提供しています。

中国では、現在19都市でセコム独自のオンライン・セキュリティシステムを提供しています。セコムは各都市のお客様のニーズを的確に捉えた高品質なサービスを提供することで、さらに事業を拡大していきます。

タイでは、タイセコムピタキが着実に実績を上げており、政府機関やバンコクなどの地方公共団体にも、セキュリティシステムを提供しています。

マレーシアでは、セコムマレーシアがオーダーメイドのセキュリティシステムの提供を、幅広い地域で行っています。

シンガポールでは、セコムシンガポールがオンライン・セキュリティシステムだけではなく、防災システム、貸金庫など、独自のサービスを展開しています。

インドネシアでは、セコムインドネシアがジャカルタを中心にオンライン・セキュリティシステムをはじめとする事業を展開し、同国第2の都市であるスラバヤにも拠点を拡大しています。同社は、企業活動を妨げる内部犯行防止策として、効果的なコンサルティングサービスを提供し、高い評価を得ています。

セコムは、「安全・安心」で「快適・便利」な社会を求めるのは、世界共通であるという認識のもとに、今後もセコム方式のオンライン・セキュリティシステムを提供すべく、新たな進出先の開拓に注力していきます。



低発泡消火実験(能美防災)



火災受信機の製造検査(ニッタン)

## 防災システムを一貫して提供する体制のもとで、 高品質な「安全・安心」を提供しています。

### ■高品質な各種防災システムを提供

セコムの防災事業は、国内防災業界大手2社である能美防災とニッタンが担い、自動火災報知設備や消火設備等の各種防災システムを提供しています。

両社は、防災システムの研究開発から、企画、設計、機器製造、施工、メンテナンスまで一貫して提供できる体制を備え、市場ニーズを捉えた高品質な防災システムを提供しています。

### ■リニューアルの受注が着実に拡大

能美防災は、オフィスビル、プラント、トンネル、文化財、船舶、住宅などに、高品質な防災システムを納入しています。また、ビルなどの老朽化に伴う火災報知設備のリニューアルに対して豊富な施工実績と長年の信頼関係を生かした提案営業に注力し、受注が着実に拡大しています。さらに、高い技術力やノウハウを生かし、トンネルやプラントなどの消火設備への受注拡大を推進しています。

### ■水道連結型スプリンクラー設備を開発・提供

高齢者の火災による被害が増加しており、能美防災は小規模社会福祉施設やベッド数が少ない有床診療所向けに、水道連結型スプリンクラー設備「Splash(スプラッシュ)」を開発・提供しています。その特長は、スプリンクラー配管を水道管につなぐことにより、配管施工の簡素化と低コストを可能としました。能美防災は火災から大切な命と財産を守るために、「Splash」などの消火設備の普及に一層取り組んでいます。

### ■積極的な提案営業で受注を拡大

ニッタンは、さまざまな施設に高品質な各種防災システムを提供しています。防災システムを設置したお客様や保守点検のご契約先に、積極的な提案営業を行い、防災システムのリニューアルの受注を拡大しています。また、新築については、コスト管理の徹底を図ることで競争力を高めています。

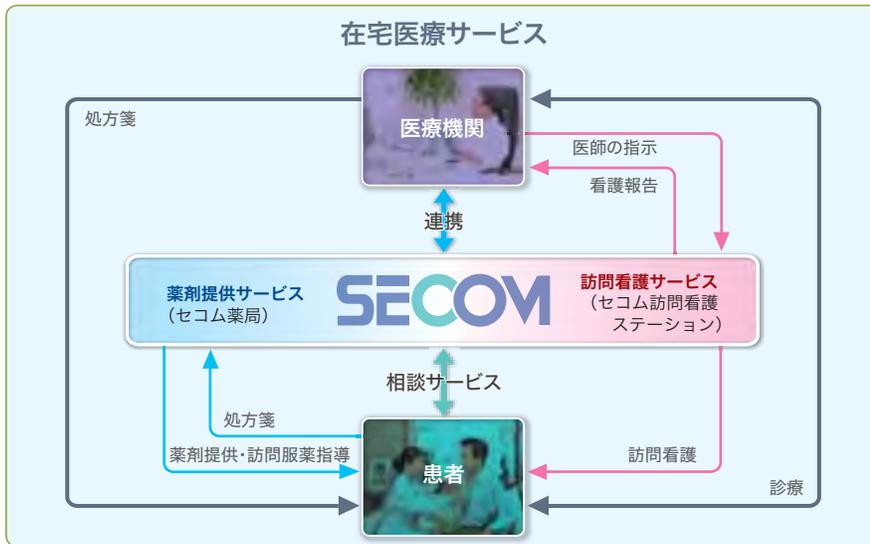
### ■「VSスプリンクラー」を提案

ニッタンは、建物のリニューアルや耐震対策を検討中のお客様に、負圧湿式予作動スプリンクラー設備「VSスプリンクラー」を提供しています。「VSスプリンクラー」は、地震の揺れなどでスプリンクラーのヘッドの破損や配管から水漏れがあっても、真空ポンプユニットが強力に吸引して水損事故を防ぎます。地震に伴う火災時にも強力な消火能力を発揮できるため、今後もニーズの高い病院や工場などを対象に販売を促進していきます。

### ■海外事業を積極的に展開

能美防災は、R型火災受信機の新シリーズを投入し、中国、東南アジア、インド、中近東の各市場で、中小から超大規模建物までの幅広い市場で高まるニーズを捉え、一層の拡販を図っています。ニッタンは、1972年のヨーロッパ進出以来、世界各地で防災機器の販売を行ってきましたが、近年、東南アジアを中心に販売網の整備を図るとともに、新商品の開発を進めています。両社は、海外市場でも一層の拡販を図っていきます。

## メディカルサービス



「サクラ・ワールド・ホスピタル」



「セコムカリアあざみ野」

超高齢社会が求める訪問看護・介護などの在宅サービス、さらに高齢者向け複合施設まで、多様なサービスを提供しています。

### ■訪問看護師にモバイルICT端末を配布

セコムは全国33カ所にある訪問看護ステーションの訪問看護師約300人に、モバイルICT(情報通信技術)端末を配布し、モバイルネットワークの構築に着手しました。

訪問看護師は、モバイルICT端末を利用することで、ご利用者の情報や看護記録をいつでも・どこでも把握できるだけでなく、訪問看護記録もその場で入力できるため業務効率の向上が可能となります。また、このネットワークは、データセンターで医療情報を安全に一元管理するだけでなく、主治医やケアマネージャー、地域の医療機関・介護事業会社との連携も見据えています。

### ■高齢者向け複合施設「セコムカリアあざみ野」を開設

「セコムカリアあざみ野」は、通所介護サービス(デイサービス)「セコムシニア倶楽部あざみ野」、サービス付き高齢者向け住宅「リーフエスコートあざみ野」、さらに地域交流スペース「カリア」などが一体となった、高齢者のための住まいとサービスの複合施設です。

### ■「セコム在宅総合ケアセンター鎌倉」を開設

セコムは、さまざまな在宅医療・介護サービスで培ったノウハウを結集し、「訪問看護」「訪問介護」「通所介護」「居宅介護支援」のサービス拠点を一体化した「セコム在宅総合ケアセンター鎌倉」を開設しました。セコムは、訪問看護師・介護士・ケアマネージャーなどが連携し、お客様が住み慣れた地域やご自宅で過ごせるように、医療・介護の両面から総合的に支援していきます。

### ■インドで総合病院を開院

2014年3月、セコムは、日系商社や現地企業と共同運営する総合病院「サクラ・ワールド・ホスピタル」を、インドのバンガロールに開院しました。ベッド数294床のこの病院は、脳・神経系、心臓系、消化器系の疾患を中心に、高度急性期医療に対応する高性能の医療機器と入院・手術設備を備えています。セコムは、日本での病院運営支援ノウハウを活用して、メディカルサービス事業の国際的な展開を図っていきます。



セコム損害保険(株)の本社ビル



コールセンター

## グループの総合力で、セコムならではの独創的な保険商品を販売しています。

### ■ご家庭向け火災保険

#### 「セコム安心マイホーム保険」を拡販

セコムが損害保険事業を始めたのは、犯罪や火災を未然に防ぐセキュリティサービスと、被害に遭ったときにその被害を補償する損害保険を提供して、初めて真に「安全・安心」を提供したことになると考えたからです。グループの総合力を活かして、火災・医療・自動車分野で独創的な保険商品を開発・販売し、お客様から好評を得ています。

ご家庭向け火災保険「セコム安心マイホーム保険」は、オンライン・セキュリティシステムを導入しているお客様は、導入されていないお客様よりも盗難や火災のリスクが軽減されるため、その分の保険料を割引く保険です。また、オール電化住宅や耐火性能が高い住宅も、火災のリスクが少ないため保険料を割引きます。

お客様は、ご希望の補償範囲に合わせたプランから選択でき、特約（オプション補償）も自由に選択できるため、必要な補償に絞った保険契約が可能となっています。主力商品のひとつである「セコム安心マイホーム保険」は、ご契約数の増加が続いており、今後もさらに拡販していきます。なお、オンライン・セキュリティシステムを導入している企業向けには、「火災保険セキュリティ割引」を販売しています。

### ■入院治療費を全額補償する

#### 「自由診療保険メディコム」の加入者が増加

「自由診療保険メディコム」は、健康保険の自己負担分はもちろん、治療費が全額自己負担となる先進医療や自由診療であっても、がん治療にかかった入院治療費を全額補償するがん保険です。通院治療費も5年ごとに1,000万円まで補償し、がんと診断されたときは一時金100万円をお支払いします。そのため、お客様は経済的な負担を気にすることなく、がん治療に専念できます。また、「メディコム・ナースコールセンター」に電話をすれば、全国の協定病院やセカンドオピニオン外来がある医療機関の案内などにも対応します。

### ■緊急対応員が事故現場に駆けつける

#### 「セコム安心マイカー保険」

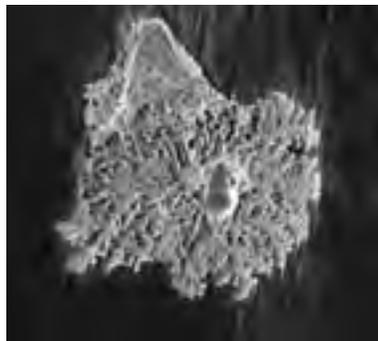
セコムでは、セコムならではの自動車保険「セコム安心マイカー保険」も販売しています。この保険は、もしもの時にお客様の要請にもとづいて、24時間365日、セコムの緊急対応員が事故現場に駆けつけて、お客様をサポートします。

これらの保険商品は、従来の営業活動に加えて、インターネットを利用した販売や銀行窓口での販促を強化しています。

## 地理情報サービス



スマトラ島（インドネシア）の電子地図



合成開口レーダー衛星「TerraSAR-X」による西之島のモニタリング



アンテナを増設した沖縄地球局とパスコ空間情報処理センター

### 空間情報サービスを提供し、 国内外で社会システムの構築に寄与しています。

#### ■国土強靱化と業務効率化を支援

パスコは、人工衛星・航空機・車両・船舶などを利用して収集した地表データなどの空間情報を、加工・処理・解析する空間情報サービスを提供しています。

例えば国土強靱化の支援として、パスコは独自の技術で山間部や河川の地形、道路・橋梁等の三次元座標データを高精度に計測して土砂災害や氾濫の危険性、社会インフラの劣化状況など、国土の潜在的なリスクの評価に活用しています。

さらに、行政や民間企業向けの空間情報サービスのクラウド化を推進し、業務の効率化や迅速な意思決定、危機管理などを支援しています。また、商圈分析などを行うエリアマーケティング分野では、携帯電話の位置情報などのビッグデータを活用することにも取り組んでいます。

#### ■ASEAN市場の事業強化に注力

ASEAN諸国では、社会インフラの整備や維持管理、災害対策など空間情報技術のニーズが高まっています。パスコはタイやフィリピンでの営業強化のほか、ラオスに新たな事業拠点を開設し、ASEAN地域において事業の拡大を目指しています。

2014年6月、パスコは日本全土に匹敵する面積のインドネシア・スマトラ島の国土空間データ基盤の整備をわずか3年半で完了しました。同島が属する熱帯雨林地帯の自然環境を考慮し、天候に左右されない電波（合成開口レーダー）

を使った撮影手法の採用により、短期間での整備を実現しました。またパスコは、フィリピンの台風被害の復旧・復興支援としてセブ島・レイテ島の地形図作成などの業務を担うなど、日本で培った高い技術力とノウハウで、ASEAN諸国の国土の発展を支援する事業を強化しています。

#### ■災害発生時の状況把握や環境保全活動を支援

パスコは、合成開口レーダー衛星「TerraSAR-X」を通じて、2013年10月、伊豆大島で発生した台風26号の被災状況画像を関係機関へ迅速に提供するなど、地域社会の復旧への積極的支援を継続しています。また、2013年11月、噴火で新たな陸地が形成されつつある西之島の衛星画像を継続的に取得し、監視を続けています。

さらに、地球温暖化対策の一環として、二酸化炭素の吸収源となる森林資源の管理・保全にも空間情報の収集・解析技術を活用しています。

#### ■空間情報収集能力を強化

パスコは、沖縄県と北海道にある衛星受信局の能力を増強するため、沖縄県糸満市に受信アンテナ1基を増設したほか、カナダの高分解能合成開口レーダー衛星「RADARSAT-2」による撮影データの日本国内独占販売権を取得し、データ販売を開始しました。これにより、パスコが取り扱う人工衛星は17基となり、空間情報収集能力を一段と強化しました。



「セコムあんしん情報センター」



「セキュアデータセンター」



サイバー攻撃への対処法を学べる「サイバー道場」

## データセンターを“サービスセンター”と位置づけ、 情報セキュリティ・大規模災害対策・クラウドサービスを拡充。

### ■国内最大級のデータセンターを活用し、 サービスの創出を加速

セコムは、2012年にアット東京がグループ入りしたことで、国内最大級のデータセンター事業者となりました。さらに、2013年に東京と大阪に新たに「セキュアデータセンター」を開設し、従来からのデータセンターと合わせて、それぞれの特性と連携運用により、お客様の先進的なニーズに応えています。

セコムのデータセンターの強みは、堅牢性や信頼性はもろること、セコムならではのセキュリティと24時間365日体制による「安全・安心」のサービス提供にあります。今後、各種サービスをさらに充実させ、データセンターを“サービスセンター”として位置づけ、多種多様なビッグデータの活用を図り、社会にとって不可欠な、新たなサービスの創出を加速させていきます。

### ■高度化・巧妙化するサイバー犯罪の被害拡大を防止

セコムは、セキュリティサービス事業の展開にあたって、お客様情報の機密保持に厳格に取り組んできました。そのノウハウは、情報セキュリティの確保に必要な「安全対策～監視～対処～正常化」までのトータルサービスの提供に活用されています。

近年、ネットバンキングでの被害が急増する不正送金の手法は、高度化・巧妙化しており、従来の対策では防ぎきれないことから、抜本的な対策として「セコムプレミアムネットサービス」の提供を開始しました。当サービスは、利用者のパソコンに専用USBを接続することにより、ウイルス感染を防ぎ、安全な通信経路を確保の上、サイトの入口まで誘導し、「安全・安心」のネットバンキングを実現するものです。

また、セコムがこれまで培ってきた情報セキュリティのノウハウをもとに、ますます巧妙化するサイバー攻撃の最新手口や対処方法を実践的に学べる研修プログラム「サイバー道場」を開設しました。社会的に不足している情報セキュリティの専門技術者の拡充にも貢献しています。

### ■充実する大規模災害対策サービス

災害発生時に社員や家族の安否を確認する「セコム安否確認サービス」は、国内最大級の危機管理サービスです。安否確認と連動して事業の継続・再開に必要な人員の迅速な手配を支援する「セコム非常呼集サービス」は、社員のスキルや居住地などを考慮し、指示を的確に行うことができます。そして、災害発生時に必要な情報を提供する「リアルタイム災害情報サービス」は、特別警報や避難指示、ソーシャル

ネットワーキングサービス (SNS) 情報、セコムグループ独自の情報などを、ビッグデータとして収集・分析し、お客様情報と照合して個別に提供します。これらのサービスは、「セコムあんしん情報センター」で統合的に運用しています。

### ■セコムクラウドサービスの拡充

セコムは、データセンターの厳格な情報管理や高い技術力と、24時間365日の有人対応を融合したセコムクラウドサービスを拡充しています。

出退勤情報を利用する勤怠管理サービスや給与計算サービスは、セキュリティサービス事業から派生したサービスです。また、「セコムあんしんエコ文書サービス」は、月間数百万枚の文書の電子化を実現しており、その対象は、金融機関や医療機関で取り扱われている文書、一般企業での請求書や給与明細、契約文書など多岐にわたり、原本としての保管にもご利用いただいています。セコムは、これからもお客様のニーズにきめ細かく対応し、企業の競争力と価値創造力を飛躍的に高めるサービスを拡充していきます。

## 不動産・その他

### 高度なセキュリティと防災を強化した高品質なマンションを販売。

#### ■安全・安心の快適マンションを提供

セコムは、「安全・安心で快適なマンション」をコンセプトに、セコムならではの高度なセキュリティを実現した「グローリオ」マンションシリーズを、開発・分譲しています。

東京都心で「グローリオ笹塚」「グローリオ田町」「グローリオ新宿夏目坂」の販売を開始しました。同物件は、専有部分にセコムマンションセキュリティシステム「MS-4S」、共用部分に非常通報画像監視システム「セコムIX」を装備しています。また、コンロ火災を瞬間消火する「トマホークジェットアルファ」、盗難から貴重品を護る壁埋め込みセキュリティ収納庫「ピタゴラス・ウォールセーフ」も備わり、より「安全・安心」な住まいを実現しています。さらに、地震対策として、建築基準法で定める地震力の1.25倍の力に対して倒壊しない「耐震等級2」の性能を有しているマンションもあります。

セコムは、これからもより「安全・安心」で「防災」を強化した高品質な住まいを、提供していきます。



「グローリオ笹塚」

#### ■利用者が増加している「セコム・ホームサービス」

生活支援サービス「セコム・ホームサービス」は、暮らしの中のお困りごとを解決する「セコム・ホームセキュリティ」のオプションサービスです。「家事サポート」(部屋の掃除など)、「トラブルサポート」(鍵のトラブルなど)、「あんしんサポート」(不在時の家の見回りなど)をはじめとする幅広いサービスメニューがあり、「困ったときはセコム」と言っただけのサービスを提供しています。また「セコム・ホームセキュリティ」をご契約されていないお客様には、生活総合サービス「生活太助」を提供しています。

セコムは、「セコム・ホームサービス」と「生活太助」の魅力を高めるべく、お客様が求めるサービスメニューの拡充に取り組んでいます。



生活支援サービス  
「セコム・ホームサービス」

### ■ CSRについての基本的考え方

セコムは、「企業と社会が共に持続的に発展することが重要である」との考え方を根底において、

「社業を通じ、社会に貢献する。」

「社会に貢献する事業を発掘、実現しつづける責任と使命を有する。」

「常に革新的でありつづける。」

という企業理念のもと、事業を通じたCSR（企業の社会的責任）を、常にイノベーションの精神を持って創業以来実践してきました。

セコムではCSRを、「戦略的CSR」と「基盤的CSR」に整理し、ステークホルダーの皆様との対話を通じて日々CSR活動に取り組んでおり、ますます高まる社会からの期待と信頼にお応えしています。

### ■ 戦略的CSR

セコム独自の技術力を活用した商品・サービスを提供し、さまざまな社会課題を解決する取り組みです。

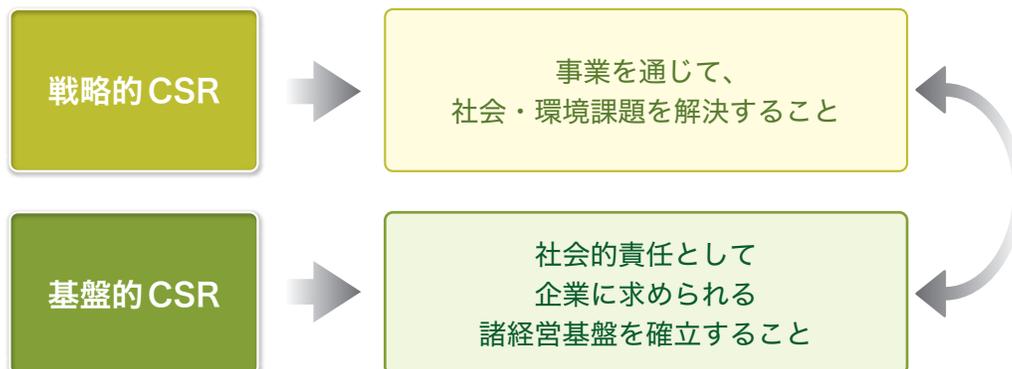
セコムグループの総力を結集させた“ALL SECOM”の取り組みで、「安全・安心」で「快適・便利」につながるサービス・商品を提供するとともに、セコムならではの新たな高付加価値サービスの創出に挑戦しています。

### ■ 基盤的CSR

社会の公器である企業に求められる「企業統治」「消費者課題」「環境」「労働慣行・人権」「社会貢献」などの諸経営基盤を確立し、信頼を構築する取り組みです。

セコムでは、社会に「安全・安心」を提供するという事業の特性上、セコムの理念や行動が正しく社会から評価され、信頼を得なければ事業は成り立ちません。そのため、コンプライアンスやリスクマネジメントの実践にあたっては、創業時から法令遵守等を超えるセコム独自の厳しい基準で取り組んでいます。

基盤的CSRの具体的な取り組みについて、社会的責任に関する国際規格であるISO26000の主要課題に準じて整理すると次の通りです。



### 企業統治

・ 経営の効率性と透明性を高め、長期にわたって企業価値を向上させるために、独立社外取締役の設置などコーポレート・ガバナンスの充実を図り、経営陣主導のもと、コンプライアンス体制の強化と情報開示の徹底などに、積極的に取り組んでいます。

### 人材育成・労働慣行

・ 社員一人ひとりが常に自分の意志で生き生きと仕事をして自己実現していくことが、結果として組織の発展につながることを考え、社員が個性と能力を伸ばすための独自の教育・研修体系により人材を育成するとともに、人権尊重の社員教育と組織運営を行っています。

・ ワーク・ライフ・バランスの充実・向上に注力しており、心身ともに健康で、意欲と情熱を持って日常業務に邁進できるように、法律で義務づけられている以上の手厚い休暇・休業の仕組みなども設けています。

### 環境

・ セコムがめざす安全で快適な暮らしの基盤が地球環境の保全であるという認識のもと、セコムグループで「環境基本理念」「環境基本方針」を共有し、地球温暖化防止や資源有効利用などの環境施策の推進と法令遵守等の強化に取り組んでいます。

・ 社会への影響とステークホルダーからの関心が高いことから、CO<sub>2</sub>排出量の削減を重要課題とし、事業の継続的な拡大を図りつつも、CO<sub>2</sub>排出量の総量削減に取り組んでいます。

### サービス品質の向上

・ セコムならではの高品質なサービスを提供するために、サービスの質や信頼性に直結する社員の知識と技能を高めるための人材育成に取り組んでいます。

・ セコムお客様サービスセンターやお客様訪問を通じて寄せられるお客様の声に常に耳を傾け、さらなるサービス品質の向上に努めています。

### 地域との共生

・ 雇用の創出や地域社会の発展など、さまざまな形で地域に貢献することも、セコムの使命と考えています。

### 社会貢献活動

・ 「安全・安心」をさらに社会に広めていくために、子どもや女性、シニアに対して、防犯意識の啓発をはじめとするさまざまな社会貢献活動を行っています。

## 共同創業者 取締役最高顧問・戸田壽一を偲んで

当社創業者である戸田壽一取締役最高顧問が、2014年1月30日に逝去しました。戸田は、取締役最高顧問の飯田とは大学の同窓生で、卒業後独立を考えていた2人は、共通の知人から「欧州には警備という仕事がある」と聞き、1962年7月に日本警備保障(株)(現・セコム(株))を設立しました。戸田が30歳、飯田が29歳のときでした。

以来、常に先頭に立って飯田とともにセコムグループの業容発展に尽力しました。



戸田 壽一

### 経営成績

#### 概況

2014年3月31日に終了した年度（以下“当期”）において、セコム（株）および子会社（以下、“当社グループ”）は、セキュリティサービス事業を中心に、防災事業、メディカルサービス事業、保険事業、地理情報サービス事業、情報通信事業および不動産・その他の事業で、お客様のニーズに合った、質の高いサービス・商品の提供に努めました。

純売上高および営業収入は、前期に新たに連結子会社となったアット東京やセキュリティサービスを提供する会社が通年で寄与したことをはじめ、不動産・その他の事業以外の全てのセグメントが増収となったことから、前期比627億円（7.3%）増加の9,212億円となりました。営業利益は、防災事業で純売上高および営業収入の増加や原価低減などにより増益となったこと、情報通信事業で前期に新たに連結子会社となったアット東京が通年で寄与したこと、およびセキュリティサービス事業で純売上高および営業収入の増加等により増益となったことなどから、前期比65億円（5.8%）増加の1,201億円となりました。当社株主に帰属する当期純利益は、営業利益が増加したことなどにより、前期比34億円（4.8%）増加の740億円となりました。

なお、当期より不動産・その他の事業に区分される一部の事業に係る損益は非継続事業として連結損益計算書に表示しています。これに伴い、前期の数値についても当期の表示にあわせて組み替えています。

#### 純売上高および営業収入

純売上高および営業収入合計は、前期比627億円（7.3%）増加の9,212億円となりました。セキュリティサービス事業、情報通信事業、メディカルサービス事業、防災事業、地理情報サービス事業および保険事業が増収となり、不動産・その他の事業は減収となりました（詳細についてはビジネスセグメント別経営成績を参照）。

#### 売上原価および費用

売上原価および費用合計は、前期比562億円（7.5%）増加の8,011億円となりました。

売上原価は、前期比488億円（8.4%）増加の6,289億円となり、純売上高および営業収入に対する比率（原価率）は前期67.6%から当期68.3%に上昇しました。原価率の上昇は主として、病院の増改築の影響等によりメディカルサービス事業の原価率が上昇したことによるものです。

販売費および一般管理費は、前期比49億円（3.1%）増加の1,660億円に留まり、純売上高および営業収入に対する比率（販管費比率）は、前期18.8%から当期18.0%に改善しました。

このほか、メディカルサービス事業において一部の不動産で減損損失を認識したことなどにより長期性資産減損損失が前期比24億円増加の28億円となり、また固定資産除・売却損（純額）が前期比10億円増加の32億円となりました。一方、営業権減損損失は、前期比9.0億円減少の1.5億円となりました。

#### 営業利益

営業利益は、前期比65億円（5.8%）増加の1,201億円になりました。一方、純売上高および営業収入に対する比率（営業利益率）は前期13.2%から当期13.0%になりました。なお、全てのビジネスセグメントにおいて営業利益を計上し、営業利益に貢献したビジネスセグメントは、利益の絶対額の大きい順に、セキュリティサービス事業、防災事業、情報通信事業、不動産・その他の事業、地理情報サービス事業、メディカルサービス事業、保険事業となりました（詳細についてはビジネスセグメント別経営成績を参照）。

#### その他の収入および費用

その他の収入は前期比17億円増加の117億円となり、その他の費用は前期比1.5億円減少の30億円となりました。その他の収入からその他の費用を差し引いた純額は、前期比19億円増加し当期87億円の利益となりました。これは主として、

投資有価証券売却益（純額）が7.9億円増加の9.4億円になったこと、プライベート・エクイティ投資関連利益が前期比4.7億円増加の56億円となったことにより

#### 法人税等および持分法による投資利益前継続事業からの利益

法人税等および持分法による投資利益前継続事業からの利益は、営業利益が増加したことに加え、その他の収入（純額）が増加したことにより、前期比84億円（7.0%）増加の1,288億円となりました。

#### 法人税等

当期の法人税等は、前期比30億円増加の497億円となりました。法人税等および持分法による投資利益前継続事業からの利益に対する比率は、前期38.8%から当期38.6%となりました。当期、税制改正による法定実効税率の低下に伴い、繰延税金資産の一部を取り崩しましたが、繰延税金資産の実現可能性を見直し、評価性引当額の一部を戻し入れたことにより相殺されています。

#### 持分法による投資利益

持分法による投資利益は、前期比1.2億円増加の40億円となりました。

#### 非継続事業からの損失

非継続事業には、処分もしくは売却予定に区分され、かつ、重要な継続的関与のない事業およびキャッシュ・フローの単位が含まれています。

当社グループは、不動産・その他の事業に属する一部の事業を前期に売却し、また来期にも売却を予定しています。非継続事業からの損失は、前期9.1億円から改善し、当期1.4億円になりました。

#### 非支配持分に帰属する当期純利益

非支配持分に帰属する当期純利益は、前期比29億円増加の90億円となりました。これは主として、防災事業に係る当期純利益が増加したことや前期新たに連結した子会社の影響によるものです。

## ビジネスセグメント別経営成績

(連結財務諸表注記27を参照)

### 当社株主に帰属する当期純利益

これらの結果、当社株主に帰属する当期純利益は前期比34億円(4.8%)増加の740億円となり、純売上高および営業収入に対する比率は前期8.2%から当期8.0%になりました。1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は前期323.36円から当期338.94円に増加しました。なお、2014年3月31日決算後の同年6月25日開催の定時株主総会において承認された1株当たり配当金は前期から10円増配の115円になりました。

### セキュリティサービス事業

セキュリティサービス事業には、オンライン・セキュリティシステムを中心とするエレクトロニックセキュリティサービス、その他セキュリティサービスならびに安全商品およびその他があります。本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比297億円(6.7%)増加の4,753億円となりました。セグメント間取引を除くと、本セグメントの純売上高および営業収入は4,724億円となり、純売上高および営業収入合計の51.3%(前期は51.6%)を占めました。

エレクトロニックセキュリティサービスには、事業所向けおよび家庭向けのオンライン・セキュリティシステム(セントラライズドシステム)のほか、ご契約先での監視を基本とした大規模施設向けローカルシステムが含まれます。事業所向けおよび家庭向けのオンライン・セキュリティシステムの仕組みは、ご契約先の建物等に侵入・火災・設備異常などを受信するセンサーやコントローラーなどを設置し、通信回線でセコム・コントロールセンターと結んで、コントロールセンターの管制員が24時間365日監視するものです。そして、ご契約先に異常が発生した場合、その情報がコントロールセンターに送信され、管制員がその内容を確認し緊急発進拠点の緊急対処員に急行を指示して、緊急対処員が適切な処置を行います。また、必要に応じて警察や消防などへも通報します。当社グループでは、オンライン・セキュリティシステムの研究開発から、機器の製造、販売、セキュリティプランニング、設置工事、24時間監視、緊急対処、メンテナンスに至るまで、一貫して当社グループで行う体制を整えています。エレクトロニックセキュリティサービスの純売上高および営業収入は、前期比106億円(3.5%)増加の3,181億円となりました。これは主として、さまざまなセキュリティニーズに対応した付加価値サービスを充実させたことや家庭向けオンライン・セキュリティシステムが堅調だったこと、円安や契約件数の増加に伴い海外子会社

の純売上高および営業収入が増加したことによるものです。

その他セキュリティサービスには常駐警備および現金護送が含まれます。常駐警備は、高度な訓練を受けた安全のプロフェッショナルが、人間の判断力や応用力を最大限に活かして警備を行います。常駐警備の純売上高および営業収入は前期比38億円(7.9%)増加の517億円となりました。これは主として、前期第4四半期首から新たに連結した子会社の常駐警備部門の純売上高および営業収入が通年寄与したことによるものです。現金護送は、現金や有価証券などを特殊車両と安全のプロフェッショナルによって安全・確実に輸送するサービスです。現金護送の純売上高および営業収入は前期比2.4億円(1.1%)増加の208億円になりました。

安全商品およびその他には、CCTV(防犯カメラ)システム、出入管理システム、自動消火システム、屋外監視システムなど、単独でも機能し、当社グループのセキュリティシステムと接続しても利用できる安全商品が含まれます。安全商品およびその他の純売上高および営業収入は、前期比145億円(21.6%)増加の819億円となりました。これは主として、前期第4四半期首から新たに連結した子会社の純売上高および営業収入が通年寄与したことや防犯カメラの販売が伸長したことによるものです。

本セグメントの営業利益は、純売上高および営業収入の増加により、前期比17億円(1.7%)増加の1,041億円となりました。営業利益率は、前期23.0%から当期21.9%となりました。営業利益率の低下は、前期第4四半期首から新たに連結した子会社が、常駐警備や安全商品およびその他を中心に事業展開しており、エレクトロニックセキュリティサービスに比べ、その利益率が低いことに加え、将来の成長に向けてオンライン・セキュリティシステムを積極的に更新したことに伴う費用増加などによるものです。

なお、建築設備工事業業の重要性が増してきたことから、事業活動をより的確に開示し、セグメント情報の有用性を高める

ために、従来、セキュリティサービス事業に含まれていた建築設備工事事業を不動産・その他の事業へ区分変更しています。これに伴い、前期の数値についても当期の表示にあわせて組み替えています。

### 防災事業

防災事業では、オフィスビル、プラント、トンネル、文化財、船舶、住宅といったさまざまな施設に対し、お客様のご要望に応えた高品質な自動火災報知設備や消火設備等の各種防災システムを提供しています。また、国内防災大手2社である能美防災およびニッタンが、それぞれの営業基盤や商品開発力などを生かした防災システムの受注に努めました。

本セグメントの純売上高および営業収入は、市場のニーズに応えるべくリニューアル市場を中心に積極的な営業活動に努めたことにより、前期比87億円(7.4%)増加の1,272億円となりました。本セグメントの営業利益は、原価低減などにより前期比45億円(75.0%)増加の105億円となり、営業利益率は前期5.0%から当期8.2%に改善しました。

### メディカルサービス事業

メディカルサービス事業では、訪問看護サービスや薬剤提供サービス等の在宅医療サービスを中心として、シニアレジデンスの運営、電子カルテの提供、医療機器等の販売、介護サービス、提携病院の運営支援など各種メディカルサービスを提供しています。また、当社グループが主たる受益者である変動持分事業体が病院等を経営しています。

本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比96億円(6.8%)増加の1,507億円となりました。これは主として、変動持分事業体が経営する病院の純売上高および営業収入が増改築等により増加したことや、医薬品等の販売が好調だったことによるものです。本セグメントの営業利益は、前期比28億円(50.4%)減少の27億円となり、営業利益率は前期3.9%から当期1.8%となりました。これは主として、一部の保有不動産で減損損

失を認識したことに加え、病院の増改築の影響等によるものです。

### 保険事業

保険事業では、セキュリティシステム導入によるリスク軽減を保険料に反映した事業所向けの「火災保険セキュリティ割引」や家庭総合保険「セコム安心マイホーム保険」、セコムの緊急対応員が要請に応じて事故現場に急行するサービスを付帯した自動車総合保険「セコム安心マイカー保険」、ガン治療費の実額を補償する「自由診療保険メディコム」など、引き続き当社グループならではの保険の販売を推進しました。

本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比13億円(3.3%)増加の399億円となりました。これは主として、火災保険や「自由診療保険メディコム」などの正味保険料収入の増加および運用資産に係る純実現益の増加によるものです。本セグメントの営業利益は、前期比7.1億円(26.0%)減少の20億円になり、営業利益率は前期7.0%から当期5.0%になりました。これは主として、雪害等による損害率の上昇に伴い、保険契約に関する費用が増加したことによるものです。

### 地理情報サービス事業

地理情報サービス事業では、航空機や車両、人工衛星などを利用した測量や計測で地理情報を集積し、加工・処理・解析した空間情報サービスを、国および地方自治体などの公共機関や民間企業、さらには新興国や発展途上国を含めた諸外国政府機関に提供しています。

本セグメントの純売上高および営業収入は、公共部門が堅調に推移したことなどにより、前期比34億円(6.7%)増加の548億円となりました。

本セグメントの営業利益は、前期比14億円(61.7%)増加の37億円になり、営業利益率は前期4.5%から当期6.8%に改善しました。これは主として、海外部門の原価率の低減に加え、前期にユーロ危機などに伴い営業権減損損失を計上したためです。

### 情報通信事業

情報通信事業では、データセンターを中核に、セコムならではの事業継続支援、情報セキュリティ、クラウドサービスを提供しています。

本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比185億円(53.3%)増加の534億円となりました。これは主として、2012年10月31日に連結子会社となった、電力供給の安定性・セキュリティ水準等において国内最高水準のデータセンター事業者であるアット東京の純売上高および営業収入が通年で寄与したことによるものです。本セグメントの営業利益は、アット東京の営業利益が通年で寄与し、前期比25億円(62.8%)増加の64億円となり、営業利益率は前期11.2%から当期11.9%に改善しました。

なお、情報通信事業の重要性が増してきたことから、事業活動をよりの確に開示し、セグメント情報の有用性を高めるために、従来、情報通信・その他のサービス事業に含まれていた情報通信事業を独立区分して表示しています。これに伴い、前期の数値についても当期の表示にあわせて組み替えています。

### 不動産・その他の事業

不動産・その他の事業では、防犯・防災対策を充実させたマンションの開発・販売、不動産賃貸および建築設備工事などを行っています。

本セグメントの純売上高および営業収入は、不動産開発・販売事業のマンション売上が減収となったことなどにより、前期比97億円(19.7%)減少の397億円となりました。本セグメントの営業利益は、前期比0.6億円(1.4%)増加の47億円となり、営業利益率は前期9.4%から当期11.8%に改善しました。これは主として、販売用不動産評価損の減少などにより原価率が改善したことによるものです。

なお、従来、不動産開発・販売事業を区分表示していましたが、その重要性が減少したことから、その他のサービス事業に含め、同区分の名称を不動産・その他の事業へ変更しました。これに伴い、前期の数値についても当期の表示にあわせて組み替えています。

## 財政状態

2014年3月31日現在、当社グループの資産合計は、前期比1,004億円増加の1兆4,407億円となりました。

流動資産は、前期比121億円増加の5,781億円となり、資産合計の40.1%を占めました。流動資産の主な内訳を見ますと、現金・預金および現金同等物は、前期比81億円増加の2,308億円となりました。この増加は、営業活動から得た現金・預金（純額）が投資活動や財務活動で使用した現金・預金（純額）を上回ったことによります（詳細についてはキャッシュ・フローを参照）。売掛金および受取手形は、前期比81億円増加の1,280億円となりました。この増加は主として、期末に向けて純売上高および営業収入が集中する傾向にある防災事業や地理情報サービス事業の純売上高および営業収入が増加したほか、セキュリティサービス事業の工事が増加したことに伴うものです。棚卸資産は、マンションの販売が進捗し販売用不動産が減少したことなどにより、前期比62億円減少の519億円となりました。なお、流動資産が増加するとともに、後述の流動負債も増加したため、当期末の流動比率は前期末と同水準の2.0倍になりました。

投資および貸付金は、前期比670億円増加の3,247億円となり、資産合計の22.5%を占めました。投資有価証券は、前期比495億円増加の2,046億円となりました。これは主として、保険事業において運用資産を見直し、公社債等を購入したことによるものです。関連会社に対する投資は、前期比106億円増加の498億円となりました。この増加は主に海外の関連会社の伸張や円安の影響によるものです。

減価償却累計額控除後の有形固定資産は、前期比91億円増加の3,944億円となり、資産合計の27.4%を占めました。建物および構築物は、セキュアデータセンターの開設などにより、前期比117億円増加の2,973億円となりました。建設仮勘定は前期比42億円増加の78億円となりました。この増加は主として、変動持分事業体が経営する病院等の増改築の進捗によるものです。

その他の資産は、前期比121億円増加の1,435億円となり、資産合計の10.0%を占めました。前払退職・年金費用は、年金資産の運用実績等により、前期比105億円増加の221億円となりました。

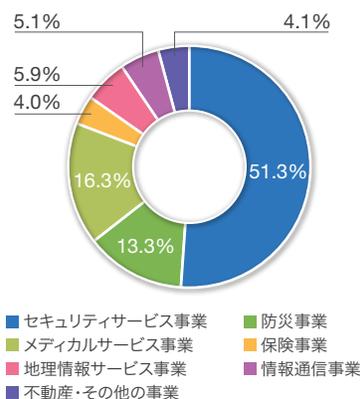
負債合計は、前期比196億円増加の5,803億円となり、負債および資本合計の40.3%を占めました。

流動負債は、前期比76億円増加の2,951億円となり、負債および資本合計の20.5%を占めました。短期借入金は、前期比135億円増加の525億円となった一方、預り金が前期比77億円減少の224億円となりました。これらは主として、現金補填および回収管理業務用の短期借入金と預り金の一時的な変動によるものです。支払手形および買掛金は、前期比50億円増加の500億円となりました。この増加は主として、セキュリティサービスに係るリース工事が期末に増加したことによるものです。

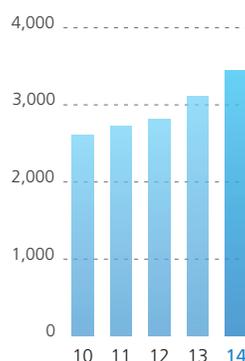
固定負債は、前期比120億円増加の2,852億円となり、負債および資本合計の19.8%を占めました。保険契約債務は、火災保険契約の増加に伴う責任準備金の増加などにより、前期比83億円増加の987億円となりました。

なお、短期借入金と長期借入債務を合わせた有利子負債残高合計は、前述の現金補填および回収管理業務用の短期借入金の一時的な増加などに伴い、前期比107億円増加の1,158億円となりました。

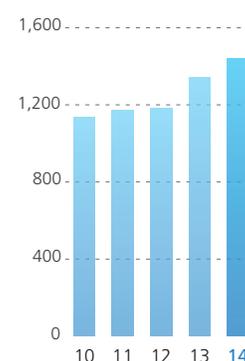
純売上高および営業収入に対する割合\*  
(2014年3月31日終了年度)



1株当たり当社株主資本  
(単位:円)



総資産  
(単位:10億円)



## 財務レビュー

当社株主資本合計は、前期比739億円増加の7,531億円となり、負債および資本合計の52.3%を占めました。

利益剰余金は、当社株主に帰属する当期純利益の計上や配当金の支払いなどに

より、前期比510億円増加の6,746億円となりました。

その他の包括利益（損失）累計額は、前期212億円の損失から当期17億円の利益となりました。外貨換算調整額の損

失は、円安により前期187億円から当期19億円となりました。

これらの結果、株主資本比率は前期末50.7%から当期末52.3%になりました。

## キャッシュ・フロー

当社グループは、柔軟な事業活動を行い強固な財務基盤を保つために、高い流動性を維持しています。また、営業活動から得た現金・預金で、積極的に事業投資活動を行っています。

営業活動から得た現金・預金（純額）は、当期1,232億円となりました。これは主として、非支配持分控除前当期純利益829億円に加え、支出を伴わない減価償却費および償却費（長期繰延費用の償却費を含む）667億円によるものですが、長期繰延費用の増加164億円や、売掛金・受取手形および未収契約料の増加（貸倒引当金控除後）102億円などにより一部相殺されています。長期繰延費用は、主にオンライン・セキュリティシステムに係る警報機器の設置工事関連費用を繰延処理したものです（連結財務諸表注記2（12）を参照）。

前期と比較しますと、営業活動から得た現金・預金（純額）は342億円減少し

ました。これは主として、前期の中間予定納税が小さかったことに伴い前期末の未払法人税等が膨らんでいたことから当期の法人税の支払額が増加したことに加え、前期は大型マンションの引き渡しにより販売用不動産が大きく減少したこと、現金補填および回収管理業務に係る預り金が減少したことによるものです。

投資活動に使用した現金・預金（純額）は、当期953億円になりました。これは主として、保険事業における運用資産の見直しなどによる投資有価証券の購入763億円、セキュリティサービス契約者増加に伴う警報機器および警報設備の増加や変動持分事業体が経営する病院の増改築などによる有形固定資産の購入563億円によるものですが、投資有価証券の売却・償還438億円で一部相殺されています。

前期と比較しますと、投資活動に使用した現金・預金（純額）は、投資有価証券の購入は増加しましたが、前期は子会

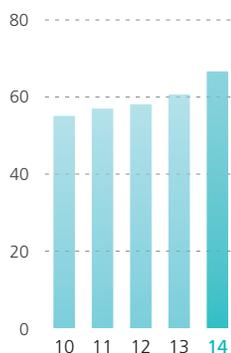
社の取得や変動持分事業体が経営する新病院の開院に伴い有形固定資産の購入に使用した資金が増加していたことなどから、233億円減少しました。

財務活動に使用した現金・預金（純額）は、当期219億円となりました。主な内訳は、当社株主への配当金の支払229億円です。

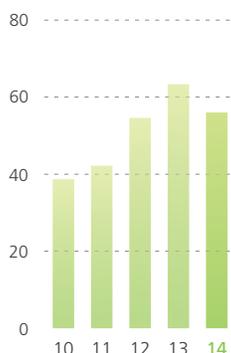
前期と比較しますと、財務活動に使用した現金・預金（純額）は、長期借入債務の返済（純額）や当社株主への配当金の支払は増加しましたが、現金補填および回収管理業務用短期借入金が一時的に増加したことなどにより、85億円減少しました。

これらの結果、現金・預金および現金同等物は、期首残高2,227億円から81億円増加し、当期末残高2,308億円となりました。

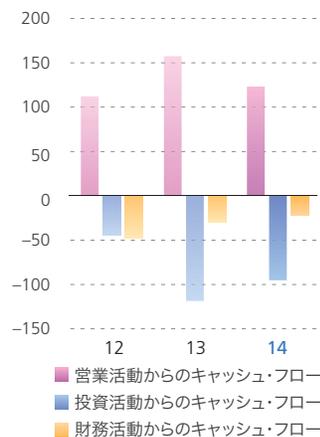
減価償却費および償却費  
（単位：10億円）



設備投資額  
（単位：10億円）



キャッシュ・フロー  
（単位：10億円）



## 目次

連結財務諸表 .....	38
連結貸借対照表.....	38
連結損益計算書.....	40
連結包括利益計算書 .....	40
連結資本勘定変動計算書 .....	41
連結キャッシュ・フロー計算書 .....	42
連結財務諸表注記.....	43
独立監査人の監査報告書 .....	69

# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

セコム株式会社および子会社  
2014年および2013年3月31日現在

資産	単位：百万円		単位：千米ドル(注記3)
	2014年	2013年	3月31日現在
<b>流動資産：</b>			
現金・預金および現金同等物(注記5および22) .....	¥ 230,752	¥ 222,696	\$ 2,240,311
定期預金(注記13) .....	9,524	8,021	92,466
現金補填および回収管理業務用現金・預金(注記6) .....	58,597	56,090	568,903
有価証券(注記7および22) .....	10,032	12,079	97,398
売掛金および受取手形 .....	128,000	119,914	1,242,718
未収契約料 .....	38,618	34,856	374,932
棚卸資産(注記8) .....	51,865	58,021	503,544
短期貸付金および未収入金(注記9、13、20および21) .....	21,333	21,466	207,117
貸倒引当金(注記9) .....	(1,885)	(2,176)	(18,301)
繰延保険契約費(注記14) .....	5,015	5,650	48,689
繰延税金(注記17) .....	14,021	15,387	136,126
その他の流動資産(注記21、22および23) .....	12,207	13,937	118,514
<b>流動資産合計</b> .....	<b>578,079</b>	<b>565,941</b>	<b>5,612,417</b>
<b>投資および貸付金：</b>			
投資有価証券(注記2(7)、7、13および22) .....	204,604	155,138	1,986,447
関連会社に対する投資(注記10) .....	49,762	39,137	483,126
長期貸付金および未収入金(注記9、13、20および21) .....	49,718	47,321	482,699
敷金および保証金 .....	13,831	13,656	134,282
その他投資等 .....	12,775	8,824	124,028
貸倒引当金(注記9) .....	(5,987)	(6,366)	(58,126)
	<b>324,703</b>	<b>257,710</b>	<b>3,152,456</b>
<b>有形固定資産(注記11、13、19および20)：</b>			
土地 .....	113,159	114,528	1,098,631
建物および構築物 .....	297,349	285,609	2,886,883
警報機器および警報設備 .....	292,114	282,533	2,836,058
機械装置・器具备品および車両 .....	107,820	99,758	1,046,796
建設仮勘定 .....	7,840	3,688	76,117
	<b>818,282</b>	<b>786,116</b>	<b>7,944,485</b>
減価償却累計額 .....	(423,895)	(400,854)	(4,115,485)
	<b>394,387</b>	<b>385,262</b>	<b>3,829,000</b>
<b>その他の資産：</b>			
長期繰延費用(注記2(12)) .....	42,539	41,995	413,000
営業権(注記12) .....	32,872	32,736	319,146
その他無形資産(注記12、13、19および20) .....	39,010	38,418	378,738
前払退職・年金費用(注記15) .....	22,054	11,538	214,117
長期繰延税金(注記17) .....	7,061	6,750	68,553
	<b>143,536</b>	<b>131,437</b>	<b>1,393,554</b>
<b>資産合計</b> .....	<b>¥1,440,705</b>	<b>¥1,340,350</b>	<b>\$13,987,427</b>

連結財務諸表注記を参照してください。

負債および資本	単位：百万円		単位：千米ドル(注記3)
	2014年	2013年	3月31日現在
<b>流動負債：</b>			
短期借入金(注記6および13) .....	¥ 52,542	¥ 39,032	\$ 510,117
1年以内に返済期限の到来する長期借入債務(注記13、19および21) .....	15,398	17,281	149,495
支払手形および買掛金 .....	49,961	45,009	485,058
その他の未払金 .....	32,228	32,845	312,893
預り金(注記6) .....	22,416	30,090	217,631
前受契約料 .....	39,487	39,677	383,369
未払法人税等 .....	28,106	30,957	272,874
未払給与等 .....	28,964	27,627	281,204
その他の流動負債(注記17、21および22) .....	26,016	24,998	252,582
流動負債合計 .....	295,118	287,516	2,865,223
<b>固定負債：</b>			
長期借入債務(注記13、19および21) .....	47,850	48,762	464,563
預り保証金 .....	34,657	34,227	336,476
未払退職・年金費用(注記15) .....	28,279	29,318	274,553
長期前受契約料 .....	16,835	16,824	163,447
保険契約債務(注記14) .....	98,719	90,442	958,437
保険契約預り金(注記14および21) .....	29,531	29,483	286,709
長期繰延税金(注記17) .....	19,139	14,135	185,816
その他の固定負債(注記21、22および23) .....	10,221	10,028	99,232
固定負債合計 .....	285,231	273,219	2,769,233
<b>負債合計</b> .....	<b>580,349</b>	<b>560,735</b>	<b>5,634,456</b>

#### 契約債務および偶発債務(注記24)

#### 資本：

##### 当社株主資本(注記18)：

資本金—普通株式：			
2014年および2013年3月31日現在—授権株式数 900,000,000株			
—発行済株式数 233,288,717株 .....	66,378	66,378	644,447
資本剰余金 .....	73,781	73,809	716,320
利益準備金 .....	10,316	10,241	100,155
利益剰余金 .....	674,585	623,599	6,549,369
その他の包括利益(損失)累積額：			
未実現有価証券評価益(注記7) .....	12,560	11,560	121,942
未実現デリバティブ評価益(注記23) .....	9	8	87
年金債務調整額(注記15) .....	(8,954)	(14,044)	(86,932)
外貨換算調整額 .....	(1,894)	(18,710)	(18,388)
	1,721	(21,186)	16,709
自己株式：			
2014年3月31日現在—15,022,012株、2013年3月31日現在—15,018,951株 .....	(73,682)	(73,665)	(715,359)
当社株主資本合計 .....	753,099	679,176	7,311,641
非支配持分 .....	107,257	100,439	1,041,330
資本合計 .....	860,356	779,615	8,352,971
負債および資本合計 .....	¥1,440,705	¥1,340,350	\$13,987,427

連結財務諸表注記を参照してください。

## 連結損益計算書

セコム株式会社および子会社  
2014年3月31日終了年度を含む3会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル(注記3)
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2014年	2013年	2012年	2014年
<b>純売上高および営業収入</b> (注記14、18および22)	<b>¥921,178</b>	¥858,438	¥769,643	<b>\$8,943,476</b>
<b>売上原価および費用:</b>				
売上原価(注記8)	628,937	580,178	533,440	6,106,184
販売費および一般管理費(注記2(17)、2(18)、2(19)および4)	166,018	161,085	145,598	1,611,825
長期性資産減損損失(注記11)	2,789	381	71	27,078
営業権減損損失(注記12)	151	1,052	1,218	1,466
固定資産除・売却損・純額	3,194	2,185	1,383	31,010
	<b>801,089</b>	744,881	681,710	<b>7,777,563</b>
<b>営業利益</b>	<b>120,089</b>	113,557	87,933	<b>1,165,913</b>
<b>その他の収入:</b>				
受取利息および受取配当金	1,310	903	952	12,718
投資有価証券売却益・純額(注記7および18)	935	150	29	9,078
プライベート・エクイティ投資関連利益(注記22)	5,564	5,095	3,491	54,019
その他(注記16、18および23)	3,852	3,803	3,024	37,398
	<b>11,661</b>	9,951	7,496	<b>113,213</b>
<b>その他の費用:</b>				
支払利息	1,437	1,537	1,597	13,951
投資有価証券評価損(注記18および22)	78	48	952	757
その他(注記16、23および24)	1,485	1,563	2,677	14,418
	<b>3,000</b>	3,148	5,226	<b>29,126</b>
<b>法人税等および持分法による投資利益前継続事業からの利益</b>	<b>128,750</b>	120,360	90,203	<b>1,250,000</b>
<b>法人税等(注記17):</b>				
当年度分	47,547	45,142	33,558	461,621
繰延税額	2,151	1,558	7,103	20,883
	<b>49,698</b>	46,700	40,661	<b>482,504</b>
<b>持分法による投資利益前継続事業からの利益</b>	<b>79,052</b>	73,660	49,542	<b>767,496</b>
<b>持分法による投資利益(注記18)</b>	<b>4,017</b>	3,895	4,880	<b>39,000</b>
<b>非支配持分控除前継続事業からの利益</b>	<b>83,069</b>	77,555	54,422	<b>806,496</b>
<b>非継続事業からの損失(税効果考慮後)(注記25)</b>	<b>(138)</b>	(912)	(6,624)	<b>(1,340)</b>
<b>非支配持分控除前当期純利益</b>	<b>82,931</b>	76,643	47,798	<b>805,156</b>
<b>非支配持分に帰属する当期純利益</b>	<b>(8,952)</b>	(6,063)	(6,561)	<b>(86,913)</b>
<b>当社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>¥ 73,979</b>	¥ 70,580	¥ 41,237	<b>\$ 718,243</b>

	単位：円			単位：米ドル(注記3)
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2014年	2013年	2012年	2014年
<b>1株当たり情報(注記2(21)):</b>				
当社株主に帰属する継続事業からの利益	¥339.57	¥327.03	¥218.74	\$3.30
当社株主に帰属する非継続事業からの損失	(0.63)	(3.67)	(29.77)	(0.01)
当社株主に帰属する当期純利益	338.94	323.36	188.97	3.29
<b>1株当たり配当金</b>	<b>¥105.00</b>	¥ 90.00	¥ 90.00	<b>\$1.02</b>

## 連結包括利益計算書

セコム株式会社および子会社  
2014年3月31日終了年度を含む3会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル(注記3)
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2014年	2013年	2012年	2014年
<b>包括利益:</b>				
非支配持分控除前当期純利益	¥ 82,931	¥76,643	¥47,798	\$ 805,156
その他包括利益(損失)、税効果考慮後:				
未実現有価証券評価益	1,120	7,384	2,486	10,874
未実現デリバティブ評価益	2	15	8	20
年金債務調整額	5,543	(708)	(1,953)	53,815
外貨換算調整額	18,092	10,105	(3,696)	175,650
<b>包括利益合計</b>	<b>107,688</b>	93,439	44,643	<b>1,045,515</b>
<b>非支配持分に帰属する包括利益</b>	<b>(10,802)</b>	(7,113)	(5,930)	<b>(104,874)</b>
<b>当社株主に帰属する包括利益</b>	<b>¥ 96,886</b>	¥86,326	¥38,713	<b>\$ 940,641</b>

連結財務諸表注記を参照してください。

## 連結資本勘定変動計算書

セコム株式会社および子会社  
2014年3月31日終了年度を含む3会計年度

	単位：株						単位：百万円			
	発行済株式数	資本金	資本剰余金	利益準備金	利益剰余金	その他の 包括利益 (損失)累積額	自己株式	当社 株主資本合計	非支配持分	資本合計
<b>2011年3月31日期末残高</b>	233,288,717	¥66,378	¥75,555	¥10,104	¥551,187	(¥34,805)	(¥74,924)	¥593,495	¥ 61,314	¥654,809
包括利益：										
当期純利益	—	—	—	—	41,237	—	—	41,237	6,561	47,798
その他の包括利益(損失)、税効果考慮後(注記18)：										
未実現有価証券評価益	—	—	—	—	—	2,515	—	2,515	(29)	2,486
未実現デリバティブ評価益	—	—	—	—	—	6	—	6	2	8
年金債務調整額	—	—	—	—	—	(1,613)	—	(1,613)	(340)	(1,953)
外貨換算調整額	—	—	—	—	—	(3,432)	—	(3,432)	(264)	(3,696)
包括利益合計	—	—	—	—	—	—	—	38,713	5,930	44,643
当社株主への現金配当金	—	—	—	—	(19,623)	—	—	(19,623)	—	(19,623)
非支配持分への現金配当金	—	—	—	—	—	—	—	—	(1,851)	(1,851)
利益準備金繰入額	—	—	—	71	(71)	—	—	—	—	—
非支配持分との資本取引及びその他(注記18)	—	—	(642)	—	—	—	—	(642)	(615)	(1,257)
自己株式処分差損	—	—	(352)	—	—	—	—	(352)	—	(352)
自己株式の変動一純額(注記18)	—	—	—	—	—	—	1,264	1,264	—	1,264
<b>2012年3月31日期末残高</b>	233,288,717	66,378	74,561	10,175	572,730	(37,329)	(73,660)	612,855	64,778	677,633
包括利益：										
当期純利益	—	—	—	—	70,580	—	—	70,580	6,063	76,643
その他の包括利益(損失)、税効果考慮後(注記18)：										
未実現有価証券評価益	—	—	—	—	—	6,914	—	6,914	470	7,384
未実現デリバティブ評価益	—	—	—	—	—	8	—	8	7	15
年金債務調整額	—	—	—	—	—	(522)	—	(522)	(186)	(708)
外貨換算調整額	—	—	—	—	—	9,346	—	9,346	759	10,105
包括利益合計	—	—	—	—	—	—	—	86,326	7,113	93,439
当社株主への現金配当金	—	—	—	—	(19,645)	—	—	(19,645)	—	(19,645)
非支配持分への現金配当金	—	—	—	—	—	—	—	—	(1,460)	(1,460)
利益準備金繰入額	—	—	—	66	(66)	—	—	—	—	—
非支配持分との資本取引及びその他(注記4および18)	—	—	(752)	—	—	397	—	(355)	30,008	29,653
自己株式処分差損	—	—	(0)	—	—	—	—	(0)	—	(0)
自己株式の変動一純額	—	—	—	—	—	—	(5)	(5)	—	(5)
<b>2013年3月31日期末残高</b>	233,288,717	66,378	73,809	10,241	623,599	(21,186)	(73,665)	679,176	100,439	779,615
包括利益：										
当期純利益	—	—	—	—	73,979	—	—	73,979	8,952	82,931
その他の包括利益(損失)、税効果考慮後(注記18)：										
未実現有価証券評価益	—	—	—	—	—	1,000	—	1,000	120	1,120
未実現デリバティブ評価益	—	—	—	—	—	1	—	1	1	2
年金債務調整額	—	—	—	—	—	5,090	—	5,090	453	5,543
外貨換算調整額	—	—	—	—	—	16,816	—	16,816	1,276	18,092
包括利益合計	—	—	—	—	—	—	—	96,886	10,802	107,688
当社株主への現金配当金	—	—	—	—	(22,918)	—	—	(22,918)	—	(22,918)
非支配持分への現金配当金	—	—	—	—	—	—	—	—	(4,175)	(4,175)
利益準備金繰入額	—	—	—	75	(75)	—	—	—	—	—
非支配持分との資本取引及びその他(注記18)	—	—	(28)	—	—	—	—	(28)	191	163
自己株式処分差益	—	—	0	—	—	—	—	0	—	0
自己株式の変動一純額	—	—	—	—	—	—	(17)	(17)	—	(17)
<b>2014年3月31日期末残高</b>	233,288,717	¥66,378	¥73,781	¥10,316	¥674,585	¥ 1,721	(¥73,682)	¥753,099	¥107,257	¥860,356

	単位：千米ドル(注記3)								
	資本金	資本剰余金	利益準備金	利益剰余金	その他の 包括利益 (損失)累積額	自己株式	当社 株主資本合計	非支配持分	資本合計
<b>2013年3月31日期末残高</b>	\$644,447	\$716,592	\$99,427	\$6,054,359	(\$205,689)	(\$715,194)	\$6,593,942	\$ 975,136	\$7,569,078
包括利益：									
当期純利益	—	—	—	718,243	—	—	718,243	86,913	805,156
その他の包括利益(損失)、税効果考慮後(注記18)：									
未実現有価証券評価益	—	—	—	—	9,709	—	9,709	1,165	10,874
未実現デリバティブ評価益	—	—	—	—	10	—	10	10	20
年金債務調整額	—	—	—	—	49,417	—	49,417	4,398	53,815
外貨換算調整額	—	—	—	—	163,262	—	163,262	12,388	175,650
包括利益合計	—	—	—	—	—	—	940,641	104,874	1,045,515
当社株主への現金配当金	—	—	—	(222,505)	—	—	(222,505)	—	(222,505)
非支配持分への現金配当金	—	—	—	—	—	—	—	(40,534)	(40,534)
利益準備金繰入額	—	—	728	(728)	—	—	—	—	—
非支配持分との資本取引及びその他(注記18)	—	(272)	—	—	—	—	(272)	1,854	1,582
自己株式処分差益	—	0	—	—	—	—	0	—	0
自己株式の変動一純額	—	—	—	—	—	(165)	(165)	—	(165)
<b>2014年3月31日期末残高</b>	\$644,447	\$716,320	\$100,155	\$6,549,369	\$ 16,709	(\$715,359)	\$7,311,641	\$1,041,330	\$8,352,971

連結財務諸表注記を参照してください。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

セコム株式会社および子会社  
2014年3月31日終了年度を含む3会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル(注記3)
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2014年	2013年	2012年	2014年
<b>営業活動からのキャッシュ・フロー：</b>				
非支配持分控除前当期純利益	¥ 82,931	¥ 76,643	¥ 47,798	\$ 805,156
営業活動から得た現金・預金(純額)への当期純利益の調整：				
減価償却費および償却費(長期繰延費用の償却費を含む)(注記2(11)、2(12)および12)	66,661	60,674	58,117	647,194
退職・年金費用(支払額控除後)	(2,907)	(1,471)	(3,268)	(28,223)
繰延税額(非継続事業を含む)	1,832	1,538	4,664	17,786
固定資産除・売却損、純額(非継続事業を含む)	3,182	2,166	1,374	30,893
長期性資産減損損失(非継続事業を含む)(注記11)	2,821	579	8,133	27,388
販売用不動産評価損(注記8)	1,122	1,792	20,723	10,893
プライベート・エクイティ投資関連利益(注記22)	(5,564)	(5,095)	(3,491)	(54,019)
営業権減損損失(注記12)	151	1,052	1,218	1,466
投資有価証券売却益、純額(注記7および14)	(2,177)	(899)	(1,240)	(21,136)
投資有価証券評価損(注記14および22)	100	73	1,835	971
持分法による投資利益	(4,017)	(3,895)	(4,880)	(39,000)
和解金の支払額(注記24)	—	—	(799)	—
資産および負債の増減(子会社株式の取得および売却控除後)：				
現金補填および回収管理業務用現金・預金の(増加)減少	(2,508)	(2,038)	2,535	(24,350)
売掛金・受取手形および未収契約料の増加(貸倒引当金控除後)	(10,188)	(5,838)	(12,306)	(98,913)
棚卸資産の(増加)減少	10,367	20,720	(3,940)	100,650
長期繰延費用の増加	(16,375)	(15,515)	(15,652)	(158,981)
支払手形および買掛金の増加	3,306	6,831	10,030	32,097
預り金の増加(減少)	(7,752)	2,328	2,123	(75,262)
前受契約料および長期前受契約料の減少	(595)	(1,558)	(1,332)	(5,777)
未払法人税等の増加(減少)	(3,028)	13,470	(4,880)	(29,398)
預り保証金の増加	275	65	161	2,670
保険契約債務の増加	8,277	6,445	383	80,359
その他、純額	(2,704)	(621)	4,906	(26,250)
営業活動から得た現金・預金(純額)	123,210	157,446	112,212	1,196,214
<b>投資活動からのキャッシュ・フロー：</b>				
定期預金の(増加)減少	(164)	3,500	9,230	(1,592)
有形固定資産の売却	1,114	2,603	179	10,816
有形固定資産の購入	(56,274)	(64,321)	(53,496)	(546,350)
無形固定資産の購入	(7,113)	(5,444)	(5,887)	(69,058)
投資有価証券の売却・償還(注記7)	43,782	37,443	73,693	425,068
投資有価証券の購入	(76,342)	(31,345)	(66,283)	(741,184)
有価証券の(増加)減少	(1,611)	4,152	(4,357)	(15,641)
子会社の取得(取得した現金・預金控除後)(注記4)	(1,249)	(63,701)	(1,275)	(12,126)
短期貸付金の(増加)減少、純額	56	(39)	(1,680)	544
長期貸付による支出	(2,921)	(1,057)	(1,741)	(28,359)
長期貸付金の回収	3,314	1,590	4,322	32,175
その他、純額	2,114	(1,976)	2,319	20,523
投資活動に使用した現金・預金(純額)	(95,294)	(118,595)	(44,976)	(925,184)
<b>財務活動からのキャッシュ・フロー：</b>				
長期借入債務の借入	10,595	17,483	3,875	102,864
長期借入債務の返済	(18,419)	(22,341)	(11,660)	(178,825)
短期借入金の増加(減少)、純額	13,483	(3,630)	(6,935)	130,903
保険契約預り金の増加(減少)	48	(1,272)	(10,888)	466
当株主への配当金の支払	(22,918)	(19,645)	(19,623)	(222,505)
非支配持分への配当金の支払	(4,175)	(1,460)	(1,851)	(40,534)
非支配持分からの子会社株式の取得	(618)	(252)	(466)	(6,000)
非支配持分への子会社株式の売却	—	651	—	—
自己株式の増加、純額	(18)	(5)	(292)	(175)
その他、純額	131	86	124	1,272
財務活動に使用した現金・預金(純額)	(21,891)	(30,385)	(47,716)	(212,534)
為替相場変動の現金・預金および現金同等物に対する影響額	2,031	1,190	(422)	19,718
現金・預金および現金同等物の純増加額	8,056	9,656	19,098	78,214
現金・預金および現金同等物期首残高	222,696	213,040	193,942	2,162,097
現金・預金および現金同等物期末残高	¥230,752	¥222,696	¥213,040	\$2,240,311

連結財務諸表注記を参照してください。

## 連結財務諸表注記

セコム株式会社および子会社  
2014年3月31日終了年度を含む3会計年度

### 1. 営業活動の内容

セコム(株)および子会社(以下“当社グループ”)は、セキュリティサービス、防災、メディカルサービス、保険、地理情報サービス、情報通信、不動産・その他の事業活動を展開しています。また、これらのサービスを融合的・複合的に提供し、人々の暮らしや企業活動をサポートする「社会システム産業」の構築に注力しています。

当社グループは、事業所向けおよび家庭向けのオンライン・セキュリティシステム、常駐警備、現金護送、多様な安全商品の提供などのセキュリティサービスを事業の核としています。そのほか、自動火災報知設備や消火設備などの防災、在宅医療を中心とした医療サービス、損害保険、地理情報システム(GIS)と測量・計測技術を駆使した地理情報サービス、データセンターを中核に、事業継続支援、情報セキュリティおよびクラウドサービスを提供する情報通信、防犯・防災を重視したマンションの開発・販売、不動産賃貸および建設設備工事業を含む不動産・その他の事業など、多様な事業を推進しています。

### 2. 主要な会計方針の要約

セコム(株)および日本の子会社は、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則に従って会計帳簿を保持し、財務諸表を作成しています。当連結財務諸表には、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に適合させるために、修正および組替えが反映されています。これらの修正事項は、法定帳簿には記録されていません。

当連結財務諸表を作成するために採用した主要な会計方針の要約は以下のとおりです。

#### (1) 連結の基本方針および関連会社に対する投資の会計処理

当連結財務諸表には、セコム(株)およびセコム(株)が過半数の株式を所有する子会社の財務諸表を含んでいます。すべての重要な連結会社間取引および債権債務は、消去しています。

当社グループが重要な影響力を行使しうる会社(通常、20%~50%の持分を所有する会社)に対する投資は、持分法によって会計処理しています。連結上の利益は、未実現利益控除後の当社グループの持分法による投資利益を含んでいます。

子会社および持分法適用会社に対する投資原価のうち、取得時における当該会社の識別可能な純資産額の当社グループ持分を超える部分は、営業権として認識しています。

#### (2) 変動持分事業体の連結

当連結財務諸表には、当社グループが主たる受益者である変動持分事業体も含んでいます。

米国財務会計基準審議会(以下“FASB”)会計基準編纂書810「連結」は以下の両方を有している場合、変動持分事業体の財務持分を支配しているとみなし、主たる受益者として連結することを要求しています。

- ・変動持分事業体の経済的パフォーマンスに最も重要な影響を与える変動持分事業体の活動に対する力
- ・変動持分事業体にとって潜在的に重要となる可能性のある損失を負担する義務、または変動持分事業体にとって潜在的に重要となる可能性のある利益を享受する権利

当社グループは、病院等を経営する法人、不動産を保有する会社および刑務所の建設・維持管理・運営を行うために設立されたPFI事業体に、出資、貸付および債務保証等を実施しています。これらの法人の中には、会計基準編纂書810で定義される変動持分事業体に該当するものがあります。

当社グループが主たる受益者である事業体の資産および負債は、2014年3月31日現在、それぞれ68,024百万円(660,427千米ドル)および73,248百万円(711,146千米ドル)で、2013年3月31日現在、それぞれ68,093百万円および73,490百万円です。当該事業体の債権者は、当社グループが支払保証を供与している債務を除き、当社グループの債権一般に対して遡及権を有しません。また、当社グループが主たる受益者ではないが変動持分の重要な部分を保有している事業体の2014年および2013年3月31日現在の資産は、それぞれ31,991百万円(310,592千米ドル)および32,983百万円、負債は、それぞれ32,039百万円(311,058千米ドル)および33,499百万円、連結貸借対照表に計上されているこれらの事業体に係る資産ならびに想定しうる最大の損失見積額は、それぞれ4,840百万円(46,990千米ドル)および4,653百万円です。

#### (3) 収益認識

当社グループは、セキュリティサービス、商品・ソフトウェアおよび保険サービスを個別契約に基づいて販売・提供することを主な収益源としています。当社グループは、取引を裏付ける説得力のある証拠の存在、引渡しの完了またはサービス提供の完了、所有権および所有によるリスク負担の顧客への移転、売価が確定しているまたは確定しうるものであることおよび回収可能性が確実であることすべての条件を満たした場合に収益を認識しています。

セキュリティサービス収益は、契約期間にわたり計上しています。特定のサービス収益については、サービス提供完了日基準で計上しています。当社グループは、契約申込者に通常一定の契約料金の前払いを要請しています。この前払いを受けた契約料は、前受契約料勘定に計上して対応するサービス提供期間にわたり収益に計上しています。セントラライズドシステムに係る警報機器の設置工事関連収益は、設置工事が終了した後、セキュリティサービスの契約期間にわたり計上しています。また、同設置工事関連費用は、繰延処理し、当該契約期間にわたり償却しています(注記2(12))。

当社グループは、警報機器、設備工事およびセキュリティサービスなどの組み合わせによる複数の構成要素からなる取引を行っています。これらが、会計基準編纂書605「収益認識」に規定されている別個の会計単位に該当する場合、各々の公正価値に基づいて収益を配分しています。別個の会計単位に該当しない場合、収益は、未提供の構成要素が提供されるまで、全体を一つの会計単位として繰り延べられます。

商品・ソフトウェアの販売収益は、顧客が商品およびソフトウェアを受け入れた時点で認識しています。設置を伴う商品の収益は、設置完了日基準で計上しています。

工事契約収益は、主として工事が完了した時点で計上しています。

防災および地理情報サービスにおける長期請負契約収益は、主として工事進行基準により計上しています。

財産保険および傷害保険の保険料は、関連する保険契約の期間にわたって収益として認識しています。残存保険期間に対応する保険料は、未経過保険料として認識しています。

不動産販売による収益は、物件の引渡しにより計上しています。

販売型リースでの機器の売上による収益は、リース開始時に認識しています。販売型リースおよび直接金融リースによる未実現収益は、それぞれのリース期間にわたり利息法で認識しています。販売型リースもしくは直接金融リースに該当しないリース取引は、オペレーティング・リースとして会計処理し、収益はリース期間にわたり認識しています。

当社グループは、連結損益計算書の純売上高および営業収入について、顧客から徴収し政府機関へ納付される税金を除いて表示しています。

#### (4) 外貨換算

海外子会社および海外関連会社の財務諸表項目の換算において、資産および負債は、決算日の為替相場によって円貨に換算され、収益および費用は、期中平均為替相場によって円貨に換算されています。その結果生じた換算差額は、その他の包括利益(損失)累積額として資本の部に区分表示されています。

外貨建金銭債権および債務は、決算日の為替相場によって換算され、その結果生じた為替差損益は、当年度の損益に計上されています。

#### (5) 現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書の作成目的のため、現金同等物は取得日から3カ月以内に満期の到来する流動性の高い投資のみを含んでいます。

#### (6) 負債証券および持分証券投資

当社グループは、負債証券および持分証券投資を、「売却可能有価証券」および「満期まで保有する負債証券」に区分しています。当社グループは「売買目的有価証券」として区分される有価証券は保有していません。満期まで保有する負債証券は、当社グループが満期まで保有する能力およびその意思がある有価証券です。売買目的有価証券あるいは満期まで保有する負債証券に区分されないすべての有価証券は売却可能有価証券に区分されます。売却可能有価証券に区分された市場性のある負債証券および持分証券は、公正価値で計上しています。未実現評価損益は税効果考慮後の金額でその他の包括利益(損失)累積額として資本の部に区分表示されています。満期まで保有する負債証券は償却原価により計上されています。

売却可能有価証券の公正価値が取得原価を下回り、一時的でない下落と判断された場合、取得原価は公正価値まで評価減されます。減損額は損益に含まれ、新たな取得原価が設定されます。一時的でない下落か否かを判断するために、当社グループは、公正価値が取得原価を下回っている期間およびその程度、発行企業の財政状態、公正価値に影響するその他特定要因、発行企業の信用リスクの増大、および公正価値の回復が見込まれるのに十分な期間まで当社グループが保有し続けることができるか否かなどを考慮しています。

その他の非公開会社に対する投資は、公正価値が容易に算定できないため、取得原価で計上しています。当社グループは、非公開会社に対する投資について、その発行者の財務および経営状況、発行者が事業

展開する業種の市況、見積公正価値下落の期間、およびその他の関連要因を考慮することにより、減損を定期的に検討しています。減損が一時的でないとは判断した場合、非公開会社に対する投資は損益を通して減損後の見積公正価値まで評価減されます。

投資の売却により実現した売却損益は移動平均原価法により計算され、損益に反映されています。

#### (7) プライベート・エクイティ投資

当社グループは、プライベート・エクイティ投資の会計処理について、会計基準編纂書946「金融サービス-投資会社」を適用しており、それぞれの投資は、投資企業ごとの当社グループの評価に基づく公正価値で会計処理されています。こうした投資先については元来透明性のある価格があるわけではありません。投資当初は公正価値であると見積もられた取得価額で計上されます。価格の変動が明らかな場合には、帳簿価額は調整されます。第三者取引が存在しない場合でも、予想される実現価額が帳簿価額を下回ると判断された場合は、帳簿価額を引き下げることがあります。2014年および2013年3月31日現在の帳簿価額は、それぞれ33,083百万円(321,194千米ドル)および37,493百万円です。

プライベート・エクイティ投資は、連結貸借対照表の投資有価証券に含まれています。

#### (8) 棚卸資産

安全関連商品、防災関連製品、販売用不動産およびその他関連商品からなる棚卸資産は、低価法で評価しています。販売用不動産の取得原価は個別法によって計算し、その他の棚卸資産は主として移動平均法によって計算しています。

#### (9) 貸倒引当金

当社グループは、回収可能性に照らして売掛債権、貸付金および未収入金(短期および長期)、ならびにその他の債権が過大計上となることを防ぐため貸倒引当金を計上しています。貸倒引当金は、期日を経過したにもかかわらず未回収となっている期間、マクロ経済状況、重要な一時的な事象、そして過去の経験などさまざまな要素を考慮し、すべての債権計上先を対象として計上しています。また、当社グループは、債権計上先の破産申請、経営成績および財政状態の悪化等、債権計上先の支払能力に疑義が生じた場合は、個別の債権に対して追加的な引当金を計上しています。債権計上先の状況に変化が生じた場合、債権の回収可能性の見積りは修正されます。

#### (10) 繰延保険契約費

新規保険契約の取得に関連し、かつそれに依じて変動する費用については、発生した費用と発行された保険契約の保険料との比率をその保険契約期間にわたり未経過保険料に適用することによってこれを繰り延べ、主として保険料払込期間にわたって償却しています。

#### (11) 有形固定資産および減価償却費

主要な改造、改良、追加工事を含む有形固定資産は、取得原価で表示されており、当該資産につき見積もられた耐用年数に基づき減価償却されています。減価償却費は、警報機器および警報設備を除き定額法で、警

報機器および警報設備は定率法で計算されています。オペレーティング・リースにより外部に賃貸している資産は、見積耐用年数に基づき、定額法により償却しています。2014年、2013年および2012年3月31日に終了した各年度の減価償却費は、それぞれ45,523百万円(441,971千米ドル)、40,187百万円および37,120百万円です。維持費・修繕費および更新に要した支出は発生時に費用として処理しています。

有形固定資産の見積耐用年数は以下のとおりです。

建物	22年～50年
警報機器および警報設備	5年～8年
機械装置・器具備品および車両	2年～20年

当社グループは、条件付資産除去債務の公正価値を見積ることができる場合は、当該債務に係る負債を認識しています。この条件付資産除去債務は、企業の意思に関わらず、将来の義務の履行の時点や方法が条件付であっても、その資産を将来除去する際に有する法的義務を対象としています。

連結子会社の一部の建物は、建物賃借契約上、賃貸契約が終了し建物を返還する際に原状回復が求められていますが、事業戦略上、同建物からの移転の予定はなく、契約の更新により同建物の取壊しまでの使用を前提としています。取壊しの場合には、原則として原状回復を行うことなく建物の取壊しを行う予定であるため、資産除去債務の履行は想定されません。このため、決算日現在入手可能な証拠を勘案し最善の見積りを行いました。資産除去債務の範囲および金額に対する蓋然性の予測が困難であるため、当該債務について、資産除去債務を計上していません。

## (12) 長期繰延費用

長期繰延費用は、主にオンライン・セキュリティシステムに係る警報機器の設置工事関連費用を繰延処理したものであり、設置工事が終了した後、セキュリティサービスの契約期間にわたり定額法により償却しています。2014年、2013年および2012年3月31日に終了した各年度の償却額は、それぞれ14,397百万円(139,777千米ドル)、14,492百万円および14,877百万円です。

## (13) 長期性資産の減損または処分

当社グループは、会計基準編纂書360「有形固定資産」を適用しており、営業権および耐用年数が確定できない無形資産を除く、保有・使用中の長期性資産および処分される予定の長期性資産について、その帳簿価額が回収できなくなる可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合には、帳簿価額の見直しを行っています。保有・使用中の長期性資産については、帳簿価額と現在価値に割り引く前の将来予想キャッシュ・フローを比較することにより減損の有無が検討されます。減損が生じていると判断された場合、減損損失はその年度に認識され、資産の帳簿価額と公正価値との差額として計算されます。売却以外の方法で処分される予定の資産は処分されるまでは保有・使用中の資産とみなされます。売却予定の長期性資産は帳簿価額もしくは公正価値から売却費用を差し引いた金額のいずれか低い金額で計上されます。減損損失は長期性資産が売却予定の資産として分類された年度に認識されます。

## (14) 営業権およびその他の無形資産

営業権は、取得した事業に対する投資原価のうちその事業の純資産額の公正価値を超える部分です。当社グループは、会計基準編纂書350「無形資産—営業権およびその他」を適用しており、企業結合により取得した営業権および耐用年数が確定できない無形資産については償却を行わず、かわりに少なくとも年1回、減損テストを行うことが要求されます。また、本基準は、耐用年数が見積可能な無形資産はその見積耐用年数にわたり見積残存価額まで償却し、かつ会計基準編纂書360に従って減損に関する検討を行うことを要求しています。当社グループは、毎年の減損テストを、各会計年度末に実施しています。

## (15) 未経過保険料およびその他の保険債務(保険契約債務)

未経過保険料は保険契約の未経過の期間に関連しており、残存保険期間にわたって比例的に収益認識されます。その他の保険債務は、主として既報告の保険金請求に係る支払額の見積りである支払備金および損害調査費用、ならびに未払保険金額に関する過去の実績値に基づいて計算された既発生未報告保険金未払額からなります。

## (16) 法人税等

法人税等は、資産・負債法に基づいて計上しており、財務諸表上での資産および負債の計上額とそれらに対応する税務上の金額との差異、ならびに繰延欠損金に関連する将来の見積税効果について、繰延税金資産および負債が認識されます。繰延税金資産および負債は、それらの一時差異が解消すると見込まれる年度の課税所得に対して適用される法定税率を使用して測定しています。税率変更による繰延税金資産および負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む期間の損益として認識されます。税務上の便益が実現しない可能性の方が実現する可能性よりも高いと見込まれる場合には、評価性引当額を計上して繰延税金資産より控除しています。

当社グループは、税法の解釈に基づき、税務ポジションが50%超の可能性で税務当局に認められると予想される場合、連結財務諸表で税務ベネフィットを認識しています。税務ベネフィットは、税務当局との解決により、50%超の可能性で実現が期待される最大金額で測定されます。未認識税務ベネフィットに関連する利息および課徴金は、連結損益計算書の法人税等に含まれています。

## (17) 研究開発費

研究開発費は、発生時に費用として計上しています。また、研究開発費は、販売費および一般管理費に含まれており、2014年、2013年および2012年3月31日に終了した各年度において、それぞれ6,950百万円(67,476千米ドル)、6,479百万円および6,083百万円でした。

## (18) 広告宣伝費

新規保険契約に関するものを除いて、広告宣伝費は発生時に費用として計上しています。新規保険契約の獲得のための広告宣伝費は繰り延べられ、保険契約獲得費用の一部として償却されています。2014年、2013年および2012年3月31日に終了した各年度における販売費および一般管理費に含まれる広告宣伝費は、それぞれ3,823百万円(37,117千米ドル)、4,230百万円および3,246百万円です。

### (19) 荷造運送費

荷造運送費は、販売費および一般管理費に含まれており、2014年、2013年および2012年3月31日に終了した各年度において、それぞれ1,160百万円(11,262千米ドル)、1,296百万円および927百万円でした。

### (20) デリバティブ

当社グループは金融派生商品の会計処理について、会計基準編纂書815「デリバティブおよびヘッジ」を適用しています。当社グループはすべてのデリバティブについて、その保有する目的や意図に関係なく、公正価値により連結財務諸表に計上しています。デリバティブの公正価値の変動は、デリバティブがヘッジ会計の要件を満たすか否かによって、また、満たす場合には公正価値ヘッジかキャッシュ・フローヘッジかによって、損益に計上するか、またはその他の包括利益(損失)累積額の構成要素として資本の部に計上しています。公正価値ヘッジとして認識されたデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジリスクに関連するヘッジ対象の公正価値の変動部分とともに損益に計上しています。キャッシュ・フローヘッジとして認識されたデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジとして有効である範囲で、税効果考慮後の純額でその他の包括利益(損失)累積額に計上しています。ヘッジの要件を満たさないデリバティブの公正価値の変動は損益に計上しています。

当社グループは有効なヘッジに必要となる、デリバティブを利用する目的、その戦略を含むリスク管理方針を文書化しています。それに加えて、そのデリバティブがヘッジ対象の公正価値もしくは将来キャッシュ・フローの変動の影響を高度に相殺しているかについて、ヘッジの開始時、またその後も引き続き、一定期間ごとに評価を行っています。ヘッジ会計は、ヘッジの効果が有効でなくなれば中止され、その有効でない部分は直ちに損益に計上されます。

### (21) 1株当たり情報

基本的1株当たり利益(以下“EPS”)は各算定期間の普通株式の平均発行済株式数に基づいて計算されます。2014年、2013年および2012年3月31日に終了した各年度における平均発行済株式数は、それぞれ218,268千株、218,271千株および218,217千株です。2014年、2013年および2012年3月31日に終了した各年度において、潜在的に希薄化効果のある株式はありません。

連結損益計算書に表示した1株当たり配当金は各会計年度に承認され、支払われた額をもとに算定しています。

### (22) 見積りの使用

連結財務諸表作成は、決算日における資産・負債の報告金額および偶発資産・負債の開示、報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与えるような経営者の見積り・予測を必要とします。見積り・予測には、棚卸資産・繰延保険契約費・投資有価証券・その他投資・有形固定資産・営業権・その他の無形資産および保険契約債務の帳簿価額、債権の評価、繰延税金資産の評価、デリバティブの評価、退職年金債務に係る資産・負債、資産除去債務、法人税等の不確実性およびその他の偶発債務の見積りのような重要性のある項目を含んでいます。結果としてこのような見積りと実績が異なる場合もあります。

### (23) 最近公表された会計基準

FASBは、2012年7月に会計基準編纂書更新2012-02号「非償却性無形資産の減損判定」を発行しました。本基準は、企業が減損判定を実施する必要性を決定する基準として、報告単位の公正価値がその帳簿価額を下回る可能性が50%を超えるか否かを判断するために定性的要因を最初に評価することを認めるものです。企業は、報告単位の公正価値が帳簿価額を下回る可能性が50%を超えると判断されない限り、その公正価値を算出することを要求されません。本基準は、2012年9月15日より後に開始する会計年度における年次および期中の減損判定について適用され、当社グループにおいては2014年3月31日に終了した年度より適用しています。本基準の適用による当社グループの連結経営成績および連結財政状態への重要な影響はありませんでした。

FASBは、2013年2月に会計基準編纂書更新第2013-02号「その他の包括利益累計額からの組替金額の報告」を発行しました。本基準はその他の包括利益累計額からの組替金額に関する情報を構成要素ごとに表示することを要求しています。加えて、同一の報告期間において、その他の包括利益累計額から全額を当期純利益に組み替える場合には、当期純利益が表示されている財務諸表または注記のいずれかにおいて、その他の包括利益累計額からの重要な金額の組替えについて、当該財務諸表の項目ごとに表示することを、全額を当期純利益に組み替えない場合には、その金額について追加的な詳細を提供する他の開示との相互参照を要求しています。本基準は、2012年12月15日より後に開始する会計年度より適用され、当社グループにおいては2014年3月31日に終了した年度より適用しています。本基準は表示に係る規定であるため、本基準の適用による当社グループの連結経営成績および連結財政状態への影響はありませんでした。本基準による開示は、連結財務諸表注記18に記載しています。

FASBは、2013年3月に会計基準編纂書更新2013-05号「特定の子会社もしくは在外事業体内の資産グループ、または在外事業体に対する投資の認識中止時における累積為替調整額に対する親会社の会計処理」を発行しました。本基準は、親会社が外国企業に対する投資の一部又は全部を売却する場合、子会社又は外国企業内に存在するビジネスに係る純資産グループに対する支配を喪失する場合、もしくは外国企業を段階的に取得する場合に累積為替換算調整額を損益認識する際に適用する規定を明確化し、実務における多様性を解消しています。本基準は、2013年12月15日より後に開始する会計年度より適用され、当社グループにおいては2014年4月1日より適用されます。本基準の適用による当社グループの連結財務諸表への重要な影響はありません。

FASBは、2013年6月に会計基準編纂書更新2013-08号「適用範囲、測定、および開示に関する要求の修正」を発行しました。本基準は、会計基準編纂書946における投資会社の判定手法を変更し、投資会社の特徴を明確にするとともに、投資会社の判定における包括的な指針を提供しています。また、本基準は他の投資会社に対する非支配所有持分の測定要件を修正するとともに、追加的な開示要求を提供しています。本基準は、2013年12月15日より後に開始する会計年度より適用され、当社グループにおいては2014年4月1日より適用されます。本基準の適用による当社グループの連結財務諸表への重要な影響はありません。

FASBは、2014年4月に会計基準編纂書更新第2014-08号「非継続事業の報告および企業の構成要素の処分に関する開示」を発行しました。

本基準は、会計基準編纂書205-20「財務諸表の表示—非継続事業」における非継続事業の報告基準を変更するもので、企業の構成要素もしくは企業の構成要素のグループの処分が、企業の経営、業績に重要な影響を及ぼす戦略的転換を意味する場合において、その処分を非継続事業として報告することを要求しています。本基準は、2014年12月15日より後に開始する会計年度より適用され、当社グループにおいては2015年4月1日より適用されます。本基準は表示に係る規定であるため、本基準の適用による当社グループの連結経営成績および連結財政状態への影響はありません。

FASBは、2014年5月に会計基準編纂書更新第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」を発行しました。本基準は、顧客に対しての商品やサービスの移転を、企業がその商品やサービスを提供することと交換で得ることが見込まれる対価を反映した金額で収益認識することを要求しています。また本基準は、財務諸表利用者が、顧客との契約から発生する収益およびキャッシュフローの性質、金額、時期並びに不確実性を理解するために、質的・量的に十分な情報を開示することを要求しています。本基準は、2016年12月15日より後に開始する会計年度およびその期中期間より適用され、当社グループにおいては2017年4月1日より適用されます。本基準の適用による当社グループの連結財務諸表への影響は現在評価中です。

#### (24) 非継続事業

会計基準編纂書205-20「非継続事業」は、明確に区分できる事業およびキャッシュ・フローの単位であり、処分または売却予定に区分され重要な継続的関与のないものを非継続事業として扱うことを要請しています。2014年、2013年および2012年3月31日に終了した各年度において、非継続事業に該当する事業に関する連結財務諸表上の損益は組替表示しています。

#### (25) 組替表示

2013年および2012年3月31日に終了した各年度の連結財務諸表の特定の金額は、2014年3月31日に終了した年度の表示に合わせて組替表示しています。

### 3. 米ドルによる表示額

連結財務諸表に含めて記載している米ドル金額は、読者の便宜のために表示しているものです。円金額の米ドル金額への換算は、2014年3月31日現在の東京外国為替市場での実勢為替相場1米ドル=103円により行われています。これらの米ドル表示額は、円の金額が実際の米ドルを表すとか、その為替レートで米ドルに換金されている、あるいは換金されうると解すべきものではありません。

### 4. 企業結合(取得)

#### ニッタン(株)

2012年4月1日、当社グループは(株)LIXILニッタンの発行済株式100%を現金12,713百万円にて取得し、ニッタン(株)へ商号変更しました。同社を連結子会社にした目的は、国内での震災による防災意識の変化、海外での新興国需要の高まりなどの防災事業における環境変化への機動的対応を含めた防災事業の強化、および次世代防災システムの研究・開発のためです。

株式取得時における資産および負債の見積公正価額は、以下のとおりです。

	単位：百万円
現金・預金および現金同等物	¥ 2,937
その他の流動資産	17,954
投資および貸付金	1,650
有形固定資産	6,014
無形固定資産(営業権含む)	2,080
その他の資産	1,018
取得した資産の公正価値	31,653
流動負債	13,446
固定負債	5,359
引き継いだ負債の公正価値	18,805
非支配持分の公正価値	135
取得した純資産額	¥12,713

営業権1,872百万円は、将来期待される超過収益力から発生したものです。営業権は、税務上損金算入不能なものであり、防災事業に含めて報告しています。

#### (株)アット東京

2012年10月31日、当社グループは(株)アット東京の発行済株式50.882%を現金33,328百万円にて取得しました。同社を連結子会社にした目的は、データセンターに係る事業展開を飛躍的に推進させ、データセンターの更なる品質向上や新たな情報セキュリティサービスの開発など様々な面でのシナジーの実現を図るためです。

株式取得時における資産および負債の見積公正価額は、以下のとおりです。

	単位：百万円
現金・預金および現金同等物	¥ 3,922
その他の流動資産	6,145
投資および貸付金	262
有形固定資産	54,917
無形固定資産(営業権含む)	33,540
その他の資産	1,308
取得した資産の公正価値	100,094
流動負債	6,770
固定負債	38,258
引き継いだ負債の公正価値	45,028
非支配持分の公正価値	21,738
取得した純資産額	¥ 33,328

無形固定資産のうち、償却対象無形固定資産15,230百万円の中には、耐用年数20年の顧客関係12,158百万円、耐用年数15年の商標権3,072百万円が含まれています。営業権17,468百万円は、将来期待される超過収益力から発生したものです。営業権は、税務上損金算入不能なものであり、情報通信事業に含めて報告しています。

当該企業結合に係る取得関連費用として、2013年3月31日に終了した年度に212百万円の販売費および一般管理費を計上しています。

非支配持分の公正価値は取得価額にコントロールプレミアムを考慮した価額で測定しています。

2012年および2013年3月31日に終了した各年度において、2013年3月31日に終了した年度に新規連結となった子会社が2011年4月1日時点で連結されていたと仮定した場合の連結経営成績(非監査)は以下のとおりです。

非監査	3月31日終了の各年度	
	2013年	2012年
純売上高および営業収入	¥884,835	¥842,626
当社株主に帰属する当期純利益	71,764	42,830

単位：円

非監査	3月31日終了の各年度	
	2013年	2012年
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	¥328.79	¥196.27

当該非監査数値は、取得が2011年4月1日に実際に行われたと仮定した場合の当社グループの経営成績や将来の経営成績を必ずしも示すものではありません。

## 5. 現金・預金および現金同等物

2014年および2013年3月31日現在の現金・預金および現金同等物は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2014年	2013年	2014年	2013年
現金	¥170,032	¥152,779	\$1,650,796	\$1,450,000
定期預金	37,296	20,772	362,098	203,800
コールローン	20,500	46,500	199,029	450,000
有価証券	2,924	2,645	28,388	26,400
	¥230,752	¥222,696	\$2,240,311	\$2,170,200

有価証券には、譲渡性預金およびマネー・マネジメント・ファンドを含んでいます。これらの契約は、取得日から3カ月以内に満期が到来し、その帳簿価額は、おおむね公正価値に近似しています。当社グループは、契約金融機関の債務不履行によるいかなる損失も経験しておらず、現在の契約のいかなる不履行もないものと考えています。

## 6. 現金補填および回収管理業務用現金・預金

当社グループは、金融機関の本支店営業所施設以外に自動現金払出機を設置している金融機関に対する現金補填業務のほか、金融機関以外の事業体に対する現金回収管理業務を行っています。現金補填および回収管理業務用現金・預金の残高は、当社グループによる使用が制限されており、現金・預金および現金同等物と区分して表示しています。当社グループは、これらの業務に必要な資金を、当座貸越契約および預

り金により調達しています。この業務に関連する短期借入金および預り金は、2014年3月31日現在、それぞれ36,704百万円(356,350千米ドル)および17,765百万円(172,476千米ドル)であり、2013年3月31日現在、それぞれ26,598百万円および24,863百万円です。この事業サービスに関する契約料の一部として、銀行からの当座貸越に対する支払利息相当額が当社グループに補填されています。

## 7. 有価証券および投資有価証券

有価証券(流動資産)および投資有価証券(固定資産)は、負債証券および持分証券を含んでいます。2014年および2013年3月31日現在、売却可能有価証券および満期まで保有する負債証券の公正価値、総未実現評価益、総未実現評価損および取得原価については、以下のとおりです。

	2014年3月31日現在			
	取得原価	総未実現損益		公正価値
		益	損	
有価証券：				
売却可能有価証券：				
負債証券	¥ 10,011	¥ 21	¥ 0	¥ 10,032
	¥ 10,011	¥ 21	¥ 0	¥ 10,032

	2013年3月31日現在			
	取得原価	総未実現損益		公正価値
		益	損	
投資有価証券：				
売却可能有価証券：				
持分証券	¥ 31,829	¥15,141	¥338	¥ 46,632
負債証券	99,182	4,831	72	103,941
満期まで保有する負債証券：				
負債証券	12,309	507	10	12,806
	¥143,320	¥20,479	¥420	¥163,379

	2013年3月31日現在			
	取得原価	総未実現損益		公正価値
		益	損	
有価証券：				
売却可能有価証券：				
持分証券	¥ 222	¥ 369	¥ —	¥ 591
負債証券	11,434	59	5	11,488
	¥11,656	¥ 428	¥ 5	¥ 12,079

	2013年3月31日現在			
	取得原価	総未実現損益		公正価値
		益	損	
投資有価証券：				
売却可能有価証券：				
持分証券	¥30,921	¥13,571	¥200	¥ 44,292
負債証券	56,025	4,562	0	60,587
満期まで保有する負債証券：				
負債証券	2,588	318	—	2,906
	¥89,534	¥18,451	¥200	¥107,785

単位：千米ドル

2014年3月31日現在				
	総未実現損益			公正価値
	取得原価	益	損	
<b>有価証券：</b>				
<b>売却可能有価証券：</b>				
負債証券	\$ 97,194	\$ 204	\$ 0	\$ 97,398
	\$ 97,194	\$ 204	\$ 0	\$ 97,398
<b>投資有価証券：</b>				
<b>売却可能有価証券：</b>				
持分証券	\$ 309,019	\$ 147,001	\$ 3,282	\$ 452,738
負債証券	962,932	46,903	699	1,009,136
<b>満期まで保有する負債証券：</b>				
負債証券	119,505	4,922	97	124,330
	\$1,391,456	\$198,826	\$4,078	\$1,586,204

2014年3月31日現在、売却可能有価証券および満期まで保有する負債証券に関して、その公正価値および総未実現評価損は、総未実現評価損が継続的に生じている期間別に分類すると以下のとおりです。

単位：百万円

2014年3月31日現在				
	12カ月未満		12カ月以上	
	公正価値	総未実現評価損	公正価値	総未実現評価損
<b>売却可能有価証券：</b>				
持分証券	¥ 4,330	¥338	¥—	¥—
負債証券	16,573	72	—	—
	¥20,903	¥410	¥—	¥—
<b>満期まで保有する負債証券：</b>				
負債証券	¥ 1,466	¥ 10	¥—	¥—

単位：千米ドル

2014年3月31日現在				
	12カ月未満		12カ月以上	
	公正価値	総未実現評価損	公正価値	総未実現評価損
<b>売却可能有価証券：</b>				
持分証券	\$ 42,039	\$3,282	\$—	\$—
負債証券	160,903	699	—	—
	\$202,942	\$3,981	\$—	\$—
<b>満期まで保有する負債証券：</b>				
負債証券	\$ 14,233	\$ 97	\$—	\$—

当社グループは、これらの投資を公正価値の回復を合理的に見込める期間にわたり保有する能力および意思を有していること、発行企業の信用リスクおよびその他関連する要因に基づき、2014年3月31日現在、これらの投資については一時的でない下落による減損は発生していないと判断しています。

2014年3月31日現在、負債証券は、主に、金銭信託、国債、社債、米国内債、米国外債、米国外債系機関債などです。

売却可能有価証券に区分されている負債証券および満期まで保有する負債証券の2014年3月31日現在の契約上の償還期限別の取得原価と公正価値は、以下のとおりです。

単位：百万円

2014年3月31日現在				
	売却可能有価証券		満期まで保有する負債証券	
	取得原価	公正価値	取得原価	公正価値
1年以内	¥ 10,011	¥ 10,032	¥ —	¥ —
1年～5年以内	63,636	66,486	3,021	3,024
5年～10年以内	25,906	26,927	1,510	1,597
10年超	9,640	10,528	7,778	8,185
	¥109,193	¥113,973	¥12,309	¥12,806

単位：千米ドル

2014年3月31日現在				
	売却可能有価証券		満期まで保有する負債証券	
	取得原価	公正価値	取得原価	公正価値
1年以内	\$ 97,194	\$ 97,398	\$ —	\$ —
1年～5年以内	617,825	645,495	29,330	29,359
5年～10年以内	251,515	261,427	14,660	15,505
10年超	93,592	102,214	75,515	79,466
	\$1,060,126	\$1,106,534	\$119,505	\$124,330

売却可能有価証券についての税効果考慮後の純未実現評価損益は、その他の包括利益(損失)累積額として資本の部に区分表示されており、2014年、2013年および2012年3月31日に終了した各年度は、それぞれ1,000百万円(9,709千米ドル)、6,914百万円および2,515百万円の増加でした。

2014年、2013年および2012年3月31日に終了した各年度における売却可能有価証券の売却額は、それぞれ14,475百万円(140,534千米ドル)、20,479百万円および72,223百万円でした。2014年、2013年および2012年3月31日に終了した各年度における総実現売却益および総実現売却損は、移動平均法により計算しており、計上額は以下のとおりです。

単位：百万円

	3月31日終了の各年度			単位：千米ドル
	2014年	2013年	2012年	2014年
総実現売却益	¥1,694	¥1,051	¥1,950	\$16,447
総実現売却損	212	144	662	2,058

当社グループは、多くの非公開会社によって発行された長期投資目的の有価証券を保有しており、これらは連結貸借対照表の投資有価証券に含まれています。非公開会社への投資は、取得原価(一時的でない減損控除後)で計上しており、2014年および2013年3月31日現在の帳簿価額合計は、それぞれ8,639百万円(83,874千米ドル)および10,178百万円です。それらの時点での公正価値については、見積りが実務上困難であり、また投資の公正価値に著しく重要な影響を及ぼす事象や状況の変化が見られないため、算定していません。

## 8. 棚卸資産

2014年および2013年3月31日現在の棚卸資産の主な内訳は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2014年	2013年	2014年	2013年
安全商品	¥ 9,718	¥ 7,822	\$ 94,350	
防災関連製品	16,763	16,647	162,748	
販売用不動産	15,429	26,293	149,796	
その他関連製品	9,955	7,259	96,650	
	¥51,865	¥58,021	\$503,544	

2014年および2013年3月31日現在の仕掛販売用不動産は、それぞれ15,396百万円(149,476千米ドル)および13,348百万円であり、これらは販売用不動産に含まれています。

2014年および2013年3月31日現在の未成工事支出金は、それぞれ8,414百万円(81,689千米ドル)および7,983百万円であり、これらは防災関連製品に含まれています。

2014年、2013年および2012年3月31日に終了した各年度において売上原価に含まれている販売用不動産評価損の金額は、それぞれ1,122百万円(10,893千米ドル)、1,792百万円および20,723百万円です。

## 9. 信用の質および貸倒引当金

当社グループは、金融債権を保有しており、それらを安全商品リースや事務所および病院不動産の賃貸等から生じるリース債権、メディカルサービス事業から生じる貸付金、保険事業から生じる貸付金、その他の貸付金、その他の5つに区分しています。当社グループは、回収期日を経過した金融債権をリスクが高いものと考え、管理しています。貸倒による損失に備えるために、当該債権を類似した性質ごとに区分し、区分ごとに債権の履行状況の評価し、引当金を見積もっています。一括で評価される金融債権については金融債権の区分ごとの貸倒実績率に基づき、個別に評価される金融債権については個々の債権の回収可能性に基づき算定した貸倒引当金を計上しています。

2014年および2013年3月31日現在の金融債権の残高および対応する貸倒引当金は、以下のとおりです。

	単位：百万円					
	2014年3月31日終了年度					
	リース債権	メディカルサービス事業から生じる貸付金	保険事業から生じる貸付金	その他の貸付金	その他	合計
貸倒引当金：						
期首残高	¥ 406	¥ 2,351	¥ 121	¥ 2,883	¥ 820	¥ 6,581
繰入額(戻入額)	76	0	(46)	196	33	259
取崩額	(65)	(630)	—	(22)	(20)	(737)
その他※	—	—	—	17	8	25
期末残高	417	1,721	75	3,074	841	6,128
個別評価債権に対する貸倒引当金	84	1,721	72	3,074	841	5,792
一般評価債権に対する貸倒引当金	¥ 333	¥ —	¥ 3	¥ —	¥ —	¥ 336
金融債権：						
個別評価債権	¥ 102	¥ 12,964	¥ 74	¥ 3,283	¥ 869	¥ 17,292
一般評価債権	42,422	510	2,223	2,450	157	47,762
	¥42,524	¥13,474	¥2,297	¥5,733	¥1,026	¥65,054

※その他には為替や子会社の異動の影響などが含まれています。

	単位：百万円					
	2013年3月31日現在					
	リース債権	メディカルサービス事業から生じる貸付金	保険事業から生じる貸付金	その他の貸付金	その他	合計
貸倒引当金：						
期首残高	¥ 384	¥ 2,512	¥ 671	¥ 3,165	¥ 893	¥ 7,625
繰入額(戻入額)	79	482	30	16	(5)	602
取崩額	(57)	(643)	(580)	(323)	(121)	(1,724)
その他※	—	—	—	25	53	78
期末残高	406	2,351	121	2,883	820	6,581
個別評価債権に対する貸倒引当金	82	2,351	77	2,883	820	6,213
一般評価債権に対する貸倒引当金	¥ 324	¥ —	¥ 44	¥ —	¥ —	¥ 368
金融債権：						
個別評価債権	¥ 104	¥ 12,795	¥ 83	¥ 3,037	¥ 849	¥ 16,868
一般評価債権	39,658	524	3,775	2,442	156	46,555
	¥39,762	¥13,319	¥3,858	¥5,479	¥1,005	¥63,423

※その他には為替や子会社の異動の影響などが含まれています。

	リース債権	メディカルサービス事業から生じる貸付金	保険事業から生じる貸付金	その他の貸付金	その他	合計
貸倒引当金：						
期首残高	\$ 3,942	\$ 22,825	\$ 1,175	\$ 27,990	\$ 7,961	\$ 63,893
繰入額(戻入額)	738	0	(447)	1,904	320	2,515
取崩額	(631)	(6,116)	—	(214)	(194)	(7,155)
その他※	—	—	—	165	78	243
期末残高	4,049	16,709	728	29,845	8,165	59,496
個別評価債権に対する貸倒引当金	816	16,709	699	29,845	8,165	56,234
一般評価債権に対する貸倒引当金	\$ 3,233	\$ —	\$ 29	\$ —	\$ —	\$ 3,262
金融債権：						
個別評価債権	\$ 990	\$ 125,864	\$ 718	\$ 31,874	\$ 8,437	\$ 167,883
一般評価債権	411,864	4,952	21,583	23,786	1,524	463,709
	\$ 412,854	\$ 130,816	\$ 22,301	\$ 55,660	\$ 9,961	\$ 631,592

※ その他には為替や子会社の異動の影響などが含まれています。

当社グループは、回収期日経過の事実、債務者の財政状態を信用の質を示す指標としており、金融債権の種類ごとに債権を期日経過債権、期日未経過債権に分類しています。また、回収期日の経過等により契約上の利息の受け取りが見込まれないと判断した金融債権については、未収利息の計上を中止しています。

2014年および2013年3月31日現在の金融債権の期日経過期間別残高および未収利息を計上していない金融債権残高は、以下のとおりです。

	リース債権	メディカルサービス事業から生じる貸付金	保険事業から生じる貸付金	その他の貸付金	その他	合計
期日未経過	¥42,422	¥13,434	¥2,223	¥2,551	¥ 626	¥61,256
期日経過	102	40	74	3,182	400	3,798
金融債権計	¥42,524	¥13,474	¥2,297	¥5,733	¥1,026	¥65,054
未収利息を計上していない金融債権	¥ —	¥ 3,719	¥ 74	¥3,282	¥ —	¥ 7,075

	リース債権	メディカルサービス事業から生じる貸付金	保険事業から生じる貸付金	その他の貸付金	その他	合計
期日未経過	¥39,658	¥13,279	¥3,775	¥2,567	¥ 670	¥59,949
期日経過	104	40	83	2,912	335	3,474
金融債権計	¥39,762	¥13,319	¥3,858	¥5,479	¥1,005	¥63,423
未収利息を計上していない金融債権	¥ —	¥ 4,359	¥ 83	¥3,037	¥ —	¥ 7,479

	リース債権	メディカルサービス事業から生じる貸付金	保険事業から生じる貸付金	その他の貸付金	その他	合計
期日未経過	\$ 411,864	\$ 130,427	\$ 21,583	\$ 24,767	\$ 6,077	\$ 594,718
期日経過	990	389	718	30,893	3,884	36,874
金融債権計	\$ 412,854	\$ 130,816	\$ 22,301	\$ 55,660	\$ 9,961	\$ 631,592
未収利息を計上していない金融債権	\$ —	\$ 36,107	\$ 718	\$ 31,864	\$ —	\$ 68,689

2014年および2013年3月31日現在の減損が生じていると判定される金融債権残高およびこれに対して設定した貸倒引当金残高は、以下のとおりです。

	リース債権	メディカルサービス事業から生じる貸付金	保険事業から生じる貸付金	その他の貸付金	その他	合計
減損が生じていると判定される金融債権	¥102	¥12,964	¥74	¥3,283	¥869	¥17,292
上記金融債権に対して設定した引当金	84	1,721	72	3,074	841	5,792

	リース債権	メディカルサービス事業から生じる貸付金	保険事業から生じる貸付金	その他の貸付金	その他	合計
減損が生じていると判定される金融債権	¥104	¥12,795	¥83	¥3,037	¥849	¥16,868
上記金融債権に対して設定した引当金	82	2,351	77	2,883	820	6,213

	リース債権	メディカルサービス事業から生じる貸付金	保険事業から生じる貸付金	その他の貸付金	その他	合計
減損が生じていると判定される金融債権	\$ 990	\$ 125,864	\$ 718	\$ 31,874	\$ 8,437	\$ 167,883
上記金融債権に対して設定した引当金	816	16,709	699	29,845	8,165	56,234

2014年3月31日に終了した年度における減損が生じていると判定される金融債権の期中平均残高は、以下のとおりです。

	リース債権	メディカルサービス事業から生じる貸付金	保険事業から生じる貸付金	その他の貸付金	その他	合計
減損が生じていると判定される金融債権の期中平均残高	¥103	¥12,880	¥78	¥3,160	¥859	¥17,080

	リース債権	メディカルサービス事業から生じる貸付金	保険事業から生じる貸付金	その他の貸付金	その他	合計
減損が生じていると判定される金融債権の期中平均残高	\$ 1,000	\$ 125,049	\$ 757	\$ 30,680	\$ 8,339	\$ 165,825

## 10. 関連会社に対する投資

当社グループは、関連会社への投資については、持分法により計上しています。主要な投資先は、台湾証券取引所上場企業である中興保安股份有限公司(発行済株式の28.8%保有)、韓国取引所上場企業である(株)エスワン(発行済株式の28.8%保有)、東京証券取引所市場第二部上場企業の東洋テック(株)(発行済株式の27.8%保有)です。

持分法を適用している関連会社の合算財務情報は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日現在		3月31日現在	
	2014年	2013年	2014年	2013年
流動資産	¥114,922	¥101,060	\$1,115,748	
固定資産	140,185	108,887	1,361,019	
資産合計	¥255,107	¥209,947	\$2,476,767	
流動負債	¥ 59,268	¥ 46,082	\$ 575,417	
固定負債	37,565	34,944	364,709	
資本合計	158,274	128,921	1,536,641	
負債および資本合計	¥255,107	¥209,947	\$2,476,767	

	単位：百万円			単位：千米ドル	
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度	
	2014年	2013年	2012年	2014年	2013年
純売上高	¥198,890	¥162,379	¥159,802	\$1,930,971	
売上総利益	¥ 65,492	¥ 52,691	¥ 53,394	\$ 635,845	
当社関連会社に帰属する当期純利益	¥ 14,305	¥ 15,056	¥ 16,683	\$ 138,883	

2014年、2013年および2012年3月31日に終了した各年度における関連会社からの受取配当金は、それぞれ2,652百万円(25,748千米ドル)、2,403百万円および2,324百万円でした。

持分法を適用している関連会社のうち上場している3社の2014年および2013年3月31日現在の持分法適用後の帳簿価額は、それぞれ41,903百万円(406,825千米ドル)および32,363百万円でした。また、市場価額の総額は、それぞれ119,638百万円(1,161,534千米ドル)および79,750百万円でした。

2014年および2013年3月31日現在の関連会社に対する投資に含まれる営業権の残高は、それぞれ4,589百万円(44,553千米ドル)および3,051百万円でした。

持分法適用会社に対する取引高と残高の内訳は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル	
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度	
	2014年	2013年	2012年	2014年	2013年
売上	¥1,549	¥1,924	¥2,113	\$15,039	
仕入	¥5,982	¥6,573	¥6,125	\$58,078	

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日現在		3月31日現在	
	2014年	2013年	2014年	2013年
売掛金および受取手形	¥ 426	¥ 490	\$ 4,136	
貸付金	¥ 563	¥ 469	\$ 5,466	
支払手形および買掛金	¥2,494	¥2,820	\$24,214	
銀行借入に対する保証	¥ 665	¥ 139	\$ 6,456	

利益剰余金に含まれている関連会社の未分配利益に対する2014年および2013年3月31日現在の持分相当額は、それぞれ、25,668百万円(249,204千米ドル)および24,696百万円です。

## 11. 長期性資産

当社グループは、長期性資産につき減損の検討を行いました。将来予想される収益の著しい下落により、当社グループは、主に2014年3月31日に終了した年度にメディカルサービス事業における一部の不動産の減損損失を認識しました。公正価値は、将来キャッシュ・フローの見積現在価値または鑑定評価額に基づいて決定しています。

2014年、2013年および2012年3月31日に終了した各年度のビジネスセグメント別の長期性資産減損損失は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル	
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度	
	2014年	2013年	2012年	2014年	2013年
セキュリティサービス事業	¥ 296	¥ —	¥—	\$ 2,874	
防災事業	21	34	48	204	
メディカルサービス事業	1,871	—	—	18,166	
保険事業	—	—	—	—	
地理情報サービス事業	164	297	18	1,592	
情報通信事業	40	50	—	388	
不動産・その他の事業	—	—	5	—	
全社項目	397	—	—	3,854	
	¥2,789	¥381	¥71	\$27,078	

## 12. 営業権およびその他無形資産

2014年および2013年3月31日現在の営業権を除く無形資産は、以下のとおりです。

	単位：百万円		
	2014年3月31日現在		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額
償却対象無形資産			
ソフトウェア	¥43,907	(¥25,795)	¥18,112
その他	21,415	(4,515)	16,900
	¥65,322	(¥30,310)	¥35,012
償却対象でない無形資産	¥ 3,998	¥ —	¥ 3,998

単位：百万円			
2013年3月31日現在			
	取得価額	償却累計額	帳簿価額
償却対象無形資産			
ソフトウェア	¥43,896	(¥26,818)	¥17,078
その他	19,806	(2,724)	17,082
	¥63,702	(¥29,542)	¥34,160
償却対象でない無形資産	¥ 4,258	—	¥ 4,258

単位：千円			
2014年3月31日現在			
	取得価額	償却累計額	帳簿価額
償却対象無形資産			
ソフトウェア	\$426,282	(\$250,437)	\$175,845
その他	207,913	(43,835)	164,078
	\$634,195	(\$294,272)	\$339,923
償却対象でない無形資産	\$ 38,815	—	\$ 38,815

2014年、2013年および2012年3月31日に終了した各年度における償却費は、それぞれ6,741百万円(65,446千円)、5,995百万円および6,120百万円でした。償却対象無形資産は見積耐用年数にわたり定額法で償却しています。自社利用ソフトウェアの加重平均償却期間は約5年です。

無形資産の今後5年間の見積償却費は、以下のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位：百万円	単位：千円
2015年	¥7,031	\$68,262
2016年	5,607	54,437
2017年	4,700	45,631
2018年	3,766	36,563
2019年	2,687	26,087

2014年および2013年3月31日に終了した各年度におけるビジネスセグメント別営業権の帳簿価額の変動は、以下のとおりです。

単位：百万円								
	セキュリティサービス事業	防災事業	メディカルサービス事業	地理情報サービス事業	情報通信事業	不動産・その他の事業	計	
取得原価	¥3,820	¥ 81	¥9,970	¥4,991	¥ 175	¥1,962	¥20,999	
減損累計額	(1,199)	—	(4,607)	(648)	(175)	(135)	(6,764)	
2012年3月31日現在残高	2,621	81	5,363	4,343	—	1,827	14,235	
取得	—	1,872	—	—	17,468	—	19,340	
減損	(468)	—	—	(584)	—	—	(1,052)	
外貨換算調整額	198	—	—	15	—	—	213	
取得原価	4,018	1,953	9,399	4,667	17,643	1,962	39,642	
減損累計額	(1,667)	—	(4,036)	(893)	(175)	(135)	(6,906)	
2013年3月31日現在残高	2,351	1,953	5,363	3,774	17,468	1,827	32,736	
減損	(151)	—	—	—	—	—	(151)	
外貨換算調整額	269	—	—	18	—	—	287	
取得原価	4,192	1,953	9,399	4,530	17,643	1,962	39,679	
減損累計額	(1,723)	—	(4,036)	(738)	(175)	(135)	(6,807)	
2014年3月31日現在残高	¥2,469	¥1,953	¥5,363	¥3,792	¥17,468	¥1,827	¥32,872	

単位：千米ドル							
	セキュリティサービス事業	防災事業	メディカルサービス事業	地理情報サービス事業	情報通信事業	不動産・その他の事業	計
取得原価	\$39,009	\$18,961	\$91,252	\$45,311	\$171,291	\$19,049	\$384,873
減損累計額	(16,184)	—	(39,184)	(8,670)	(1,699)	(1,311)	(67,048)
2013年3月31日現在残高	22,825	18,961	52,068	36,641	169,592	17,738	317,825
減損	(1,466)	—	—	—	—	—	(1,466)
外貨換算調整額	2,612	—	—	175	—	—	2,787
取得原価	40,699	18,961	91,252	43,981	171,291	19,049	385,233
減損累計額	(16,728)	—	(39,184)	(7,165)	(1,699)	(1,311)	(66,087)
2014年3月31日現在残高	\$23,971	\$18,961	\$52,068	\$36,816	\$169,592	\$17,738	\$319,146

上表の営業権の減損損失は、主に見積将来キャッシュ・フローが低下したことによる、各ビジネスセグメントのレポート・ユニットの見積公正価値の著しい下落によるものです。公正価値は、将来キャッシュ・フローの見積現在価値に基づいて決定しています。

### 13. 短期借入金および長期借入債務

2014年および2013年3月31日現在の短期借入金は、それぞれ52,542百万円(510,117千米ドル)および39,032百万円であり、30日から365日以内に返済されるものです。その加重平均金利は、2014年および2013年3月31日現在、それぞれ1.17%および1.15%です。これらは、ほとんどが銀行からの借入金です。当社グループは、現在のすべての借入金または将来の借入について取引約定をこれらの銀行と締結し、銀行から要求があれば直ちに担保(当該銀行に対する預金を含む)、あるいは保証人を提供することになっています。さらに、この約定または他の理由により提供される担保は、当該銀行に対するすべての債務に充当されます。当社グループは、このような追加保証の提出を要請されたことはありません。

2014年3月31日現在、セコム(株)の子会社である能美防災(株)の短期資金調達のためのコミットメントライン契約に基づく未使用融資枠残高は、4,000百万円(38,835千米ドル)です。これらのコミットメントライン契約に基づく融資枠は、2016年3月に期限が到来します。契約のもと、能美防災(株)はコミットメントライン契約に基づく融資枠の未使用部分に対して、年率0.15%のコミットメントフィーを支払う必要があります。

また、2014年3月31日現在、当社グループは取引銀行29行と当座貸越契約をそれぞれ締結しており、その未使用融資枠残高の合計は27,893百万円(270,806千米ドル)です。この未使用融資枠に対する費用は発生しません。当座貸越契約は、2014年4月から2015年3月の間に期限が到来しますが、当社グループは、同様の契約条件にて、これらの当座貸越契約を延長する能力およびその意思を有しています。

2014年および2013年3月31日現在の長期借入債務の内訳は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日現在	2013年	3月31日現在	2014年
	2014年	2013年	2014年	2014年
借入金(借入先：主として銀行)				
[利率：年0.55%～5.45%、 返済期限：2013年～2033年]				
担保付	¥20,834	¥24,332	\$202,272	
無担保	16,949	17,245	164,553	
無担保社債、利率1.13%				
[2014年中満期]	1,384	1,471	13,437	
無担保社債、利率0.5%				
[2015年中満期]	100	—	971	
無担保社債、利率0.81%				
[2016年中満期]	100	—	971	
無担保社債、利率0.52%				
[2016年中満期]	168	—	1,631	
無担保社債、変動利率(日本円 6カ月TIBOR+0.00%～0.15%)				
[2013年～2020年中満期]	10,685	11,865	103,738	
キャピタル・リース未払金				
[返済期限：2013年～2040年] (注記19)	13,028	11,130	126,485	
	63,248	66,043	614,058	
控除：				
1年以内に返済期限の到来する額	(15,398)	(17,281)	(149,495)	
	¥47,850	¥48,762	\$464,563	

2014年および2013年3月31日現在、短期借入金および長期借入債務の担保として提供されている資産は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日現在	2013年	3月31日現在	2014年
	2014年	2013年	2014年	2014年
定期預金	¥ 2,315	¥ 2,210	\$ 22,476	
貸付金および未収入金	5,591	5,527	54,281	
投資有価証券	1,525	1,084	14,806	
有形固定資産	52,574	52,721	510,427	
その他無形資産	¥ 818	¥ 818	\$ 7,942	

2014年3月31日現在の長期借入債務の返済予定額は、以下のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2015年	¥15,398	\$149,495
2016年	11,804	114,602
2017年	7,647	74,243
2018年	7,508	72,893
2019年	5,707	55,408
2020年以降	15,184	147,417
	¥63,248	\$614,058

#### 14. 保険関連業務

セコム(株)の子会社であるセコム損害保険(株)(以下“セコム損害保険”)は、注記2に記載のように、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して会計記録を保持していますが、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則とは、いくつかの点で異なっています。これらの相違の主なものとしては(a)日本では発生年度の期間費用として処理される保険契約の獲得費用について、米国では繰延処理され、通常、保険契約の保険料支払期間にわたって償却されること、(b)日本では関連する法規制に基づいて算定される既発生未報告保険金に関する見積債務について、米国では未報告保険金請求額に関する過去の実績に基づいて算定されること、(c)日本では監督当局の認可を得た算出方法書によって計算される未経過保険料について、米国ではそれらに失効および解約を反映させて期間対応処理することです。

また、払い戻しのある特定の火災および傷害保険契約、満期時に払い戻しのある長期保険契約(人身障害契約、火災契約等)については、保険料が全額払い込まれている場合、全損事故(契約に規定されている)が起こらない限り保険契約者は払戻金を受け取ります。会社はその払い戻すべき金額について、正味保険料の一定部分を区分し、それに係る利息とともに保険契約預り金として計上しています。契約期間は主に5年間です。

連結財務諸表の作成上、米国で一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠するために上記差異は適切に調整されています。

2014年および2013年3月31日現在、セコム損害保険の純資産額は、それぞれ52,761百万円(512,243千米ドル)および50,882百万円です。

セコム損害保険の純売上高および営業収入には、投資有価証券売却損益、投資有価証券評価損および長期性資産減損損失を含む運用資産に係る純実現損益が含まれています。2014年、2013年および2012年3月31日に終了した各年度の運用資産に係る純実現損益(投資有価証券評価損含む)は、それぞれ1,221百万円(11,854千米ドル)、724百万円および328百万円の利益であり、投資有価証券評価損は、それぞれ22百万円(214千米ドル)、25百万円および883百万円でした。

## 15. 年金および退職金

セコム(株)および国内子会社の従業員は、通常、退職時に退職一時金および年金の受給資格を有しています。

セコム(株)および一部の国内子会社は、キャッシュ・バランス年金制度と確定拠出年金制度を採用しています。キャッシュ・バランス年金制度における退職金算定方法は、年収の一定率を毎年累積した額に10年国債利回り3年平均の利息を付与するものです。また、確定拠出年金制度は、2003年4月にキャッシュ・バランス年金制度の過去の積立分を含めた20%相当を移行したものであり、年収の一定率を拠出しています。

2005年4月に、セコム(株)および一部の国内子会社は、キャッシュ・バランス年金制度の一部について追加的に確定拠出年金制度へ移行しており、キャッシュ・バランス年金制度の累積額と確定拠出年金制度への拠出額の割合は、過去の積立分も含めて70%：30%に変更しています。

2014年、2013年および2012年3月31日に終了した各年度の純期間退職・年金費用は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度	3月31日終了年度		3月31日終了年度
	2014年	2013年	2012年	2014年
純期間退職・年金費用(貸方)：				
勤務費用	¥6,181	¥8,269	¥5,560	\$60,010
利息費用	1,297	1,533	1,572	12,592
期待年金資産運用収益	(2,299)	(2,241)	(2,130)	(22,320)
過去勤務債務(便益)の償却	(1,601)	(1,600)	(1,649)	(15,544)
年金数理純損失の償却	1,581	1,407	1,222	15,350
純期間退職・年金費用	¥5,159	¥7,368	¥4,575	\$50,088

退職給付債務、年金資産の変動および年金制度の財政状況は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度	3月31日終了年度	3月31日終了年度
	2014年	2013年	2014年
退職給付債務の変動：			
期首退職給付債務	¥101,151	¥85,785	\$982,049
勤務費用	6,181	8,269	60,010
利息費用	1,297	1,533	12,592
年金数理純損失(利益)	(4,933)	4,055	(47,893)
過去勤務債務	—	472	—
退職給付支払額	(5,582)	(5,834)	(54,194)
買収	272	6,871	2,640
期末退職給付債務	98,386	101,151	955,204
年金資産の変動：			
期首年金資産公正価値	83,371	72,210	809,427
年金資産運用収益	5,976	6,826	58,019
会社による拠出額	6,325	6,171	61,408
退職給付支払に伴う払出額	(3,787)	(3,801)	(36,767)
買収	276	1,965	2,680
期末年金資産公正価値	92,161	83,371	894,767
年金制度の財政状況	(¥6,225)	(¥17,780)	(\$60,437)

2014年および2013年3月31日現在の連結貸借対照表計上額の内訳は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在	3月31日現在	3月31日現在
	2014年	2013年	2014年
前払退職・年金費用	¥22,054	¥11,538	\$214,117
未払退職・年金費用	(28,279)	(29,318)	(274,553)
連結貸借対照表に計上した純額	(¥6,225)	(¥17,780)	(\$60,436)

2014年3月31日に終了した年度において、その他包括利益(損失)における、年金資産と退職給付債務のその他の変動は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在	3月31日現在	3月31日現在
	2014年	2013年	2014年
年金数理純利益発生額	(¥8,610)	(¥8,592)	(\$83,592)
年金数理純損失償却額	(1,581)	(15,350)	(\$15,350)
過去勤務債務(便益)償却額	1,601	15,544	(\$15,544)
	(¥8,590)	(¥83,398)	(\$83,398)

2014年および2013年3月31日現在のその他の包括利益(損失)累積額計上額の内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在	3月31日現在	3月31日現在
	2014年	2013年	2014年
年金数理純損失	¥20,524	¥30,715	\$199,262
過去勤務債務(便益)	(4,133)	(5,734)	(40,126)
連結貸借対照表に計上した純額	¥16,391	¥24,981	\$159,136

2015年3月31日に終了する年度において、その他の包括利益(損失)累積額から純期間退職・年金費用として償却される、過去勤務債務(便益)および年金数理純損失の予測額はそれぞれ1,575百万円(15,291千米ドル)および1,017百万円(9,874千米ドル)です。

2014年および2013年3月31日現在における年金制度の累積給付債務は、それぞれ90,316百万円(876,854千米ドル)および92,862百万円でした。

年金資産を上回る累積給付債務を有する制度の予測給付債務、累積給付債務、および年金資産公正価値は、2014年3月31日現在、それぞれ42,682百万円(414,388千米ドル)、38,220百万円(371,068千米ドル)および14,987百万円(145,505千米ドル)で、2013年3月31日現在、それぞれ47,619百万円、42,896百万円および18,564百万円でした。

当社グループは、国内の年金制度の測定日として3月31日を使用しています。

2014年および2013年3月31日現在における退職給付債務の決定に使用された年金数理上の前提条件(加重平均)は、以下のとおりです。

	3月31日現在	
	2014年	2013年
割引率	1.1%	1.4%
昇給率	2.7%	2.7%

2014年、2013年および2012年3月31日に終了した各年度の純期間退職・年金費用の決定に使用された年金数理上の前提条件(加重平均)は、以下のとおりです。

	3月31日終了の各年度		
	2014年	2013年	2012年
割引率	1.4%	1.8%	2.1%
年金資産期待収益率	3.0%	3.0%	3.0%
昇給率	2.7%	2.6%	2.6%

当社グループは、投資対象のさまざまな資産カテゴリーの長期期待運用収益に基づき長期期待収益率を設定しています。その設定にあたっては、資産カテゴリー別に将来収益に対する予測や過去の運用実績を考慮しています。

当社グループの年金資産の投資方針は、受給権者に対する将来の年金給付に対応できる十分な年金資産を確保すべく策定されています。当社グループの投資方針は、資産種類ごとに目標とする配分割合は決めていません。年金資産はリスクを抑制しながら、期待収益率を獲得すべく、株式・債券および投資信託等に投資されます。投資結果は定期的に点検の上、必要に応じて資産配分は調整されます。

2014年および2013年3月31日現在における年金資産の種類ごとの公正価値は以下のとおりです。なお、公正価値の測定に用いた情報によるレベルの分類については、注記22に記載しています。

	単位：百万円			
	2014年3月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金・預金および現金同等物	¥ 1,750	¥ —	¥ —	¥ 1,750
持分証券				
国内株式	13,900	—	—	13,900
負債証券				
公共債	5,221	154	—	5,375
民間債	242	2,099	729	3,070
合同運用	28	31,201	18,885	50,114
コールローン	—	7,225	—	7,225
保険契約	—	9,855	—	9,855
その他	—	112	760	872
	¥21,141	¥50,646	¥20,374	¥92,161

※持分証券の国内株式には、セコム(株)および国内子会社の株式11百万円を含んでいます。  
 ※負債証券のうち、公共債は日本国債約20%、外国債約80%、民間債は日本国債約10%、外国債約90%で構成されています。  
 ※合同運用に含まれている年金投資基金信託はレベル2に区分しており、持分証券約50%、負債証券約50%に投資しています。また、非上場の証券投資信託受益証券はレベル3に区分しています。

	単位：百万円			
	2013年3月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金・預金および現金同等物	¥ 899	¥ —	¥ —	¥ 899
持分証券				
国内株式	12,043	—	—	12,043
負債証券				
公共債	3,708	75	—	3,783
民間債	774	200	911	1,885
合同運用	—	26,831	20,807	47,638
コールローン	—	8,071	—	8,071
保険契約	—	8,836	—	8,836
その他	—	(552)	768	216
	¥17,424	¥43,461	¥22,486	¥83,371

※持分証券の国内株式には、セコム(株)および国内子会社の株式3百万円を含んでいます。  
 ※負債証券のうち、公共債は日本国債約95%、外国債約5%、民間債は日本国債約50%、外国債約50%で構成されています。  
 ※合同運用に含まれている年金投資基金信託はレベル2に区分しており、持分証券約65%、負債証券約30%、その他約5%に投資しています。また、非上場の証券投資信託受益証券はレベル3に区分しています。

	単位：千米ドル			
	2014年3月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金・預金および現金同等物	\$ 16,990	\$ —	\$ —	\$ 16,990
持分証券				
国内株式	134,951	—	—	134,951
負債証券				
公共債	50,689	1,495	—	52,184
民間債	2,350	20,378	7,078	29,806
合同運用	272	302,922	183,350	486,544
コールローン	—	70,146	—	70,146
保険契約	—	95,680	—	95,680
その他	—	1,088	7,378	8,466
	\$205,252	\$491,709	\$197,806	\$894,767

※持分証券の国内株式には、セコム(株)および国内子会社の株式107千米ドルを含んでいます。  
 ※負債証券のうち、公共債は日本国債約20%、外国債約80%、民間債は日本国債約10%、外国債約90%で構成されています。  
 ※合同運用に含まれている年金投資基金信託はレベル2に区分しており、持分証券約50%、負債証券約50%に投資しています。また、非上場の証券投資信託受益証券はレベル3に区分しています。

2014年および2013年3月31日に終了した各年度において、レベル3に分類された年金資産の変動の内訳は以下のとおりです。

なお、レベル3に分類された年金資産の主な内容は合同運用に含まれる非上場の証券投資信託受益証券であり、運用会社に保有銘柄の資産運用を一任しています。これらの公正価値は運用会社が提供する観察不能なインプットにより見積もられています。

単位：百万円					
2014年3月31日終了年度					
	負債証券				合計
	公共債	民間債	合同運用	その他	
期首残高	¥—	¥911	¥20,807	¥768	¥22,486
年金資産運用収益：					
期中に売却した資産に関する損益	—	—	606	34	640
期末で保有する資産に関する損益	—	(182)	1,344	(8)	1,154
購入、売却および精算(純額)	—	—	(3,559)	(34)	(3,593)
レベル3からの振替(純額)	—	—	(313)	—	(313)
期末残高	¥—	¥729	¥18,885	¥760	¥20,374

単位：百万円					
2013年3月31日終了年度					
	負債証券				合計
	公共債	民間債	合同運用	その他	
期首残高	¥1	¥794	¥16,669	¥450	¥17,914
年金資産運用収益：					
期中に売却した資産に関する損益	—	—	(622)	18	(604)
期末で保有する資産に関する損益	—	117	3,226	(280)	3,063
購入、売却および精算(純額)	—	—	816	281	1,097
レベル3へ(から)の振替(純額)	(1)	—	718	299	1,016
期末残高	¥—	¥911	¥20,807	¥768	¥22,486

単位：千米ドル					
2014年3月31日終了年度					
	負債証券				合計
	公共債	民間債	合同運用	その他	
期首残高	\$—	\$8,845	\$202,010	\$7,456	\$218,311
年金資産運用収益：					
期中に売却した資産に関する損益	—	—	5,883	330	6,213
期末で保有する資産に関する損益	—	(1,767)	13,049	(78)	11,204
購入、売却および精算(純額)	—	—	(34,553)	(330)	(34,883)
レベル3からの振替(純額)	—	—	(3,039)	—	(3,039)
期末残高	\$—	\$7,078	\$183,350	\$7,378	\$197,806

当社グループは、2015年3月31日に終了する年度における国内の確定給付型年金制度への拠出額を6,045百万円(58,689千米ドル)と見込んでいます。

将来にわたり、必要に応じて、支払われると予測される年金給付額は、以下のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2015年	¥ 4,492	\$ 43,612
2016年	5,071	49,233
2017年	4,918	47,748
2018年	5,494	53,340
2019年	5,822	56,524
2020年-2024年	29,446	285,883

セコム(株)および一部の子会社は、確定拠出年金制度を有しています。2014年、2013年および2012年3月31日に終了した各年度における確定拠出年金制度への拠出額は、それぞれ1,679百万円(16,301千米ドル)、1,645百万円および1,613百万円でした。

## 16. 為替差損益

2014年および2013年3月31日に終了した各年度のその他の収入は、それぞれ408百万円(3,961千米ドル)および276百万円の純為替差益を含んでいます。2012年3月31日に終了した年度のその他の費用は、145百万円の純為替差損を含んでいます。

## 17. 法人税等

2014年、2013年および2012年3月31日に終了した各年度の法人税等の総額は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度	2013年	2012年	3月31日終了年度
	2014年	2013年	2012年	2014年
連結損益計算書上：				
継続事業からの法人税等	¥49,698	¥46,700	¥40,661	\$482,504
非継続事業からの法人税等	(172)	149	(2,459)	(1,670)
資本-その他の包括利益(損失)累積額：				
未実現有価証券評価益	440	3,511	1,213	4,272
未実現デリバティブ評価益	(0)	10	—	(0)
年金債務調整額	3,183	(184)	(945)	30,904
外貨換算調整額	121	—	—	1,175
	¥53,270	¥50,186	¥38,470	\$517,185

セコム(株)および国内子会社は、所得に対して2014年および2013年3月31日に終了した各年度において28.05%、2012年3月31日に終了した年度において30%の法人税、2014年、2013年および2012年3月31日に終了した各年度において約20.3%の住民税および約7.4%の事業税が課せられています。これらを合計した日本国内における法定税率は2014年および2013年3月31日に終了した各年度において約37.8%、2012年3月31日に終了した年度において約40.5%でした。

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が2011年12月2日に公布されたことに伴い、2012年3月31日に終了した年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、主として40.5%から、回収または支払が見込まれる期間が2012年4月1日から2015年3月31日までのものは37.8%、2015年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されています。その結果、2012年3月31日に終了した年度に計上された法人税等が2,068百万円増加しています。

「所得税法等の一部を改正する法律」が2014年3月31日に公布されたことに伴い、2014年3月31日に終了した年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、回収又は支払が見込まれる期間が2014年4月1日から2015年3月31日までの一時差異について、主として37.8%から35.4%に変更されています。その結果、2014年3月31日に終了した年度に計上された法人税等が1,119百万円(10,864千米ドル)増加しています。

法定税率で計算された法人税等と連結損益計算書上の継続事業からの法人税等との差額の調整表は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2014年	2013年	2012年	2014年
法定税率で計算された法人税等	<b>¥48,668</b>	¥45,496	¥36,532	<b>\$472,505</b>
増加(減少)：				
評価性引当額戻入	<b>(1,234)</b>	(518)	(6,000)	<b>(11,981)</b>
法人税率変更による純影響額	<b>1,119</b>	—	2,068	<b>10,864</b>
法人住民税均等割	<b>857</b>	850	804	<b>8,320</b>
評価性引当額繰入	<b>832</b>	477	7,098	<b>8,078</b>
その他、純額	<b>(544)</b>	395	159	<b>(5,282)</b>
連結損益計算書上の				
継続事業からの法人税等	<b>¥49,698</b>	¥46,700	¥40,661	<b>\$482,504</b>

2014年および2013年3月31日現在の繰延税金資産・負債の主な内訳は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在	2013年	3月31日現在
	2014年	2013年	2014年
繰延税金資産：			
繰越欠損金	<b>¥11,277</b>	¥11,821	<b>\$109,485</b>
未払退職・年金費用	<b>9,753</b>	10,108	<b>94,689</b>
前受契約料	<b>8,958</b>	9,438	<b>86,971</b>
有形固定資産	<b>8,913</b>	7,820	<b>86,534</b>
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額			
(土地・建物)	<b>7,869</b>	8,510	<b>76,398</b>
(その他の資産)	<b>265</b>	315	<b>2,573</b>
未払賞与	<b>6,014</b>	6,266	<b>58,388</b>
有給休暇未払費用	<b>3,495</b>	3,493	<b>33,932</b>
販売用不動産評価損	<b>2,781</b>	4,536	<b>27,000</b>
貸倒引当金	<b>2,635</b>	2,676	<b>25,583</b>
無形資産	<b>1,641</b>	1,499	<b>15,932</b>
投資有価証券	<b>49</b>	464	<b>476</b>
その他	<b>9,328</b>	9,979	<b>90,562</b>
繰延税金資産	<b>72,978</b>	76,925	<b>708,523</b>
控除：評価性引当額	<b>(29,972)</b>	(30,227)	<b>(290,990)</b>
繰延税金資産合計	<b>43,006</b>	46,698	<b>417,533</b>
繰延税金負債：			
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額			
(土地・建物)	<b>(5,201)</b>	(5,632)	<b>(50,495)</b>
(無形資産)	<b>(5,160)</b>	(5,448)	<b>(50,097)</b>
(その他の資産)	<b>(1,332)</b>	(2,075)	<b>(12,932)</b>
前払退職・年金費用	<b>(7,862)</b>	(4,010)	<b>(76,330)</b>
繰延工事費用	<b>(6,464)</b>	(7,086)	<b>(62,757)</b>
未実現有価証券評価益	<b>(6,133)</b>	(5,777)	<b>(59,544)</b>
関連会社株式	<b>(5,506)</b>	(5,105)	<b>(53,456)</b>
その他	<b>(3,749)</b>	(4,558)	<b>(36,399)</b>
繰延税金負債合計	<b>(41,407)</b>	(39,691)	<b>(402,010)</b>
純繰延税金資産	<b>¥ 1,599</b>	¥ 7,007	<b>\$ 15,523</b>

評価性引当額は、主として将来の実現が見込めない税務上の繰越欠損金を有する子会社の繰延税金資産に対するものです。2014年、2013年および2012年3月31日に終了した各年度における評価性引当額の純増減額は、それぞれ255百万円(2,476千米ドル)および299百万円の増加、3,771百万円の減少でした。

繰延税金資産の実現可能性の評価にあたり、当社グループは繰延税金資産の一部または全部が実現する可能性が、実現しない可能性より高いかどうかを考慮しています。繰延税金資産の実現は、最終的には一時差異が控除可能な期間における将来課税所得によって決定されます。当社グループは、その評価にあたり、予定される繰延税金負債の戻入、予測される将来課税所得および税務戦略を考慮しています。当社グループは、過去の課税所得水準および繰延税金資産が控除可能な期間における将来課税所得の予測に基づき、2014年および2013年3月31日現在の評価性引当額控除後における将来課税所得の控除可能差異の効果は、実現する可能性が高いものと考えています。

2014年および2013年3月31日現在の純繰延税金資産は、連結貸借対照表上、以下の科目に含まれています。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2014年	2013年	2014年	2013年
繰延税金(流動資産)	¥14,021	¥15,387	\$136,126	
長期繰延税金(その他の資産)	7,061	6,750	68,553	
その他の流動負債(流動負債)	(344)	(995)	(3,340)	
長期繰延税金(固定負債)	(19,139)	(14,135)	(185,816)	
純繰延税金資産	¥ 1,599	¥ 7,007	\$ 15,523	

2014年3月31日現在、海外子会社の総額19,853百万円(192,748千米ドル)の未分配剰余金については、将来配当することを予定していないため、繰延税金負債を計上していません。当該未認識繰延税金負債は2014年3月31日現在で615百万円(5,971千米ドル)です。

2014年3月31日現在、日本国内の子会社における税務上の繰越欠損金は24,948百万円(242,214千米ドル)であり、これらの子会社の将来の課税所得から最大9年間にわたって控除できます。その内訳は、以下のとおりです。

各年度3月31日まで有効	単位：百万円	単位：千米ドル
2015年	¥ 2,720	\$ 26,408
2016年	—	—
2017年	—	—
2018年	6,738	65,417
2019年	6,788	65,903
2020年	1,904	18,485
2021年	1,257	12,204
2022年	3,379	32,806
2023年	2,162	20,991
	¥24,948	\$242,214

2014年3月31日現在、海外子会社の税務上の繰越欠損金は7,118百万円(69,107千米ドル)であり、このうちの一部分については、2015年3月31日に終了する年度から繰越控除可能期限が到来します。

2014年、2013年および2012年3月31日に終了した各年度において、未認識税務ベネフィットは重要ではありませんでした。また、2014年、2013年および2012年3月31日に終了した各年度において、重要な未認識税務ベネフィットの変動および未認識税務ベネフィットに係る利息および加算税はありません。

当社グループは、未認識税務ベネフィットの見積りについて妥当であると考えていますが、不確実性は、将来の未認識税務ベネフィットに影響を与える可能性があります。2014年3月31日現在において、当社グループが入手可能な情報に基づく限り、今後12カ月以内の未認識税務ベネフィットの重要な変動は予想していません。

当社グループは日本およびさまざまな海外の税務当局に法人税の申告をしています。日本国内においては、当社グループの2009年以前の事業年度について税務当局による通常の税務調査が終了しています。また、海外の主要な連結子会社については、いくつかの例外を除き、2013年以前の事業年度について税務調査が終了しています。

## 18. 株主資本

### (1) 資本剰余金

資本剰余金の増減には、当社グループの連結子会社に対する持分の変動による影響が含まれています。

2014年、2013年および2012年3月31日に終了した各年度の当社株主に帰属する当期純利益および非支配持分振替額は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル	
	2014年	2013年	2012年	2014年	2013年
当社株主に帰属する当期純利益	¥73,979	¥70,580	¥41,237	\$718,243	
非支配持分振替額：					
セコムテクノサービス(株)の取得に伴う資本剰余金の減少	—	—	(476)	—	
その他(純額)	(28)	(752)	(166)	(272)	
非支配持分振替純額	(28)	(752)	(642)	(272)	
当社株主に帰属する当期純利益および非支配持分振替による増減合計	¥73,951	¥69,828	¥40,595	\$717,971	

### (2) 利益剰余金

日本の会社法では、セコム(株)および日本の子会社の分配した剰余金の10%を、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%に達するまで、利益準備金として積み立てることが要求されています。

日本の会社法のもとでの配当可能限度額は、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成されたセコム(株)の個別財務諸表に基づいています。2014年3月31日における配当可能限度額は466,306百万円(4,527,243千米ドル)です。

2014年3月31日以降に、セコム(株)の取締役会は1株当たり115円(1.12米ドル)、総額25,100百万円(243,689千米ドル)の現金配当を2014年3月31日現在の株主に配当することを決議しました。当該現金配当は、2014年6月25日に開催された定時株主総会において承認されました。配当は、決議がなされた年度に計上されています。

なお、日本の会社法では、いつでも株主総会の決議をもって剰余金の配当を行うことができます。

### (3) 自己株式

2012年3月31日に終了した年度において、主にセコムテクノサービス(株)吸収合併における割当により、自己株式が1,264百万円減少しました。

なお、日本の会社法では、セコム(株)は普通株式を市場から取得することが可能です。

#### (4) その他の包括利益(損失)

2014年、2013年および2012年3月31日に終了した各年度のその他の包括利益(損失)の内訳は、以下のとおりです。

	単位：百万円		
	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
<b>2014年3月31日終了年度</b>			
未実現有価証券評価益			
当年度に発生した未実現損益	¥ 3,229	(¥ 974)	¥ 2,255
控除：当期純利益への組替修正額	(1,669)	534	(1,135)
未実現デリバティブ評価益			
当年度に発生した未実現損益	19	(6)	13
控除：当期純利益への組替修正額	(17)	6	(11)
年金債務調整額			
当年度に発生した未実現損益	8,471	(3,153)	5,318
控除：当期純利益への組替修正額	255	(30)	225
外貨換算調整額	18,213	(121)	18,092
その他の包括利益(損失)	¥28,501	(¥3,744)	¥24,757

#### 2013年3月31日終了年度

未実現有価証券評価益			
当年度に発生した未実現損益	¥11,607	(¥3,740)	¥ 7,867
控除：当期純利益への組替修正額	(713)	229	(484)
未実現デリバティブ評価益			
当年度に発生した未実現損益	10	(4)	6
控除：当期純利益への組替修正額	15	(6)	9
年金債務調整額			
当年度に発生した未実現損益	(897)	117	(780)
控除：当期純利益への組替修正額	5	67	72
外貨換算調整額	10,105	—	10,105
その他の包括利益(損失)	¥20,132	(¥3,337)	¥16,795

#### 2012年3月31日終了年度

未実現有価証券評価益			
当年度に発生した未実現損益	¥3,136	(¥968)	¥2,168
控除：当期純利益への組替修正額	563	(245)	318
未実現デリバティブ評価益			
当年度に発生した未実現損益	—	—	—
控除：当期純利益への組替修正額	8	—	8
年金債務調整額			
当年度に発生した未実現損益	(2,421)	684	(1,737)
控除：当期純利益への組替修正額	(477)	261	(216)
外貨換算調整額	(3,696)	—	(3,696)
その他の包括利益(損失)	(¥2,887)	(¥268)	(¥3,155)

単位：千米ドル

税効果考慮前 税効果 税効果考慮後

#### 2014年3月31日終了年度

未実現有価証券評価益			
当年度に発生した未実現損益	\$ 31,349	(\$ 9,456)	\$ 21,893
控除：当期純利益への組替修正額	(16,203)	5,184	(11,019)
未実現デリバティブ評価益			
当年度に発生した未実現損益	185	(58)	127
控除：当期純利益への組替修正額	(165)	58	(107)
年金債務調整額			
当年度に発生した未実現損益	82,243	(30,612)	51,631
控除：当期純利益への組替修正額	2,476	(292)	2,184
外貨換算調整額	176,825	(1,175)	175,650
その他の包括利益(損失)	\$276,710	(\$36,351)	\$240,359

2014年3月31日に終了した年度の当期純利益への組替修正額(税効果考慮前)は、連結損益計算書に、以下のとおり含まれています。

単位：百万円 単位：千米ドル

未実現有価証券評価益		
純売上高および営業収入	(¥1,221)	(\$11,854)
投資有価証券売却益、純額	(483)	(4,689)
投資有価証券評価損	35	340
未実現デリバティブ評価益		
その他の収入	(17)	(165)
年金債務調整額		
純期間退職・年金費用(注記15)	(20)	(194)
持分法による投資利益	¥ 275	\$ 2,670

#### 19. 借り手リース

当社グループは、事務所、従業員の住居施設、コンピュータおよび輸送用車両を賃借しています。建物、コンピュータおよび輸送用車両の一部はキャピタル・リースにより使用しています。その他のリース契約は、オペレーティング・リースに分類されます。

当社グループは、1996年4月23日に、東京都三鷹市の建物および土地について、長期リース契約を締結しています。このリース契約は、1996年5月1日より開始され、契約期間は30年です。また、2010年7月15日に、隣接する建物および土地について、長期リース契約を締結しています。このリース契約も、契約期間は30年であり、2010年7月15日より開始しています。両契約ともに財務報告目的上、建物に関連する部分は、キャピタル・リースとして分類され、約7,209百万円(約69,990千米ドル)の資産が建物および構築物勘定に計上されています。土地に関連するリース部分は、オペレーティング・リースとして分類されています。2014年3月31日現在、当該物件に関する将来支払われる最低リース料は、5,853百万円(56,825千米ドル)です。

2014年および2013年3月31日現在、キャピタル・リースに該当する資産の内容は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日現在	3月31日現在	3月31日現在	3月31日現在
	2014年	2013年	2014年	2013年
建物および構築物	¥ 8,908	¥ 8,209	\$ 86,485	\$ 80,209
機械装置・器具備品および車両	11,107	10,198	107,835	101,980
その他無形資産	95	163	922	1,630
減価償却累計額	(9,776)	(8,598)	(94,913)	(85,978)
	¥10,334	¥ 9,972	\$100,329	\$ 97,231

2014年、2013年および2012年3月31日に終了した各年度においてキャピタル・リースに該当する資産の償却費は、それぞれ2,668百万円(25,903千米ドル)、2,688百万円および2,630百万円でした。

キャピタル・リースに関して、将来支払われる最低リース料の年度別の金額および2014年3月31日現在の現在価値の合計額は、以下のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2015年	¥ 2,788	\$ 27,068
2016年	2,017	19,583
2017年	1,562	15,165
2018年	1,200	11,650
2019年	1,034	10,039
2020年以降	12,632	122,640
リース料の最低支払額合計	21,233	206,145
控除：利息相当額	(8,205)	(79,660)
リース料の最低支払額の現在価値(注記13)	13,028	126,485
控除：短期リース未払金	(2,268)	(22,019)
長期キャピタル・リース未払金	¥10,760	\$104,466

2014年、2013年および2012年3月31日に終了した各年度においてオペレーティング・リースに該当する賃借料は、それぞれ21,774百万円(211,398千米ドル)、18,264百万円および16,419百万円でした。この賃借料の大部分は事務所や従業員の住居施設などの解約可能な短期賃貸契約であり、ほとんどは契約期間終了時に契約更新されています。

2000年12月8日に、当社グループは東京都渋谷区にある建物および土地についてリース契約を締結しています。このリース契約は2000年12月8日より開始され、契約期間は20年です。財務報告目的上、このリースはオペレーティング・リースに分類されています。この契約において、当該物件に関する年間リース料は、約1,299百万円(約12,612千米ドル)で、20年間にわたり支払われます。

2014年3月31日現在、当初のまたは残存する解約不能リース期間が1年を超える賃借契約に基づく将来のリース料の最低支払額は、以下のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2015年	¥ 8,753	\$ 84,981
2016年	8,397	81,524
2017年	8,356	81,126
2018年	8,261	80,204
2019年	8,267	80,262
2020年以降	33,330	323,592
将来のリース料の最低支払額合計	¥75,364	\$731,689

## 20. 貸し手リース

当社グループは、リース業務として、主に安全商品、セキュリティシステム、事務所および病院不動産を賃貸しています。リースしている大部分の安全商品およびセキュリティシステムは、販売型リースまたは直接金融リースに分類されます。その他のリース契約は、オペレーティング・リースに分類されます。

2014年および2013年3月31日現在、販売型リースまたは直接金融リースに該当するリース債権の内容は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日現在	3月31日現在	3月31日現在	3月31日現在
	2014年	2013年	2014年	2013年
リース料の最低受取額合計	¥51,037	¥52,780	\$495,505	\$515,553
見積未履行費用	(3,869)	(4,671)	(37,564)	(45,825)
見積無保証残存価格	—	1,262	—	12,620
未実現収益	(4,644)	(9,609)	(45,087)	(94,913)
リース純債権	42,524	39,762	412,854	387,435
控除：短期リース純債権	(12,769)	(12,034)	(123,971)	(118,019)
長期リース純債権	¥29,755	¥27,728	\$288,883	\$269,416

2014年3月31日現在、販売型リースまたは直接金融リースに関して、将来受け取る最低リース料の年度別の金額は、以下のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2015年	¥14,992	\$145,553
2016年	12,525	121,602
2017年	9,767	94,825
2018年	7,340	71,262
2019年	4,232	41,087
2020年以降	2,181	21,176
将来のリース料の最低受取額合計	¥51,037	\$495,505

2014年および2013年3月31日現在、オペレーティング・リースとして賃貸している資産およびリース目的で保有している資産の内容は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2014年	2013年	2014年	2013年
土地	¥32,944	¥33,230	\$319,845	
建物および構築物	31,659	28,541	307,369	
その他無形資産	662	662	6,427	
減価償却累計額	(10,441)	(9,687)	(101,369)	
	¥54,824	¥52,746	\$532,272	

2014年3月31日現在、解約不能オペレーティング・リースに関して、将来受け取る最低リース料の年度別の金額は、以下のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位：百万円		単位：千米ドル	
2015年	¥2,273		\$22,068	
2016年	166		1,612	
2017年	162		1,573	
2018年	162		1,573	
2019年	162		1,573	
2020年以降	3,395		32,960	
将来のリース料の最低受取額合計	¥6,320		\$61,359	

## 21. 金融商品の公正価値

実務上、公正価値の見積りが可能な金融商品につき、その見積りに用いられた方法および仮定は次のとおりです。

(1) 現金・預金および現金同等物、定期預金、現金補填および回収管理業務用現金・預金、売掛金および受取手形、未収契約料、短期貸付金および未収入金、短期借入金、支払手形および買掛金、その他の未払金、預り金、未払法人税等および未払給与等

これらの科目は、満期までの期間が短いため、その帳簿価額はおおむね公正価値となっています。

(2) 有価証券および投資有価証券

有価証券および投資有価証券の時価は、主に市場価格に基づいて算定しています。

(3) 1年以内の回収予定分を含む長期貸付金および未収入金

1年以内の回収予定分を含む長期貸付金および未収入金の公正価値は、想定される満期日をもとに、将来の回収額を見積市場金利を用いて割り引いた現在価値に基づいて算定しており、レベル2に分類されています。

(4) 1年以内の返済分を含む長期借入債務

1年以内の返済分を含む長期借入債務の公正価値は、類似した負債を当社グループが現在新たに借り入れる場合に適用される金利を用いて、各債務の将来の返済額を現在価値に割り引いて見積計算しており、レベル2に分類されています。

(5) 保険契約預り金

保険契約預り金の公正価値は、類似した契約において現在適用している金利を用いて、将来の額を現在価値に割り引いて見積計算しています。

(6) デリバティブ

デリバティブの公正価値は、金融機関により提示された相場をもとに市場価値法によって算定しています。

2014年および2013年3月31日に終了した各年度における注記2(7)および7にて開示された負債証券および持分証券以外の金融商品の帳簿価額および見積公正価値は、以下のとおりです。

	単位：百万円			
	2014年		2013年	
	帳簿価額	見積公正価値	帳簿価額	見積公正価値

非デリバティブ：

資産－				
1年以内の回収予定分を含む				
長期貸付金および未収入金				
(貸倒引当金控除後)	¥58,235	¥58,457	¥55,976	¥57,159
負債－				
1年以内の返済予定分を含む				
長期借入債務	63,247	63,296	66,043	66,155
保険契約預り金	29,531	30,710	29,483	30,831

デリバティブ：

資産－				
株式スワップ(その他の流動資産)	—	—	59	59
負債－				
金利スワップ(その他の固定負債)	165	165	239	239

	単位：千米ドル	
	2014年3月31日現在	2013年3月31日現在
	帳簿価額	見積公正価値

非デリバティブ：

資産－				
1年以内の回収予定分を含む長期貸付金および未収入金				
(貸倒引当金控除後)	\$565,388	\$567,544		
負債－				
1年以内の返済予定分を含む長期借入債務	614,049	614,521		
保険契約預り金	286,709	298,155		

デリバティブ：

資産－				
株式スワップ(その他の流動資産)	—	—		
負債－				
金利スワップ(その他の固定負債)	1,602	1,602		

公正価値の見積りの限界：

公正価値の見積りは、関連するマーケット情報や金融商品に関する情報に基づき、特定の時点を基準に行われています。こうした見積りは、その性質上主観的であり、不確定要素や相当の判断が介入する余地を有しています。従って、精密さを求めることはできません。仮定が変更されれば、見積額に重要な影響を与えることもあり得ます。

## 22. 公正価値測定

会計基準編纂書820「公正価値測定および開示」は、公正価値を「測定日現在において市場参加者の間の秩序ある取引により資産を売却して受け取り、または負債を移転するために支払うであろう金額」（出口価格）と定義しています。また、本基準では、公正価値の測定に使用されるインプットについて、次のとおりレベル1から3に優先順位づけられています。

- レベル1—活発な市場における同一資産および負債の市場価格
- レベル2—活発な市場における類似資産および負債の市場価格、活発でない市場における同一または類似資産および負債の市場価格、市場価格以外の観察可能なインプット、および相関関係または他の方法により観察可能な市場データから主として得られたまたは裏付けられたインプット
- レベル3—市場参加者が価格の算定にあたり使用するであろう仮定について、報告主体の仮定を反映した、観察不能なインプット

2014年および2013年3月31日現在において、当社グループが継続的に公正価値で測定している資産および負債は以下のとおりです。

なお、レベル間の振替は、各期末に認識されています。

2014年3月31日現在				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>資産</b>				
現金同等物	¥ 253	¥ 2,671	¥ —	¥ 2,924
有価証券および投資有価証券	134,108	24,600	34,980	193,688
<b>資産合計</b>	<b>¥134,361</b>	<b>¥27,271</b>	<b>¥34,980</b>	<b>¥196,612</b>
<b>負債</b>				
デリバティブ(その他の固定負債)	¥ —	¥ 165	¥ —	¥ 165
<b>負債合計</b>	<b>¥ —</b>	<b>¥ 165</b>	<b>¥ —</b>	<b>¥ 165</b>

2013年3月31日現在				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>資産</b>				
現金同等物	¥ 44	¥ 2,601	¥ —	¥ 2,645
有価証券および投資有価証券	97,257	17,606	39,588	154,451
デリバティブ(その他の流動資産)	—	59	—	59
<b>資産合計</b>	<b>¥97,301</b>	<b>¥20,266</b>	<b>¥39,588</b>	<b>¥157,155</b>
<b>負債</b>				
デリバティブ(その他の固定負債)	¥ —	¥ 239	¥ —	¥ 239
<b>負債合計</b>	<b>¥ —</b>	<b>¥ 239</b>	<b>¥ —</b>	<b>¥ 239</b>

単位：千米ドル

2014年3月31日現在				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>資産</b>				
現金同等物	\$ 2,456	\$ 25,932	\$ —	\$ 28,388
有価証券および投資有価証券	1,302,019	238,835	339,612	1,880,466
<b>資産合計</b>	<b>\$1,304,475</b>	<b>\$264,767</b>	<b>\$339,612</b>	<b>\$1,908,854</b>
<b>負債</b>				
デリバティブ(その他の固定負債)	\$ —	\$ 1,602	\$ —	\$ 1,602
<b>負債合計</b>	<b>\$ —</b>	<b>\$ 1,602</b>	<b>\$ —</b>	<b>\$ 1,602</b>

### 現金同等物

現金同等物は、取得日から3カ月以内に満期の到来する流動性の高い投資です。これらは主に、活発でない市場における同一資産の市場価格で評価されています。

### 有価証券および投資有価証券

レベル1に分類された持分証券および負債証券は、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価しています。

レベル2には、主に負債証券が含まれており、活発な市場における類似資産の市場価格、活発でない市場における同一または類似資産の市場価格で評価されています。

レベル3に分類された時価のない有価証券は、活発な市場がないため、観察不能なインプットにより評価しています。割引キャッシュ・フロー法等の、個々の資産の性質・特徴ならびにリスクを最も適切に反映できる評価技法を決定し、公正価値を測定しています。重要な観察不能なインプットには割引率や売却時期およびEBITDA倍率が含まれており、一般的に公正価値は割引率の上昇や売却時期の延長およびEBITDA倍率の減少によって下落し、割引率の低下や売却時期の短縮およびEBITDA倍率の増加によって上昇します。

2014年および2013年3月31日現在において、レベル3に分類された当社グループが継続的に公正価値で測定している投資有価証券は、主としてプライベート・エクイティ投資でそれぞれ34,980百万円(339,612千米ドル)および39,588百万円であり、評価技法および重要な観察不能なインプットに関する情報は以下のとおりです。

評価技法	重要な観察不能なインプット	インプットの範囲
割引キャッシュ・フロー法等	割引率	20%-30%
	売却時期	2014年-2019年
	EBITDA倍率	3.7倍-8.5倍

評価技法	重要な観察不能なインプット	インプットの範囲
割引キャッシュ・フロー法等	割引率	20%-30%
	売却時期	2013年-2017年
	EBITDA倍率	5.8倍-9.3倍

2014年および2013年3月31日に終了した年度において、それぞれ1,401百万円(13,602千米ドル)および3,403百万円の負債証券がレベル1からレベル2に移動しました。これは観察可能な市場における取引が活発ではなくなったためです。

## デリバティブ

デリバティブには、為替予約および金利スワップ等が含まれており、観察可能な市場データを利用して評価しているためレベル2に分類しています。

2014年および2013年3月31日に終了した各年度における、レベル3に分類された、継続的に公正価値で測定する資産の変動額は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日終了の各年度	2013年	3月31日終了年度	2014年
期首残高	<b>¥39,588</b>	¥27,368	<b>\$384,350</b>	
損益合計(実現および未実現)				
損益	<b>7,102</b>	4,934	<b>68,951</b>	
その他の包括利益	<b>89</b>	162	<b>864</b>	
購入	<b>2,132</b>	4,283	<b>20,699</b>	
売却	<b>(19,977)</b>	(108)	<b>(193,951)</b>	
償還	<b>(367)</b>	(343)	<b>(3,563)</b>	
外貨換算調整額	<b>6,413</b>	3,292	<b>62,262</b>	
期末残高	<b>¥34,980</b>	¥39,588	<b>\$339,612</b>	
損益に含まれる金額のうち、期末において保有する資産の未実現損益	<b>¥ 6,388</b>	¥ 4,831	<b>\$ 62,019</b>	

有価証券および投資有価証券に関する損益は、主に連結損益計算書の純売上高および営業収入もしくはプライベート・エクイティ投資関連損益に含まれています。

## 非継続的に公正価値で測定される資産および負債

当社グループは、2014年3月31日に終了した年度において、帳簿価格8,684百万円(84,311千米ドル)の非公開会社への投資の公正価値を8,639百万円(83,874千米ドル)と測定し、45百万円(437千米ドル)の減損を認識しました。また、2013年3月31日に終了した年度において、帳簿価格10,179百万円の非公開会社への投資の公正価値を10,178百万円と測定し、1百万円の減損を認識しました。減損された非公開会社への投資は将来キャッシュ・フロー等の観察不能なインプットを使用して評価しており、レベル3に分類されています。

当社グループは、長期性資産(注記11)および営業権(注記12)についても非継続的に公正価値を測定しています。減損された長期性資産および営業権はレベル3に分類されています。なお、レベル3に分類されたこれらの資産に重要性はありません。

## 23. デリバティブ

### (1) リスク管理方針

当社グループは、通常の業務を遂行するうえで発生する金利変動のリスクを軽減するために、デリバティブを利用しています。当社グループ

は、金利リスクの変化を継続的に監視することおよびヘッジ機会を検討することによって、金利リスクを評価しています。当社グループは、トレーディング目的のためのデリバティブを保有または発行していません。また、当社グループは、デリバティブの契約相手の契約不履行の場合に生ずる信用リスクにさらされていますが、契約相手は、国際的に認知された金融機関がほとんどであり、契約も多数の主要な金融機関に分かれているため、そのようなリスクは小さいと考えています。

### (2) リスク管理

当社グループは、主に負債に関連する金利変動リスクにさらされており、主に金利変動に伴うキャッシュ・フローの変動を管理するために金利スワップ契約を利用しています。変動金利支払分を受け取り固定金利を支払う受取変動・支払固定の金利スワップ契約により、変動金利条件の負債を固定金利の負債にしています。

### (3) キャッシュ・フローヘッジ

当社グループは、金利スワップ契約を利用して、変動金利の負債から発生するキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジしています。金利スワップ契約は、最長で2015年まで契約期間となっています。これら負債のキャッシュ・フローヘッジと指定されたデリバティブの公正価値の変動の有効である部分は、その他の包括利益(損失)に計上されます。これらの金額は、ヘッジ対象が損益に影響を与えるのと同期間に損益に再分類されます。公正価値の変動の有効でない部分は直ちに損益に計上されます。ほとんどの金利スワップ契約において、ヘッジ対象の借入債務の主要な条件と金利スワップ契約の主要な条件が一致しているため、ヘッジの有効でない部分およびヘッジの有効性の評価から除外された純損益の総額は、2014年、2013年および2012年3月31日に終了した各年度においては重要ではありませんでした。2014年3月31日現在、その他の包括利益(損失)累積額に計上されている金額のうち、翌12カ月以内に損益に再分類されると予測される金額は8百万円(78千米ドル)の利益です。2014年および2013年3月31日現在のキャッシュ・フローヘッジと指定された金利スワップ契約の想定元本は、2,153百万円(20,903千米ドル)および3,664百万円です。

### (4) ヘッジとして指定されていないデリバティブ

当社グループは、為替変動リスクの軽減を目的とした為替予約、負債に関連する金利変動リスクの軽減を目的とした金利スワップ等を利用しています。これらのヘッジとして指定されていないデリバティブの公正価値の変動は、直ちに損益に計上されます。

2014年および2013年3月31日現在におけるデリバティブの連結貸借対照表上の公正価値は以下のとおりです。

ヘッジとして指定されているデリバティブ  
負債：

科目	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2014年	2013年	2014年	2013年
金利スワップ	<b>¥28</b>	¥68	<b>\$272</b>	
その他の固定負債				

## ヘッジとして指定されていないデリバティブ

科目	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2014年	2013年	2014年	2013年
資産：				
株式スワップ その他の流動資産	¥ —	¥ 59	\$ —	\$ —
負債：				
金利スワップ その他の固定負債	¥137	¥171	\$1,330	\$1,330

2014年、2013年および2012年3月31日に終了した各年度におけるデリバティブの連結損益計算書への影響は以下のとおりです。

## キャッシュ・フローヘッジとして指定されているデリバティブ その他の包括利益(損失)に計上された利益(有効部分)

科目	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2014年	2013年	2014年	2013年
金利スワップ	¥10	¥5	\$97	\$5

## その他の包括利益(損失)累積額から損益への振替額(有効部分)

科目	単位：百万円			単位：千米ドル
	2014年	2013年	2012年	2014年
金利スワップ	¥17	¥—	¥—	\$165
その他の収入	¥—	¥—	¥—	\$—
その他の費用	¥—	(¥15)	(¥8)	\$—

## ヘッジとして指定されていないデリバティブ

科目	単位：百万円			単位：千米ドル
	2014年	2013年	2012年	2014年
株式スワップ	¥—	¥59	¥—	\$—
金利スワップ	¥33	¥—	¥—	\$320
その他の収入	¥—	¥—	¥—	\$—
その他の費用	¥—	(¥13)	(¥9)	\$—

## 24. 契約債務および偶発債務

2014年3月31日現在、有形固定資産の購入等に関する契約債務は、約7,982百万円(約77,495千米ドル)でした。

当社グループは、主に関連会社およびその他の事業体の銀行借入金に関して第三者保証を提供しています。これらの保証は、関連会社およびその他の事業体の信用状態を高めるために実施されています。提供した保証について、当社グループは、関連会社およびその他の事業体が1年間から5年間の保証期間内に債務不履行になった場合、その保証に基づいて弁済しなければなりません。債務不履行が発生した場合に当社グループが支払わなければならない最高支払額は、2014年3月31日現在、1,578百万円(15,320千米ドル)です。2014年および2013年3月31日現在において、これら保証により当社グループが認識した債務の帳簿価額は重要ではありませんでした。

2012年3月31日に終了した年度において、セコム(株)の子会社である(株)パスコはソフトウェアに関する和解金799百万円を計上し、支払っています。

上記の他、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼす訴訟による損害が発生する可能性はないと判断しています。

## 25. 非継続事業

当社グループは一部の事業を会計基準編纂書205-20「非継続事業」に従い会計処理しています。

当社グループは、不動産・その他の事業に属する一部の事業について、2013年3月31日に終了した年度および2015年3月31日に終了する年度において売却、もしくは売却を予定しており、これらの事業に関連する損益を非継続事業に表示しています。過年度の数値は修正再表示されています。

2014年、2013年および2012年に終了した各年度における非継続事業からの損益は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	2014年	2013年	2012年	2014年
純売上高および営業収入	¥3,241	¥3,447	¥2,840	\$31,466
税引前非継続事業からの損失	(¥310)	(¥778)	(¥9,083)	\$(3,010)
非継続事業売却益	—	15	—	—
法人税等	172	(149)	2,459	1,670
非継続事業からの損失(税効果考慮後)	(¥138)	(¥912)	(¥6,624)	\$(1,340)
非支配持分に帰属する				
非継続事業からの損失(税効果考慮後)	¥—	(¥110)	(¥127)	\$—
当社株主に帰属する				
非継続事業からの損失(税効果考慮後)	(¥138)	(¥802)	(¥6,497)	\$(1,340)

2014年、2013年および2012年に終了した各年度におけるビジネスセグメント別の非継続事業からの損益は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	2014年	2013年	2012年	2014年
不動産・その他の事業	(¥138)	(¥912)	(¥6,624)	\$(1,340)
非継続事業からの損失(税効果考慮後)	(¥138)	(¥912)	(¥6,624)	\$(1,340)

## 26. キャッシュ・フローに関する補足情報

キャッシュ・フローに関する補足情報は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	2014年	2013年	2012年	2014年
1年間の現金支出：				
支払利息	¥1,459	¥1,568	¥1,601	\$14,165
法人税等	50,676	31,761	38,538	492,000
非資金投資活動および財務活動：				
キャピタル・リース未払金の増加	4,503	2,381	2,604	43,718
重要な企業結合(取得)(注記4)一				
取得した資産	—	131,747	—	—
引き継いだ負債	—	(63,833)	—	—
非支配持分	—	(21,873)	—	—
株式の取得価額	—	46,041	—	—
取得に伴う借入金の返済	—	27,000	—	—
現金・預金および現金同等物	—	(6,859)	—	—
取得のための支出	¥—	¥66,182	¥—	\$—

## 27. セグメント情報

当社グループは、当社グループの報告対象オペレーティング・セグメントについて財務情報とその説明を開示しています。以下に報告されているオペレーティング・セグメントは、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、その営業損益が経営者によって経営資源の配分の決定および業績の評価に通常使用されているものです。

当社グループはセキュリティサービス事業、防災事業、メディカルサービス事業、保険事業、地理情報サービス事業、情報通信事業および不動産・その他の事業の7つの報告対象ビジネスセグメントを有しています。なお、2012年10月に株式会社アット東京を連結子会社とし、情報通信事業の重要性が増してきたことから、2014年3月31日に終了した年度において、事業活動をよりの確に開示し、セグメント情報の有用性を高めるために、従来、情報通信・その他の事業に含まれていた情報通信事業を区分表示することになりました。また、不動産開発・販売事業は区分表示の重要性が減少したことから、その他の事業に含め、同区分の名称を不動産・その他の事業へ変更しました。このほか、建築設備工事業の重要性が増してきたことから、2014年3月31日に終了した年度において、事業活動をよりの確に開示し、セグメント情報の有用性を高めるために、従来、セキュリティサービス事業に含まれていた建築設備工事業を不動産・その他の事業へ区分変更しました。開示されているすべての年度の関連セグメント情報は、2014年3月31日に終了した年度の表示に合わせて修正再表示されています。

セキュリティサービス事業では、当社グループ独自のセキュリティシステムを活用して多様なセキュリティ業務を提供するとともに安全商品の製造販売を行っています。防災事業では、オフィスビル、プラント、トンネル、文化財、船舶、住宅などの施設に自動火災報知設備や消火設備などの防災システムを提供しています。メディカルサービス事業では、在宅医療患者の点滴サービス、看護師による訪問看護サービス、当社グループのコンピュータ・ネットワークを利用して医療データを送信するサービスおよび医療機関向け不動産賃貸サービスなどを提供しています。また、当社グループが主たる受益者である変動持分事業体が病院等を経営しています。保険事業では、日本市場における損害保険ビジネスを主とする保険業務を行っています。地理情報サービス事業では、測量・計測・地理情報システムサービスを行っています。情報通信事業では、データセンター、事業継続支援、情報セキュリティおよびクラウドサービス等を行っています。不動産・その他の事業では、防犯・防災を重視したマンションの開発・販売、不動産の賃貸、建設設備工事業等を行っています。

全社費用の主なものではセコム(株)本社の企画部門・人事部門・管理部門および海外の持株会社の管理部門に係る一般管理費です。

セグメント間の販売価格は、独立第三者間取引価格とほぼ同等の価格で決定しています。

セグメントごとの資産は、それぞれのセグメントで独占的に利用している資産、もしくはセグメント間にて共同利用されている場合には配賦後の資産です。全社資産はセコム(株)本社および海外の持株会社が一般管理業務のために保有する資産で、主に、現金・預金および現金同等物、有価証券、投資有価証券、土地、建物および構築物、機械装置・器具備品および車両で構成されています。

2014年、2013年および2012年3月31日に終了した各年度のビジネスセグメントおよび地域別セグメントに関する情報は、以下のとおりです。

### (1) ビジネスセグメント情報

	単位：百万円			単位：千米ドル
	2014年	2013年	2012年	2014年
純売上高および営業収入：				
セキュリティサービス事業－				
外部顧客に対するもの	¥472,449	¥443,231	¥425,427	\$4,586,883
セグメント間取引	2,811	2,343	1,806	27,291
	475,260	445,574	427,233	4,614,174
防災事業－				
外部顧客に対するもの	122,046	114,130	80,678	1,184,913
セグメント間取引	5,111	4,308	4,093	49,621
	127,157	118,438	84,771	1,234,534
メディカルサービス事業－				
外部顧客に対するもの	150,535	140,957	134,550	1,461,505
セグメント間取引	150	165	148	1,456
	150,685	141,122	134,698	1,462,961
保険事業－				
外部顧客に対するもの	37,011	35,864	33,558	359,330
セグメント間取引	2,936	2,816	2,751	28,505
	39,947	38,680	36,309	387,835
地理情報サービス事業－				
外部顧客に対するもの	54,697	51,194	50,173	531,039
セグメント間取引	72	128	216	699
	54,769	51,322	50,389	531,738
情報通信事業－				
外部顧客に対するもの	46,992	29,541	17,735	456,233
セグメント間取引	6,381	5,286	4,775	61,951
	53,373	34,827	22,510	518,184
不動産・その他の事業－				
外部顧客に対するもの	37,448	43,521	27,522	363,573
セグメント間取引	2,249	5,904	2,914	21,835
	39,697	49,425	30,436	385,408
計	940,888	879,388	786,346	9,134,834
セグメント間消去	(19,710)	(20,950)	(16,703)	(191,358)
純売上高および営業収入	¥921,178	¥858,438	¥769,643	\$8,943,476

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			
	2014年	2013年	2012年	2014年
<b>営業利益(損失)：</b>				
セキュリティサービス事業	¥104,089	¥102,377	¥100,863	\$1,010,573
防災事業	10,467	5,981	4,443	101,621
メディカルサービス事業	2,707	5,458	7,884	26,282
保険事業	2,007	2,712	(80)	19,485
地理情報サービス事業	3,723	2,302	3,449	36,146
情報通信事業	6,373	3,914	2,145	61,874
不動産・その他の事業	4,689	4,626	(18,292)	45,524
計	134,055	127,370	100,412	1,301,505
全社費用およびセグメント間消去	(13,966)	(13,813)	(12,479)	(135,592)
営業利益	¥120,089	¥113,557	¥ 87,933	\$1,165,913
その他の収入	11,661	9,951	7,496	113,213
その他の費用	(3,000)	(3,148)	(5,226)	(29,126)
税引前継続事業からの利益	¥128,750	¥120,360	¥ 90,203	\$1,250,000

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日現在			
	2014年	2013年	2012年	2014年
<b>資産：</b>				
セキュリティサービス事業	¥ 471,949	¥ 437,800	¥ 414,254	\$ 4,582,028
防災事業	127,911	119,781	85,786	1,241,853
メディカルサービス事業	171,288	168,217	160,505	1,662,994
保険事業	190,005	179,949	167,436	1,844,713
地理情報サービス事業	70,952	66,040	65,968	688,848
情報通信事業	127,174	123,327	14,961	1,234,697
不動産・その他の事業	116,539	123,007	134,036	1,131,454
計	1,275,818	1,218,121	1,042,946	12,386,587
全社項目	115,125	83,092	97,139	1,117,714
関連会社に対する投資	49,762	39,137	39,739	483,126
資産合計	¥1,440,705	¥1,340,350	¥1,179,824	\$13,987,427

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			
	2014年	2013年	2012年	2014年
<b>減価償却費および償却費：</b>				
セキュリティサービス事業	¥45,679	¥44,715	¥44,336	\$443,484
防災事業	1,667	1,739	1,836	16,185
メディカルサービス事業	6,658	5,953	6,167	64,642
保険事業	1,280	895	1,058	12,430
地理情報サービス事業	2,511	2,293	1,812	24,377
情報通信事業	7,373	3,824	1,231	71,583
不動産・その他の事業	1,004	957	1,403	9,742
計	66,172	60,376	57,843	642,443
全社項目	489	298	274	4,751
総減価償却費および償却費	¥66,661	¥60,674	¥58,117	\$647,194

<b>設備投資額：</b>				
	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日現在			
	2014年	2013年	2012年	2014年
セキュリティサービス事業	¥35,641	¥36,003	¥33,853	\$346,029
防災事業	1,364	1,306	670	13,247
メディカルサービス事業	9,899	13,834	5,193	96,107
保険事業	30	36	26	293
地理情報サービス事業	2,723	1,328	2,162	26,435
情報通信事業	5,127	10,014	2,150	49,774
不動産・その他の事業	427	648	10,453	4,142
計	55,211	63,169	54,507	536,027
全社項目	806	181	107	7,823
総設備投資額	¥56,017	¥63,350	¥54,614	\$543,850

前記の設備投資額は各セグメントにおける有形固定資産増加額を表しています。

当社グループには、連結総売上高の10%以上を占める単一の顧客はありません。

下記の表はセキュリティサービス事業の部門別の外部顧客に対する純売上高および営業収入の内訳です。当社グループの経営者は、セキュリティサービス事業を単一のオペレーティング・セグメントとして意思決定を行っています。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			
	2014年	2013年	2012年	2014年
エレクトロニックセキュリティサービス	¥318,116	¥307,477	¥300,208	\$3,088,505
<b>その他セキュリティサービス：</b>				
常駐	51,681	47,877	46,689	501,757
現金護送	20,767	20,532	20,610	201,621
安全商品およびその他	81,885	67,345	57,920	795,000
セキュリティサービス事業計	¥472,449	¥443,231	¥425,427	\$4,586,883

## (2) 地域別セグメント情報

2014年、2013年および2012年3月31日に終了した各年度における顧客の所在地別に分類した純売上高および営業収入、長期性資産は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2014年	2013年	2012年	2014年
純売上高および営業収入：				
日本	¥881,814	¥825,388	¥740,888	\$8,561,301
その他	39,364	33,050	28,755	382,175
計	¥921,178	¥858,438	¥769,643	\$8,943,476

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日現在			3月31日現在
	2014年	2013年	2012年	2014年
長期性資産：				
日本	¥519,038	¥508,104	¥399,901	\$5,039,204
その他	6,650	6,008	5,857	64,563
計	¥525,688	¥514,112	¥405,758	\$5,103,767

純売上高および営業収入、長期性資産に関して、日本以外の地域において個別に金額的な重要性のある国はありません。

## 28. 後発事象

当社グループは、後発事象を当連結財務諸表が公表可能となった日付である2014年7月30日まで評価し、開示すべき項目はないと判断しました。



セコム株式会社の取締役会および株主各位へ

我々は、添付のセコム株式会社および子会社の連結財務諸表、すなわち、2014年および2013年3月31日現在の連結貸借対照表、ならびに2014年3月31日をもって終了した3年間の各会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結資本勘定変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書および連結財務諸表注記について監査を実施した。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠してこれらの連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正または誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備および運用することが含まれる。

## 監査人の責任

我々の責任は、我々が実施した監査に基づいて、これらの連結財務諸表に対する意見を表明することにある。我々は、米国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を実施した。これらの監査の基準は、我々に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査を計画し、実施することを求めている。

監査は、連結財務諸表の金額および開示について監査証拠を入手するための手続の実施を含んでいる。監査手続は、我々の判断により、不正または誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択される。我々は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討するが、これは内部統制の有効性について意見を表明することを目的とするものではない。従って、我々は、そのような意見を表明しない。また、監査には、経営者が採用した会計方針の適切性および経営者によって行われた見積りの合理性の評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

我々は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

我々の意見では、上記の連結財務諸表は、すべての重要な点において、セコム株式会社および子会社の2014年および2013年3月31日現在の財政状態、ならびに2014年3月31日をもって終了した3年間の各会計年度の経営成績およびキャッシュ・フローの状況を、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して適正に表示している。

## 便宜上の換算

添付の2014年3月31日現在および同日をもって終了した会計年度の連結財務諸表は、読者の便宜のためのため米ドルに換算されている。我々がその換算を監査した結果、我々の意見では、日本円で表示された連結財務諸表は、連結財務諸表注記3に記載された方法に基づいて米ドルに換算されている。

日本、東京  
2014年7月30日



# 要約財務データ

## 要約財務データ

セコム株式会社および子会社  
3月31日終了の会計年度

単位：百万円

	2014年	2013年	2012年	2011年	2010年	2009年
<b>セグメントによる連結純売上高および営業収入の内訳</b>						
連結純売上高および営業収入	<b>¥921,178</b>	¥858,438	¥769,643	¥748,873	¥667,336	¥678,953
セキュリティサービス事業	<b>472,449</b>	443,231	425,427	417,350	415,794	426,843
構成比(%)	<b>51.3%</b>	51.6%	55.3%	55.7%	62.3%	62.9%
エレクトロニックセキュリティサービス	<b>318,116</b>	307,477	300,208	299,783	300,063	304,118
構成比(%)	<b>34.5</b>	35.8	39.0	40.0	45.0	44.8
その他セキュリティサービス						
常駐	<b>51,681</b>	47,877	46,689	46,372	46,213	47,999
構成比(%)	<b>5.6</b>	5.6	6.1	6.2	6.9	7.1
現金護送	<b>20,767</b>	20,532	20,610	20,129	19,823	20,310
構成比(%)	<b>2.3</b>	2.4	2.7	2.7	3.0	3.0
小計	<b>72,448</b>	68,409	67,299	66,501	66,036	68,309
安全商品およびその他	<b>81,885</b>	67,345	57,920	51,066	49,695	54,416
構成比(%)	<b>8.9</b>	7.8	7.5	6.8	7.4	8.0
防災事業	<b>122,046</b>	114,130	80,678	75,176	80,132	84,175
構成比(%)	<b>13.3</b>	13.3	10.5	10.1	12.0	12.4
メディカルサービス事業	<b>150,535</b>	140,957	134,550	125,020	56,309	52,220
構成比(%)	<b>16.3</b>	16.4	17.4	16.7	8.4	7.7
保険事業	<b>37,011</b>	35,864	33,558	33,133	29,142	21,530
構成比(%)	<b>4.0</b>	4.2	4.4	4.4	4.4	3.2
地理情報サービス事業	<b>54,697</b>	51,194	50,173	43,539	41,918	40,207
構成比(%)	<b>5.9</b>	6.0	6.5	5.8	6.3	5.9
情報通信事業	<b>46,992</b>	29,541	17,735	16,662	16,211	15,568
構成比(%)	<b>5.1</b>	3.4	2.3	2.2	2.4	2.3
不動産・その他の事業	<b>37,448</b>	43,521	27,522	37,993	27,830	38,410
構成比(%)	<b>4.1</b>	5.1	3.6	5.1	4.2	5.6

### 当社株主に帰属する当期純利益、現金配当金および当社株主資本

当社株主に帰属する当期純利益	<b>¥ 73,979</b>	¥ 70,580	¥ 41,237	¥ 62,665	¥ 46,989	¥ 30,560
現金配当金(支払済) <sup>(2)</sup>	<b>22,918</b>	19,645	19,623	18,533	18,533	19,122
当社株主資本	<b>753,099</b>	679,176	612,855	593,495	569,799	528,721

### 連結財務指標

#### 運転資本比：

借入金：						
短期借入金	<b>6.0</b>	5.0	5.7	6.8	6.5	11.9
1年内返済予定長期借入債務	<b>1.8</b>	2.2	3.1	1.7	1.6	2.4
普通社債	<b>0.9</b>	1.1	1.4	2.0	2.6	1.9
その他長期債務	<b>4.6</b>	5.1	3.8	5.5	3.6	3.6
負債合計	<b>13.3</b>	13.4	14.0	16.0	14.3	19.8
当社株主資本	<b>86.7</b>	86.6	86.0	84.0	85.7	80.2
総運転資本	<b>100.0</b>	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
総資産利益率(%) <sup>(a)</sup>	<b>5.1</b>	5.3	3.5	5.4	4.1	2.7
株主資本利益率(%) <sup>(b)</sup>	<b>9.8</b>	10.4	6.7	10.6	8.2	5.8
対純売上高および営業収入比 <sup>(c)</sup> ：						
減価償却費および償却費	<b>7.2</b>	7.0	7.5	7.6	8.2	7.9
賃借料	<b>2.4</b>	2.1	2.1	2.2	2.1	2.2
減価償却累計率(%)	<b>60.8</b>	60.0	63.4	62.5	64.9	64.4
有形固定資産回転率(回数) <sup>(c)</sup>	<b>2.34</b>	2.24	2.49	2.49	2.55	2.66
税引前利益支払利息カバレッジ(倍数) <sup>(c)(d)</sup>	<b>90.4</b>	78.8	51.8	65.1	53.5	32.4

注：機器設置に伴う収入は、関連するエレクトロニックセキュリティサービスの連結純売上高および営業収入に含まれています。

	2014年	2013年	2012年	2011年	2010年	2009年
<b>外部への発行済株式数</b>						
発行済株式数	<b>233,288,717</b>	233,288,717	233,288,717	233,288,717	233,288,717	233,288,717
当社保有	<b>15,022,012</b>	15,018,951	15,017,691	15,258,553	15,254,334	15,251,520
差引残高	<b>218,266,705</b>	218,269,766	218,271,026	218,030,164	218,034,383	218,037,197
<b>1株当たり情報：</b>						
当社株主に帰属する当期純利益(円) <sup>(1)</sup>	<b>¥ 338.94</b>	¥ 323.36	¥ 188.97	¥ 287.41	¥ 215.51	¥ 137.42
配当金(円) <sup>(2)</sup>	<b>105.00</b>	90.00	90.00	85.00	85.00	85.00
当社株主資本(円) <sup>(3)</sup>	<b>3,450.36</b>	3,111.64	2,807.77	2,722.08	2,613.34	2,424.91
キャッシュ・フロー(円) <sup>(1)(e)</sup>	<b>529.35</b>	496.34	365.28	458.62	383.36	299.72
株価／純資産倍率	<b>1.72</b>	1.56	1.44	1.42	1.57	1.50
株価／収益率	<b>17.54</b>	15.00	21.43	13.45	18.98	26.41
株価／キャッシュ・フロー倍率	<b>11.23</b>	9.77	11.09	8.43	10.67	12.11
期末株価(円)	<b>5,946</b>	4,850	4,050	3,865	4,090	3,630

注記：(a) 当社株主に帰属する当期純利益／総資産

(b) 当社株主に帰属する当期純利益／当社株主資本

(c) 非継続事業を含む

(d) (法人税等および持分法による投資利益前利益+支払利息)／支払利息

(e) (当社株主に帰属する当期純利益+減価償却費および償却費-配当金)／期中加重平均発行済株式数

(1) 1株当たりの金額は、期中の加重平均発行済株式数に基づいて計算されています。

(2) 25,100百万円(115円／1株)の現金配当が2014年6月25日の定時株主総会で承認されました。(連結財務諸表の注記18参照)

(3) 1株当たりの金額は、当社保有自己株式を控除後の、各年度3月31日時点での発行済株式数に基づいて計算されています。

# 株式データ

セコム株式会社  
3月31日現在

株主情報	2014年	2013年	2012年	2011年	2010年	2009年
株主数.....	<b>27,054</b>	27,628	29,118	30,338	31,488	30,859
普通株式保有比率：						
政府および地方公共団体.....	—%	—%	—%	0.08%	0.08%	0.00%
金融機関.....	<b>31.28</b>	30.86	29.88	30.76	31.34	35.67
証券会社.....	<b>4.88</b>	5.58	6.08	4.75	4.28	2.55
その他国内法人.....	<b>2.56</b>	3.63	3.68	3.71	3.73	3.76
外国投資家.....	<b>42.32</b>	41.33	41.25	41.27	40.77	38.17
個人投資家およびその他.....	<b>12.52</b>	12.16	12.67	12.89	13.26	13.31
自己株式.....	<b>6.44</b>	6.44	6.44	6.54	6.54	6.54
計.....	<b>100.00%</b>	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

## 株価情報(東京証券取引所調べ)

		1株当たりの株価(円)		日経平均株価(円)	
		高値	安値	高値	安値
2012年	4月—6月.....	¥4,040	¥3,325	¥10,109.87	¥ 8,295.63
	7月—9月.....	4,125	3,580	9,232.21	8,365.90
	10月—12月.....	4,360	3,860	10,395.18	8,534.12
2013年	1月—3月.....	5,120	4,295	12,635.69	10,486.99
	4月—6月.....	5,770	4,620	15,627.26	12,003.43
	7月—9月.....	6,310	5,320	14,808.50	13,338.46
	10月—12月.....	6,430	5,700	16,291.31	13,853.32
2014年	1月—3月.....	6,300	5,370	16,121.45	14,008.47

## 発行済普通株式

発行日	発行新株 (千株)	発行済株式数 (千株)	資本金 (千円)	株主割当率	摘要
1974年 6月15日	1,968	9,200	¥ 460,000	—	時価発行(¥900)
1974年12月21日	2,760	11,960	598,000	3:10	株式分割
1975年 5月21日	1,196	13,156	657,800	1:10	株式分割
1975年 5月21日	1,244	14,400	720,000	—	時価発行(¥1,134)
1975年12月 1日	4,320	18,720	936,000	3:10	株式分割
1976年 5月31日	1,880	20,600	1,030,000	—	時価発行(¥2,570)
1976年 6月 1日	2,060	22,660	1,133,000	1:10	株式分割
1976年12月 1日	6,798	29,458	1,472,900	3:10	株式分割
1977年11月30日	2,042	31,500	1,575,000	—	時価発行(¥1,700)
1977年12月 1日	6,300	37,800	1,890,000	2:10	株式分割
1978年12月 1日	7,560	45,360	2,268,000	2:10	株式分割
1981年 6月 1日	3,000	48,360	2,418,000	—	時価発行(¥2,230)
1981年12月 1日	4,836	53,196	2,659,800	1:10	株式分割
1983年 1月20日	5,320	58,516	3,000,000	1:10	株式分割
1983年11月30日期	194	58,710	3,280,942	—	転換社債の株式への転換
1984年11月30日期	1,418	60,128	5,329,282	—	転換社債の株式への転換
1985年11月30日期	186	60,314	5,602,945	—	転換社債の株式への転換
1986年 1月20日	6,031	66,345	5,602,945	1:10	株式分割
1986年11月30日期	2,878	69,223	11,269,932	—	転換社債の株式への転換
1987年11月30日期	1,609	70,832	15,021,200	—	転換社債の株式への転換
1988年 1月20日	3,541	74,373	15,021,200	0.5:10	株式分割
1988年11月30日期	439	74,812	16,063,099	—	転換社債の株式への転換
1989年11月30日期	1,808	76,620	21,573,139	—	転換社債の株式への転換
1990年 1月19日	22,986	99,606	21,573,139	3:10	株式分割
1990年 3月31日期	1,446	101,052	25,070,104	—	転換社債の株式への転換
1991年 3月31日期	2,949	104,001	32,244,732	—	転換社債の株式への転換
1992年 3月31日期	2,035	106,036	37,338,751	—	転換社債の株式への転換
1993年 3月31日期	267	106,303	37,991,568	—	転換社債の株式への転換
1994年 3月31日期	6,986	113,289	56,756,263	—	転換社債の株式への転換
1995年 3月31日期	477	113,766	58,214,178	—	転換社債の株式への転換
1996年 3月31日期	613	114,379	59,865,105	—	転換社債の株式への転換
1997年 3月31日期	1,825	116,204	65,253,137	—	転換社債の株式への転換
1998年 3月31日期	29	116,233	65,327,060	—	転換社債の株式への転換
1999年 3月31日期	159	116,392	65,709,927	—	転換社債の株式への転換
1999年11月19日	116,410	232,802	65,709,927	10:10*	株式分割
2000年 3月31日期	273	233,075	66,096,852	—	転換社債の株式への転換
2001年 3月31日期	25	233,100	66,126,854	—	転換社債の株式への転換
2002年 3月31日期	175	233,275	66,360,338	—	転換社債の株式への転換
2003年 3月31日期	6	233,281	66,368,827	—	転換社債の株式への転換
2005年 3月31日期	8	233,289	66,377,829	—	転換社債の株式への転換

注記：1. 上記は、セコム株式会社の普通株式発行の記録です。この普通株式は、1974年6月から東京証券取引所に上場されています。

2. 2014年3月31日現在、発行済株式総数は233,289千株、資本金は66,377,829千円です。

\*1株を2株にする株式分割を行いました。

## (参考)日本会計基準要約連結財務諸表

### 目次

日本会計基準要約連結貸借対照表.....	76
日本会計基準要約連結損益計算書.....	78
日本会計基準連結包括利益計算書.....	78

# 日本会計基準要約連結貸借対照表

セコム株式会社および子会社  
3月31日現在

単位：百万円

資産の部	2014年	2013年	2012年	2011年	2010年	2009年
<b>流動資産：</b>						
現金および預金	¥ 210,514	¥ 175,427	¥ 182,412	¥ 172,958	¥ 146,929	¥ 127,476
現金護送業務用現金および預金	58,597	56,089	54,011	56,546	48,861	56,667
コールローン	20,500	46,500	28,000	29,500	36,500	36,500
受取手形および売掛金	115,318	106,638	85,744	73,956	73,844	77,398
未収契約料	25,174	24,059	24,830	22,754	20,824	20,139
有価証券	12,955	14,723	19,936	7,313	15,989	16,786
リース債権およびリース投資資産	33,188	27,569	14,605	15,433	14,742	14,993
商品および製品	14,186	12,321	9,597	8,823	10,987	10,730
販売用不動産	33	12,944	9,082	11,481	18,493	6,177
仕掛品	4,602	4,526	2,527	2,249	1,427	2,174
未成工事支出金	8,983	7,563	5,671	4,233	5,312	9,534
仕掛販売用不動産	15,396	13,348	33,276	48,296	55,916	60,950
原材料および貯蔵品	7,573	6,430	5,950	5,750	5,932	5,840
繰延税金資産	13,254	14,384	11,383	12,216	11,684	11,135
短期貸付金	2,699	4,158	4,389	3,908	3,088	4,125
その他	17,623	18,453	13,489	12,566	15,275	15,578
貸倒引当金	(2,026)	(2,302)	(1,428)	(1,704)	(2,207)	(2,762)
流動資産合計	558,574	542,836	503,479	486,284	483,600	473,445
<b>固定資産：</b>						
有形固定資産：						
建物および構築物(純額)	153,278	155,839	97,955	102,855	97,692	85,415
警報機器および設備(純額)	68,759	67,200	66,900	63,490	63,034	65,631
土地	113,946	115,652	104,426	97,730	93,424	89,297
その他(純額)	24,849	22,839	21,464	18,638	18,869	22,923
有形固定資産合計	360,833	361,532	290,747	282,715	273,020	263,267
無形固定資産	53,596	55,079	25,043	25,553	21,885	21,331
投資その他の資産：						
投資有価証券	246,233	189,042	177,655	188,001	187,777	201,923
長期貸付金	45,701	42,338	46,197	47,576	50,488	59,880
前払年金費用	—	19,572	19,130	18,730	18,618	18,876
退職給付に係る資産	17,612	—	—	—	—	—
繰延税金資産	13,521	11,711	14,793	20,110	19,848	24,413
その他	48,486	43,706	42,376	43,422	44,630	46,129
貸倒引当金	(16,352)	(16,742)	(17,584)	(18,111)	(18,403)	(19,122)
投資その他の資産合計	355,203	289,629	282,568	299,729	302,959	332,099
固定資産合計	769,633	706,241	598,359	607,998	597,864	616,698
繰延資産	17	32	45	117	213	338
資産合計	¥1,328,226	¥1,249,110	¥1,101,884	¥1,094,400	¥1,081,679	¥1,090,483

単位：百万円

負債の部	2014年	2013年	2012年	2011年	2010年	2009年
<b>流動負債：</b>						
支払手形および買掛金	¥ 49,409	¥ 43,684	¥ 30,731	¥ 25,959	¥ 24,774	¥ 28,374
短期借入金	52,120	42,350	47,985	47,426	48,094	85,383
1年内償還予定の社債	4,640	4,487	5,983	2,914	1,761	5,036
リース債務	579	537	354	354	247	202
未払金	31,316	31,406	27,627	22,857	23,359	23,195
未払法人税等	27,744	29,282	14,688	19,353	20,907	18,983
未払消費税等	4,151	4,377	3,833	2,850	3,302	2,932
未払費用	4,625	4,571	4,169	3,792	3,633	3,534
前受契約料	31,027	30,880	30,834	30,582	33,554	31,298
賞与引当金	14,437	14,031	12,739	11,925	12,139	12,741
訴訟損失引当金	—	—	—	—	1,770	2,415
工事損失引当金	1,981	1,714	834	530	145	—
その他	34,649	40,554	35,997	33,527	36,660	42,558
流動負債合計	256,684	247,879	215,780	202,074	210,353	256,655
<b>固定負債：</b>						
社債	7,796	8,847	9,625	14,091	17,006	12,673
長期借入金	17,256	19,828	10,700	21,586	16,085	15,338
リース債務	4,183	3,438	2,884	3,080	501	571
長期預り保証金	36,542	36,125	38,235	38,091	36,777	34,210
繰延税金負債	11,169	13,400	8,415	8,909	8,399	3,740
退職給付引当金	—	17,137	12,585	13,097	13,264	13,807
役員退職慰労引当金	1,635	2,443	2,509	2,433	2,398	2,244
退職給付に係る負債	18,569	—	—	—	—	—
保険契約準備金	141,099	133,627	127,812	135,498	150,180	167,011
その他	2,918	2,242	1,817	1,481	1,557	1,621
固定負債合計	241,171	237,091	214,586	238,270	246,171	251,218
負債合計	497,856	484,970	430,366	440,344	456,525	507,874
<b>純資産の部</b>						
<b>株主資本：</b>						
資本金	¥ 66,377	¥ 66,377	¥ 66,377	¥ 66,377	¥ 66,377	¥ 66,377
資本剰余金	83,054	83,054	83,054	83,054	83,054	83,054
利益剰余金	656,286	609,275	565,261	549,747	507,434	478,355
自己株式	(73,682)	(73,664)	(73,659)	(74,923)	(74,907)	(74,896)
株主資本合計	732,036	685,042	641,034	624,255	581,959	552,891
<b>その他の包括利益累計額：</b>						
その他有価証券評価差額金	12,504	11,783	4,559	2,192	4,521	(3,901)
繰延ヘッジ損益	(33)	(41)	(28)	(35)	(17)	(27)
為替換算調整勘定	(10,885)	(27,760)	(37,556)	(34,166)	(27,871)	(30,008)
退職給付に係る調整累計額	(3,506)	—	—	—	—	—
その他の包括利益累計額合計	(1,921)	(16,018)	(33,026)	(32,010)	(23,367)	(33,937)
少数株主持分	100,253	95,114	63,509	61,810	66,562	63,654
純資産合計	830,369	764,139	671,517	654,055	625,153	582,608
負債純資産合計	¥1,328,226	¥1,249,110	¥1,101,884	¥1,094,400	¥1,081,679	¥1,090,483

## 日本会計基準要約連結損益計算書

セコム株式会社および子会社  
3月31日終了の会計年度

単位：百万円

	2014年	2013年	2012年	2011年	2010年	2009年
売上高.....	<b>¥822,228</b>	¥765,635	¥679,173	¥663,887	¥654,678	¥678,400
前年比変化率(%).....	<b>7.4%</b>	12.7%	2.3%	1.4%	(3.5%)	(0.6%)
売上原価.....	<b>542,949</b>	504,006	458,452	423,983	415,390	444,771
対売上高比率(%).....	<b>66.0</b>	65.8	67.5	63.9	63.4	65.6
売上総利益.....	<b>279,278</b>	261,629	220,720	239,904	239,288	233,628
対売上高比率(%).....	<b>34.0</b>	34.2	32.5	36.1	36.6	34.4
販売費および一般管理費.....	<b>159,259</b>	153,258	139,642	140,762	140,749	145,994
対売上高比率(%).....	<b>19.4</b>	20.0	20.6	21.2	21.5	21.5
営業利益.....	<b>120,018</b>	108,370	81,078	99,141	98,539	87,634
対売上高比率(%).....	<b>14.6</b>	14.2	11.9	14.9	15.1	12.9
営業外収益.....	<b>13,100</b>	11,171	12,970	17,428	9,158	12,957
営業外費用.....	<b>6,441</b>	5,922	6,209	6,895	9,371	9,666
経常利益.....	<b>126,677</b>	113,618	87,839	109,674	98,327	90,924
対売上高比率(%).....	<b>15.4</b>	14.8	12.9	16.5	15.0	13.4
特別利益.....	<b>2,025</b>	984	287	1,717	3,370	482
特別損失.....	<b>3,876</b>	2,623	11,558	5,749	5,463	27,875
税金等調整前当期純利益.....	<b>124,826</b>	111,980	76,567	105,642	96,233	63,531
対売上高比率(%).....	<b>15.2</b>	14.6	11.3	15.9	14.7	9.4
法人税、住民税および事業税.....	<b>48,485</b>	43,211	32,023	37,303	38,172	41,768
法人税等調整額.....	<b>(2,110)</b>	(252)	4,600	1,383	4,944	(3,244)
少数株主損益調整前当期純利益.....	<b>78,451</b>	69,021	39,943	66,955	—	—
少数株主利益.....	<b>8,574</b>	5,363	4,454	6,109	5,505	3,504
当期純利益.....	<b>69,876</b>	63,658	35,489	60,846	47,611	21,502
対売上高比率(%).....	<b>8.5</b>	8.3	5.2	9.2	7.3	3.2
前年比変化率(%).....	<b>9.8</b>	79.4	(41.7)	27.8	121.4	(65.0)

## 日本会計基準連結包括利益計算書

セコム株式会社および子会社  
3月31日終了の会計年度

単位：百万円

	2014年	2013年	2012年	2011年	2010年	2009年
少数株主損益調整前当期純利益.....	<b>¥78,451</b>	¥69,021	¥39,943	¥66,955	¥—	¥—
その他の包括利益:						
その他有価証券評価差額金.....	<b>543</b>	7,500	2,318	(2,970)	—	—
繰延ヘッジ損益.....	<b>—</b>	—	8	16	—	—
為替換算調整勘定.....	<b>11,787</b>	6,222	(2,262)	(5,191)	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額.....	<b>6,649</b>	4,402	(1,281)	(1,069)	—	—
その他の包括利益合計.....	<b>18,980</b>	18,124	(1,217)	(9,214)	—	—
包括利益.....	<b>97,431</b>	87,146	38,726	57,740	—	—
(内訳)						
親会社株主に係る包括利益.....	<b>87,480</b>	80,666	34,473	52,203	—	—
少数株主に係る包括利益.....	<b>9,950</b>	6,480	4,253	5,537	—	—

## (参考) 日本会計基準要約単独財務諸表

### 目次

日本会計基準要約単独貸借対照表.....	80
日本会計基準要約単独損益計算書.....	82

# 日本会計基準要約単独貸借対照表

セコム株式会社  
3月31日現在

単位：百万円

資産の部	2014年	2013年	2012年	2011年	2010年	2009年
<b>流動資産：</b>						
現金および預金	¥ 80,908	¥ 54,136	¥ 82,631	¥ 74,680	¥ 44,607	¥ 31,149
現金護送業務用現金および預金	56,818	53,551	52,386	54,641	46,957	54,258
受取手形	683	700	720	221	248	389
未収契約料	14,991	14,856	14,324	11,563	11,434	11,630
売掛金	9,960	9,691	10,039	6,074	6,484	6,732
未収入金	2,699	2,528	2,159	2,385	2,556	2,415
有価証券	437	1,048	456	456	2,429	455
商品	5,489	5,585	5,152	4,279	6,574	5,652
貯蔵品	1,303	1,012	1,470	1,167	1,082	1,101
前払費用	2,109	2,332	2,253	2,051	2,016	2,034
繰延税金資産	4,382	5,268	4,269	4,938	4,720	4,446
短期貸付金	157	152	369	277	171	173
関係会社短期貸付金	20,488	19,076	15,197	4,040	3,669	11,471
その他	2,039	4,827	1,639	1,857	2,129	3,457
貸倒引当金	(221)	(248)	(268)	(206)	(450)	(567)
流動資産合計	202,248	174,521	192,804	168,428	134,634	134,801
<b>固定資産：</b>						
有形固定資産：						
建物(純額)	17,466	17,059	16,409	22,310	22,360	23,055
車両運搬具(純額)	865	521	231	243	368	386
警報機器および設備(純額)	66,683	65,329	65,341	61,461	60,860	63,064
警備器具(純額)	232	288	361	565	828	1,071
器具および備品(純額)	2,922	2,979	3,301	3,151	3,519	3,717
土地	29,520	29,802	28,555	28,390	28,352	28,306
建設仮勘定	1,848	1,719	1,710	1,743	1,203	1,588
その他(純額)	105	235	374	513	654	634
有形固定資産合計	119,644	117,936	116,286	118,379	118,147	121,825
無形固定資産：						
のれん	2,607	2,978	3,350	—	—	—
ソフトウェア	3,910	4,269	5,487	6,751	7,580	6,578
その他	1,768	2,061	1,586	815	975	542
無形固定資産合計	8,286	9,308	10,424	7,566	8,555	7,121
投資その他の資産：						
投資有価証券	23,789	21,583	23,906	20,969	21,769	21,267
関係会社株式	239,008	236,309	190,305	203,036	193,899	192,775
関係会社出資金	1,827	1,827	1,883	1,874	1,874	1,874
長期貸付金	4,043	4,243	4,298	4,687	5,088	8,468
従業員に対する長期貸付金	50	55	59	53	55	40
関係会社長期貸付金	139,648	151,514	123,716	113,536	128,727	134,636
敷金および保証金	7,553	7,747	8,147	8,047	8,583	8,702
長期前払費用	20,780	21,594	24,013	25,872	25,816	26,412
前払年金費用	16,962	16,263	15,903	14,321	14,364	14,561
繰延税金資産	—	—	130	13,865	14,099	14,763
保険積立金	3,988	3,991	4,181	4,181	4,334	4,896
その他	2,777	2,728	2,713	2,831	800	1,065
貸倒引当金	(17,698)	(20,307)	(19,326)	(12,995)	(12,544)	(13,354)
投資その他の資産合計	442,730	447,551	379,933	400,281	406,869	416,110
固定資産合計	570,662	574,796	506,643	526,227	533,572	545,056
資産合計	¥772,910	¥749,317	¥699,448	¥694,656	¥668,207	¥679,858

単位：百万円

負債の部	2014年	2013年	2012年	2011年	2010年	2009年
<b>流動負債：</b>						
買掛金 .....	¥ 3,429	¥ 3,044	¥ 2,400	¥ 1,672	¥ 2,009	¥ 2,319
短期借入金 .....	36,703	26,598	27,659	29,386	24,492	60,893
リース債務 .....	176	121	80	71	51	43
未払金 .....	14,546	15,042	13,756	10,824	10,811	10,981
設備関係未払金 .....	4,218	4,333	4,343	3,719	3,425	3,742
未払法人税等 .....	12,366	19,510	3,938	12,450	14,637	11,849
未払消費税等 .....	1,478	2,538	2,062	1,422	1,491	1,622
未払費用 .....	802	726	716	722	555	597
預り金 .....	17,870	24,131	22,066	20,362	23,625	28,451
前受契約料 .....	21,301	21,671	22,340	22,229	22,558	22,735
賞与引当金 .....	6,246	6,089	6,116	5,468	5,493	5,537
その他 .....	1,834	365	640	2,107	2,133	1,928
流動負債合計 .....	120,976	124,174	106,121	110,439	111,287	150,704
<b>固定負債：</b>						
リース債務 .....	2,747	2,449	2,217	2,253	182	192
長期預り保証金 .....	17,622	17,859	18,099	18,262	17,965	18,146
繰延税金負債 .....	307	788	—	—	—	—
退職給付引当金 .....	3,555	4,051	3,945	4,040	4,394	4,766
役員退職慰労引当金 .....	—	857	1,294	1,232	1,174	1,104
その他 .....	459	25	10	11	272	12
固定負債合計 .....	24,692	26,031	25,568	25,799	23,989	24,221
負債合計 .....	145,668	150,205	131,689	136,238	135,276	174,926
<b>純資産の部</b>						
<b>株主資本：</b>						
資本金 .....	¥ 66,377	¥ 66,377	¥ 66,377	¥ 66,377	¥ 66,377	¥ 66,377
資本剰余金：						
資本準備金 .....	83,054	83,054	83,054	83,054	83,054	83,054
その他資本剰余金 .....	0	—	—	—	—	—
資本剰余金合計 .....	83,054	83,054	83,054	83,054	83,054	83,054
利益剰余金：						
利益準備金 .....	9,028	9,028	9,028	9,028	9,028	9,028
その他利益剰余金：						
システム開発積立金 .....	800	800	800	800	800	800
別途積立金 .....	2,212	2,212	2,212	2,212	2,212	2,212
繰越利益剰余金 .....	536,978	508,398	478,914	472,070	445,579	418,306
利益剰余金合計 .....	549,018	520,439	490,954	484,110	457,620	430,347
自己株式 .....	(73,682)	(73,664)	(73,659)	(74,923)	(74,907)	(74,896)
株主資本合計 .....	624,768	596,206	566,727	558,619	532,145	504,883
<b>評価・換算差額等：</b>						
その他有価証券評価差額金 .....	2,473	2,905	1,031	(201)	786	48
評価・換算差額等合計 .....	2,473	2,905	1,031	(201)	786	48
純資産合計 .....	627,242	599,112	567,758	558,417	532,931	504,932
負債純資産合計 .....	¥772,910	¥749,317	¥699,448	¥694,656	¥668,207	¥679,858

# 日本会計基準要約単独損益計算書

セコム株式会社  
3月31日終了の会計年度

単位：百万円

	2014年	2013年	2012年	2011年	2010年	2009年
売上高	<b>¥364,280</b>	¥355,393	¥345,476	¥329,297	¥328,773	¥336,893
前年比変化率(%)	<b>2.5%</b>	2.9%	4.9%	0.2%	(2.4%)	(0.2%)
契約関係収入	<b>309,499</b>	305,300	299,523	290,252	291,325	294,386
前年比変化率(%)	<b>1.4</b>	1.9	3.2	(0.4)	(1.0)	1.0
商品・機器売上高	<b>54,781</b>	50,092	45,952	39,045	37,447	42,506
前年比変化率(%)	<b>9.4</b>	9.0	17.7	4.3	(11.9)	(8.1)
売上原価	<b>215,849</b>	210,790	203,386	191,284	188,701	193,842
対売上高比率(%)	<b>59.3</b>	59.3	58.9	58.1	57.4	57.5
契約関係収入原価	<b>177,339</b>	174,331	169,928	160,203	160,349	161,548
対契約関係収入比率(%)	<b>57.3</b>	57.1	56.7	55.2	55.0	54.9
商品・機器売上原価	<b>38,509</b>	36,458	33,458	31,081	28,352	32,294
対商品・機器売上高比率(%)	<b>70.3</b>	72.8	72.8	79.6	75.7	76.0
売上総利益	<b>148,431</b>	144,603	142,089	138,013	140,072	143,050
対売上高比率(%)	<b>40.7</b>	40.7	41.1	41.9	42.6	42.5
契約関係収入総利益	<b>132,159</b>	130,969	129,595	130,048	130,976	132,838
対契約関係収入比率(%)	<b>42.7</b>	42.9	43.3	44.8	45.0	45.1
商品・機器売上総利益	<b>16,272</b>	13,634	12,494	7,964	9,095	10,212
対商品・機器売上高比率(%)	<b>29.7</b>	27.2	27.2	20.4	24.3	24.0
販売費および一般管理費	<b>75,521</b>	74,651	71,893	69,324	68,544	70,434
対売上高比率(%)	<b>20.7</b>	21.0	20.8	21.0	20.8	20.9
営業利益	<b>72,909</b>	69,952	70,196	68,688	71,527	72,616
対売上高比率(%)	<b>20.0</b>	19.7	20.3	20.9	21.8	21.6
営業外収益	<b>10,269</b>	10,173	8,048	8,863	9,225	9,721
営業外費用	<b>4,295</b>	3,789	3,032	3,050	3,290	3,990
経常利益	<b>78,884</b>	76,336	75,212	74,501	77,462	78,346
対売上高比率(%)	<b>21.7</b>	21.5	21.8	22.6	23.6	23.3
特別利益	<b>491</b>	1,219	23,001	106	561	67
特別損失	<b>1,604</b>	1,052	40,695	2,637	4,639	27,068
税引前当期純利益	<b>77,771</b>	76,502	57,518	71,970	73,384	51,345
対売上高比率(%)	<b>21.3</b>	21.5	16.6	21.9	22.3	15.2
法人税等	<b>26,273</b>	27,374	30,699	26,946	27,578	18,931
実効税率(%)	<b>33.8</b>	35.8	53.4	37.4	37.6	36.9
当期純利益	<b>51,497</b>	49,128	26,818	45,023	45,806	32,414
対売上高比率(%)	<b>14.1</b>	13.8	7.8	13.7	13.9	9.6
前年比変化率(%)	<b>4.8</b>	83.2	(40.4)	(1.7)	41.3	(35.2)

# セコムグループ概要

(2014年6月30日現在)

本社所在地：	〒150-0001 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号
独立会計監査人：	KPMG AZSA LLC
株主名簿管理人：	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社

## 主要連結子会社

資本金(百万円) 出資比率(%) 事業内容

(2014年6月30日現在)

### 【国内】

#### 〈セキュリティサービス事業〉

セコム上信越(株)	¥3,530	(50.9)%	安全システムの提供
セコム北陸(株)	201	59.1	安全システムの提供
セコム山梨(株)	15	70.0	安全システムの提供
セコム三重(株)	50	51.0	安全システムの提供
セコム山陰(株)	290	64.3	安全システムの提供
セコム高知(株)	50	40.0	安全システムの提供
セコム宮崎(株)	30	68.3	安全システムの提供
セコム琉球(株)	76	50.0	安全システムの提供
セコムジャスティック(株)	210	100.0	安全システムの提供
セコムジャスティック上信越(株)	40	(100.0)	安全システムの提供
セコムジャスティック北陸(株)	10	(100.0)	安全システムの提供
セコムジャスティック山梨(株)	10	(100.0)	安全システムの提供
セコムジャスティック山陰(株)	10	(100.0)	安全システムの提供
セコムジャスティック高知(株)	10	(100.0)	安全システムの提供
セコムジャスティック宮崎(株)	10	(100.0)	安全システムの提供
セコムスタティック北海道(株)	50	100.0	安全システムの提供
セコムスタティック東北(株)	50	100.0	安全システムの提供
セコムスタティック西日本(株)	50	100.0	安全システムの提供
セコムスタティック関西(株)	50	100.0	安全システムの提供
セコムスタティック琉球(株)	10	(100.0)	安全システムの提供
セコム佐渡(株)	24	(54.5)	安全システムの提供
(株)ジェイケイシレス	10	(100.0)	安全システムの提供
日本安全警備(株)	100	60.0	安全システムの提供
日本原子力防護システム(株)	200	50.0	安全システムの提供
(株)メイン	60	51.0	安全システムの提供
セコムテック山陰(株)	23	(100.0)	安全システムの電気工事
セコムテクノ上信越(株)	30	(100.0)	安全システムの電気工事
セコムウィン(株)	15	66.7	安全機器・設備の工事
セコム工業(株)	499	100.0	安全システムの機器製造
オーテック電子(株)	200	82.0	安全管理用設備機器の製造・販売
セコムアルファ(株)	271	100.0	安全機器および水処理装置の販売・賃貸
セコム美祿セキュリティ(株)	30	100.0	安全システムの提供
社会復帰サポート喜連川(株)	10	51.7	PFI刑務所の運営
セコム喜連川セキュリティ(株)	50	100.0	安全システムの提供
ホームライフ管理(株)	40	(100.0)	マンション管理

- 数字を( )で表示したものは、セコム株式会社が間接所有しているものを含むことを意味します。
- 主セグメントで区分しています。

(次頁へ続く)

## 主要連結子会社

資本金(百万円) 出資比率(%) 事業内容

(2014年6月30日現在)

### 〈防災事業〉

能美防災(株)	¥13,302	(50.4)%	防災機器・設備の製造、販売
(株)イチボウ	28	(73.2)	防災設備の工事
九州ノーマ(株)	30	(100.0)	防災設備の工事およびメンテナンス
千代田サービス(株)	20	(70.0)	建物管理
能美エンジニアリング(株)	40	(100.0)	防災設備の工事
ノーマシステム(株)	20	(100.0)	防災設備のメンテナンス
岩手ノーマ(株)	30	(100.0)	防災設備の工事
東北ノーマ(株)	32	(100.0)	防災設備の工事
青森ノーマ(株)	20	(100.0)	防災設備の工事
大阪ノーマ(株)	20	(100.0)	防災設備の工事
日信防災(株)	50	(100.0)	防災設備の工事
千葉ノーマ(株)	10	(100.0)	防災設備の工事
四国ノーマ(株)	20	(100.0)	防災設備の工事
(株)ノーマ・テクノ・エンジニアリング	40	(100.0)	環境監視システムの工事
秋田ノーマ(株)	20	(100.0)	防災設備の工事
福島ノーマ(株)	20	(100.0)	防災設備の工事
新潟ノーマ(株)	20	(100.0)	防災設備の工事
北海道ノーマ(株)	20	(100.0)	防災設備の工事
八洲防災設備(株)	20	(81.8)	防災設備の工事
ニッタン(株)	2,303	100.0	防災設備の工事、防災機器の販売およびメンテナンス
ニッタン電子(株)	60	(100.0)	防災機器の製造
ニッタン電工(株)	10	(100.0)	防災設備の工事およびメンテナンス
(株)北海道ニッタンサービスセンター	10	(100.0)	防災設備の工事およびメンテナンス
(株)東北ニッタンサービスセンター	10	(100.0)	防災設備の工事およびメンテナンス
(株)名古屋ニッタンサービスセンター	10	(100.0)	防災設備の工事およびメンテナンス
(株)ニッタンサービスセンター大阪	10	(100.0)	防災設備の工事およびメンテナンス
(株)広島ニッタンサービスセンター	10	(100.0)	防災設備の工事およびメンテナンス
(株)四国ニッタンサービスセンター	10	(100.0)	防災設備の工事およびメンテナンス
(株)福岡ニッタンサービスセンター	10	(100.0)	防災設備の工事およびメンテナンス
(株)相互電気商会	10	(100.0)	防災設備の工事およびメンテナンス
(株)シェルピーチ	10	(100.0)	防災設備の工事およびメンテナンス

### 〈メディカルサービス事業〉

セコム医療システム(株)	6,650	100.0	在宅医療・介護および医療関連サービスの提供
(株)マック	95	(100.0)	医療機器の販売
(株)賛企画	20	(100.0)	医療施設内サービスおよび販売
(株)健生	100	(100.0)	薬局の経営
セコムフォート多摩(株)	210	(100.0)	有料老人ホームの経営
(株)アライブメディケア	50	(100.0)	有料老人ホームの設置、運営
セコムメディカルリソース(株)	10	(100.0)	医療人材紹介サービスの提供
セコムフォート(株)	100	(100.0)	有料老人ホームの経営
セコムフォートウエスト(株)	100	(100.0)	有料老人ホームの経営
(有)ユーエス・ケミカル	3	(100.0)	薬局の経営
セコムメディファーマ(株)	10	(100.0)	医薬品の卸販売

- 数字を( )で表示したものは、セコム株式会社が間接所有しているものを含むことを意味します。
- 主セグメントで区分しています。

(次頁へ続く)

## 主要連結子会社

資本金(百万円) 出資比率(%) 事業内容

(2014年6月30日現在)

### 〈保険事業〉

セコム保険サービス(株)	¥ 225	(100.0)%	保険会社代理店
セコム損害保険(株)	16,809	97.1	損害保険業

### 〈地理情報サービス事業〉

(株)パスコ	8,758	69.8	地理情報サービスの提供
(株)PASCO SPACE MAPPING TECHNOLOGY	25	(100.0)	地理情報サービスの提供
(株)GIS北海道	190	(100.0)	地理情報サービスの提供
(株)GIS東北	50	(84.6)	地理情報サービスの提供
(株)GIS関東	40	(52.6)	地理情報サービスの提供
(株)GIS関西	99	(100.0)	地理情報サービスの提供
(株)ミッドマップ東京	15	(60.0)	地理情報サービスの提供
(株)リック	20	(100.0)	地理情報サービスの提供
東日本総合計画(株)	200	(100.0)	地理情報サービスの提供
サテライトビジョン(株)	20	(100.0)	地理情報サービスの提供

### 〈情報通信事業〉

セコムトラストシステムズ(株)	1,469	100.0	情報通信サービス、情報セキュリティサービス、ソフトウェアの開発・販売
(株)アット東京	13,378	50.9	データセンター事業

### 〈不動産・その他の事業〉

セコムホームライフ(株)	3,700	99.9	建設工事の施工、不動産の売買
(株)荒井商店	3,000	86.7	不動産の賃貸
(株)アライコーポレーション	10	(100.0)	不動産管理事業
セコムクレジット(株)	400	100.0	安全機器・不動産の割賦販売・賃貸借
日本警備保障(株)	100	100.0	印刷
セコムオートサービス(株)	45	100.0	自動車の販売および整備
(株)ワンダードリーム	490	100.0	福利厚生サービス
セコムスタッフサービス(株)	50	(100.0)	人材派遣
セコムビジネスプラス(株)	20	100.0	一般事務代行
セコムホームサービス(株)	32	100.0	家事代行サービスの提供
(株)くらしテル	100	60.0	総合生活サービスの提供
セコムエンジニアリング(株)	100	100.0	空調、給排水、衛生設備の設計・施工およびメンテナンス
矢野新空調(株)	80	100.0	空調機器の販売
(株)東光クリエート	50	96.6	電気工事

- 数字を( )で表示したものは、セコム株式会社が間接所有しているものを含むことを意味します。
- 主セグメントで区分しています。

(次頁へ続く)

主要連結子会社

資本金 出資比率(%) 事業内容

(2014年6月30日現在)

【海外】

〈セキュリティサービス事業〉

セコム PLC	£44,126 千	100.0%	安全システムの提供
セコム (チャイナ) Co., Ltd.	¥5,550 百万	100.0	現地法人の経営管理
大連 セコム セキュリティ Co., Ltd.	US\$2,000 千	(95.0)	安全システムの提供
上海 セコム セキュリティ Co., Ltd.	US\$3,500 千	(85.0)	安全システムの提供
北京京盾 セコム エレクトロニックセキュリティ Co., Ltd.	US\$2,500 千	(80.0)	安全システムの提供
青島セコムセキュリティ Co., Ltd.	US\$1,000 千	(80.0)	安全システムの提供
広東金鵬セコムセキュリティ Co., Ltd.	US\$4,500 千	(90.0)	安全システムの提供
福建セコムセキュリティ Co., Ltd.	Rmb15,000 千	(95.0)	安全システムの提供
四川セコムセキュリティ Co., Ltd.	Rmb10,000 千	(100.0)	安全システムの提供
陝西セコムセキュリティ Co., Ltd.	Rmb10,000 千	(100.0)	安全システムの提供
浙江セコムセキュリティ Co., Ltd.	Rmb15,000 千	(97.0)	安全システムの提供
遼寧セコムセキュリティ Co., Ltd.	Rmb10,000 千	(60.0)	安全システムの提供
天津セコム プロパティ マネジメント Co., Ltd.	Rmb2,000 千	(80.0)	総合ビル管理業務の提供
PT.セコム インドネシア	US\$4,111 千	49.0	安全システムの提供
タイセコム ピタキ Co., Ltd.	THB378,857 千	70.0	安全システムの提供
セコム オーストラリア Pty. Ltd.	AUD17,297 千	100.0	安全システムの提供
セコム テクニカルサービス・ユニットトラスト	AUD5,951 千	(70.0)	安全システムの提供
セコム オーストラリア エーシーティー・ユニットトラスト	AUD700 千	(100.0)	安全システムの提供
セコム ガードオールNZ Ltd.	NZD1,604 千	(80.0)	安全システムの提供
セコム ベトナム Co., Ltd.	US\$600 千	80.0	安全システムのコンサルティング
セコム トレーディング Co., Ltd.	¥120 百万	100.0	安全機器の販売
セコム ベトナム セキュリティ サービス Joint Stock Company	¥181 百万	(49.0)	安全システムの提供

〈その他の事業〉

上海能美セコムファイアプロテクションエクイブメント Co., Ltd.	US\$14,300 千	(100.0)	防災機器・設備の製造、販売
台湾能美防災 Ltd.	NT\$15,000 千	(82.3)	防災機器・設備の製造、販売
ニッタン ヨーロッパ Ltd.	£1,194 千	(100.0)	防災機器の販売
ニッタン ファイア プロテクション システム (中山) Co., Ltd.	US\$1,400 千	(70.0)	防災機器の販売
台湾ニッタンファイア&セイフティ Co., Ltd.	NT\$7,600 千	(60.5)	防災機器の販売
ニッタン ファイヤ プリベンション テクノロジー (北京) Corp.	US\$800 千	(100.0)	防災機器の販売
セコム メディカル システム(シンガポール) Pte. Ltd.	S\$12,703 千	(100.0)	海外医療法人の経営管理
パスコ フィリピン Corp.	PHP20,400 千	(100.0)	地理情報サービスの提供
パスコ・チャイナ Corp.	Rmb22,320 千	(99.0)	地理情報サービスの提供
蘇州スーパー ディメンジョン アース サイエンス リサーチ アンド デベロップメント Co., Ltd.	Rmb1,000 千	(92.0)	地理情報サービスの提供
上海パスコ・チャイナ Corp.	Rmb800 千	(100.0)	地理情報サービスの提供
パスコ(タイ) Co., Ltd.	THB129,000 千	(100.0)	地理情報サービスの提供
PT. ヌサンタラ セコム インフォテック	US\$3,304 千	(100.0)	地理情報サービスの提供、ソフトウェアの開発・販売
パスコ ラオ ソール Co., Ltd.	LAK3,878 百万	(100.0)	地理情報サービスの提供
エフエム インターナショナル Oy	EUR10,994 千	(100.0)	地理情報サービスの提供
エアロデータ インターナショナル サーベイズ BVBA	EUR87 千	(100.0)	地理情報サービスの提供
パスコ ヨーロッパ B.V.	EUR4,000 千	(100.0)	地理情報サービスの提供
パスコノースアメリカ Inc.	US\$5,621 千	(100.0)	地理情報サービスの提供
キーストーン エアリアル サーベイズ Inc.	US\$0.6 千	(70.0)	地理情報サービスの提供
エアマグ サーベイズ Inc.	US\$15 千	(100.0)	地理情報サービスの提供
ウェステック・セキュリティ・グループ Inc.	US\$0.3 千	100.0	現地法人の経営管理
クリアライト・パートナーズ LLC	—	(99.7)	投資
クリアライト・パートナーズ II LLC	—	(99.0)	投資
クリアライト・パートナーズ III LLC	—	(98.0)	投資

- 数字を ( ) で表示したものは、セコム株式会社が間接所有しているものを含むことを意味します。
- 主セグメントで区分しています。

## セコムの主要事業領域

社会システム産業の構築をめざすセコムのサービス・商品をご紹介します。

### セキュリティサービス事業

#### セントラライズドシステム

事業所向け

##### ● セコムAX

先進の画像認識技術から生まれた画像センサーにより、異常発生の際にはコントロールセンターにご契約先の画像・音声を送信されるオンライン・セキュリティシステム。

##### ● セコムIX

24時間営業店舗向けの遠隔画像監視システム。

##### ● インテリジェント非常通報システム

非常ボタンを押さなくてもシステムが強盗特有の挙動を自動認識。先進の画像・音声処理技術を駆使し、早期に異常を検出するシステム。

##### ● セコムDX

幅広いセキュリティニーズへの対応を可能にした、各種店舗・オフィス・倉庫・工場等向けのオンライン・セキュリティシステム。

##### ● セコムTX

テナントビル向けのオンライン・セキュリティシステム。

##### ● ハンクスシステム

CD/ATMコーナーを含む金融機関向けオンライン・セキュリティシステム。

##### ● セコムCX

中規模以上のビル向けに安全・設備管理からメンテナンスまで、一元集中管理を行うビル総合集中管理システム。

##### ● セコムLX

出入管理を一体化したオンライン・セキュリティシステム。

##### ● セコムFX

侵入・火災監視に設備制御機能を加えたシステム。

家庭向け

##### ● セコム・ホームセキュリティ

侵入・火災・非常通報・ガス漏れ・救急通報などの情報をオンラインで24時間監視する家庭向けセキュリティシステム。さらに、「セコム・ホームセキュリティ G-カスタム」では、これらに加えて、個人情報を預



かる機能、グループ各社のサービス情報や提携先企業のサービスをご利用いただける機能など、暮らしに役立つ機能を1つに集約。また、ご家族と離れて暮らす高齢者の暮らしを定期的に見守るオプションサービス「お元気コールサービス」や「お元気訪問サービス」を提供。

##### ● 集合住宅向けセキュリティシステム

マンション全体の設備監視から各戸のホームセキュリティまで安全を一元管理するマンション向けオンライン・セキュリティシステムをはじめ、賃貸集合住宅や小規模集合住宅向けなど各種セキュリティシステムを提供。

##### ● セコム・マイドクタープラス

位置情報や携帯電話機能をもつ専用端末で、屋内・屋外を問わずセコムに救急通報。ご要請時は緊急対応員が急行。119番通報時はお預かりした救急情報を端末に送付し、救急隊員や医療機関への伝

達に努める。電話健康相談や別途契約の介護事業会社へ訪問要請も可能。

#### ローカルシステム

##### ● トータックスZETA

セキュリティノウハウと最新のネットワーク技術を融合した大規模施設向けのビル管理システム。

#### ココセコム（屋外用携帯緊急通報システム）

GPS（全地球測位システム）衛星と携帯電話基地局の情報を活用し、移動する人物・車両・貴重品などの位置情報を提供。契約内容によっては、要請に基づき緊急対応員が現場に急行するサービスや、非常時のボタン操作に即応して事前に登録されている緊急連絡先へ通報するサービスも実施。

### 防災事業

#### ● 火災報知設備

一般家庭から事業用大規模施設まで、施設規模や用途に応じて、自動火災報知設備、環境監視システム、防火・防排煙設備などさまざまなタイプの設備や機器を製造・施工・販売。

#### ● 消火設備

一般事務所から化学工場・トンネルまで、その用途に合わせて、スプリンクラー等の水系消火設備、泡消火設備、粉末消火設備、不活性ガス消火設備など多彩なラインナップから最適な消火設備を提供。

#### ● 保守点検

火災報知設備や消火設備の保守点検や補修工事を提供。また、CSサービスセンターでの24時間オンライン監視などのサービスを提供。

#### ● その他

駐車場管理システムの施工・保守や医療機器・電子機器メーカーなど他の事業者へのプリント板組品の製造・販売。

### メディカルサービス事業

#### ● 在宅医療サービス

薬剤提供サービスや看護師が提供する訪問看護サービスなどにより、在宅で療養する方々を支援するサービス。また、「在宅医療クリニック開業・運営支援プログラム」も実施。

#### ● 在宅介護サービス

ホームヘルパーがご利用者宅を訪問し、入浴や排泄などの介助や、掃除・洗濯などの家事援助を行うサービス。

#### ● セコム・ユビキタス電子カルテ

ネットワークを介して、医師、看護師、調剤薬局などがカルテ情報を共有し、在宅医療クリニックや中小病院を支援するシステム。

#### ● ホスピネット

MRI、CTなどの医療機器による画像をセンターに送信し、専門医が画像診断を行う、医療機関向けの遠隔画像診断支援サービス。

#### ● マイスプーン

手の不自由な方が身体の一部を動かすだけで、自分で食事ができる日本初の食事支援ロボット。

#### ● シニアレジデンス・介護付有料老人ホーム

シニアレジデンス「サクラピア成城」「コンフォートロイヤルライフ多摩」「コンフォートガーデンあざみ野」「コンフォートヒルズ六甲」や、介護付有料老人ホーム「アライブケアホーム」を運営。

#### ● セコム健康くらぶKENKO

東京・四谷にオープンした都市型高機能クリニック「四谷メディカルキューブ」と提携し、PET-CTなどの最先端医療機器を利用した質の高い健康管理サービスを提供する会員制サービス。

### 保険事業

#### ● 火災保険セキュリティ割引

セキュリティシステムをご利用の場合、保険料が割安となる事業所向け火災保険。

#### ● セコム安心マイホーム保険

ホームセキュリティをご利用の場合、保険料が割安となる家庭総合保険。

#### ● 自由診療保険メディコム

自由診療であっても公的保険診療であっても、ガン治療にかかった実費を補償する保険。ガン治療のための医療機関の紹介や医療相談もサポート。

#### ● セコム安心マイカー保険

事故現場にセコムの緊急対応員が駆けつける現場急行サービスに加えて、ゴールド免許割引や盗難防止装置割引を採用した、新型自動車総合保険。

### 地理情報サービス事業

#### ● PasCALシリーズ

行政分野における様々なシーンでGIS（地理情報システム）を有効に活用することを可能にする、自治体向けの統合型GIS。

#### ● MarketPlannerシリーズ

様々な集計や表現方法を用いてエリアマーケティング戦略の立案をサポートする、民間企業向けサービス。

#### ● 帰宅支援マップサービス

大地震発生時の従業員の帰宅と企業の危機管理対策を支援するサービス。個人向け製品も別途提供。

### 常駐警備サービス

高度な訓練を受けた安全のプロフェッショナルが人間の判断力や応用力を最大限に活かして提供する警備サービス。

### 現金護送サービス

安全のプロフェッショナルが特殊車両を使って現金や有価証券を安全確実に輸送するサービス。

### セコムAEDパッケージサービス

心停止した人の救命に有効なAED（自動体外式除細動器）を、機器の正常維持管理まで含めてトータルで提供するサービス。

### 安全商品

#### ● セコムCCTVシステム

多機能・低コストの防犯用テレビカメラシステム。周囲の明るさに影響されにくい、安定した監視。デジタル、アナログカメラの混在接続可能。カメラに対する妨害行為までも感知。

#### ● セキュリロック・シリーズ

暗証番号やICカードなどで制限区域の出入管理を行うシステム。

#### ● セサモ・シリーズ

オフィスビル、工場、駐車場などの施設の出入管理を行う各種システム。非接触ICカード、磁気カード、テンキー操作、指紋識別、手のひら静脈認証などにより出入管理。

#### ● トマホーク・シリーズ

家庭用消火器「トマホークマッハII」、ガス消火剤を採用した高速自動消火システム「トマホークIII」をはじめ、幅広いラインアップを誇るセコムの消火システム。

#### ● ピタゴラス・シリーズ

防盜性・耐火性・機能性に優れたシステム金庫。

#### ● セキュリフェースインターホン

在宅時の強盗対策として顔検知機能を内蔵したインターホンと、家庭用防犯カメラを一体化したトータル画像監視システム。

#### ● レーザーセンサー

レーザービームによる面監視で侵入者を的確にとらえる、高精度で、柔軟な監視エリアの設定を実現した、屋外侵入監視センサー。

### 情報通信事業

#### ● データセンター

堅牢な建物や電源供給の安定性、信頼性の高いネットワーク、セコムの高品質なセキュリティを備え、情報資産のお預かりをはじめ、さまざまなサービスを提供。

#### ● 大規模災害対策サービス

災害発生時に社員の安否確認や現地情報の収集、情報の共有化を行う「セコム安否確認サービス」をはじめ、事前準備から災害発生時の初動・復旧に至るまでの事業継続支援をグループの経営資源を結集し最適なソリューションとして提供。

#### ● 情報セキュリティサービス

コンピューターシステムやネットワークの診断・分析、ウイルスの監視、異常検知時の専門技術者による遠隔対応やお客先での緊急対応などにより、サイバー犯罪の防止をはじめとした情報セキュリティ対策を提供。

#### ● クラウドサービス

データセンター、情報セキュリティ、コンピュータ・ネットワークなどのサービス基盤を活用し、お客様の業務プロセスの改善につながる「セコムあんしんエコ文書サービス」などを提供。

### 不動産・その他の事業

#### ● 分譲マンション

「安全・安心」を重視した「グローリオマンション」シリーズを提供。

#### ● セコム・ホームサービス/生活太助

セコム・ホームサービスでは、不在時の家の見回りから家事代行まで、「セコム・ホームセキュリティ」のご契約先の生活を支援。生活太助では、暮らしと住まいの困りごと全般に対応できる総合生活サービスを提供。

# 取締役、監査役および執行役員

## 取締役



飯田 亮  
取締役最高顧問  
創業者



前田 修司  
代表取締役会長



伊藤 博  
代表取締役社長



中山 泰男  
常務取締役



安齋 和明  
常務取締役



中山 潤三  
常務取締役



古川 顕一  
常務取締役



吉田 保幸  
取締役



布施達朗  
取締役



廣瀬 篁治  
社外取締役



澤田 貴司  
社外取締役

## 監査役

坂本 正治

桑原 勝久

常松 健\*

加藤 秀樹\*

関谷 憲一\*

\* 社外

## 執行役員

前田 修司  
代表取締役会長

伊東 孝之  
執行役員

伊藤 博  
代表取締役社長

小松 良平  
執行役員

中山 泰男  
常務取締役

新井 啓太郎  
執行役員

安齋 和明  
常務取締役

園田 博道  
執行役員

中山 潤三  
常務取締役

石川 博  
執行役員

古川 顕一  
常務取締役

杉本 陽一  
執行役員

向井 俊之  
常務執行役員

泉田 達也  
執行役員

竹田 正弘  
常務執行役員

石村 昇吉  
執行役員

吉村 輝壽  
常務執行役員

水野 都飽  
執行役員

森下 秀生  
常務執行役員

福満 純幸  
執行役員

小松崎 常夫  
常務執行役員

吉田 保幸  
取締役

布施 達朗  
取締役

(2014年7月31日現在)

信頼される安心を、社会へ。

**SECOM**

セコム株式会社

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号

<http://www.secom.co.jp/>

